

Japan International Cooperation Agency

研修員受入事業の振り返り

— 対中国協力 開始から現在まで —

研修員受入事業の 振り返り

— 対中国協力 開始から現在まで —

目次

第1章 データ・分析編

1978～2011年度 訪日中国人研修員のデータ集計・分析	4
---	---

第2章 インタビュー編

訪日中国人研修員、 および研修監理員等へのインタビュー	60
---	----

第1章

データ・分析編

1978～2011年度 訪日中国人研修員のデータ集計・分析

はじめに	5
1. 総数	6
2. 来日時の年齢	8
3. 性別	12
4. 出身地	15
5. 出身組織	20
6. 研修分野	31
7. 研修分野(環境関連)	54

はじめに

1972年の日中国交正常化を経て、1978年に「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約(日中平和友好条約)」が締結されて以来、JICA(独立行政法人 国際協力機構・当時は国際協力事業団)では、日中国民間の相互理解を促進するために、さまざまな取り組みを行ってきた。

その柱の1つが、「研修員受入事業」であり、中央政府および地方政府の若手・中堅幹部をはじめ、研究者、技術者、医療従事者など、中国全土から選抜された国づくりを担う人材を日本に招へいし、さまざまな専門領域における高度な研修プログラムを実施。また、日本の一般市民との意見交換やホームステイなどを通じて、日中の交流を促進し、中国の経済発展や社会体制の基盤整備を支援してきた。

2012年に日中国交正常化40周年という一つの区切りを迎え、1978~2011年度の34年にわたる延べ約2万人の研修員のデータを集計し、その結果を分析した。なお、分析には、中国の首都である北京市の「中国科学技術交流センター」および訪日研修に力を入れている西安市の「西安市科学技術局」に聞き取り調査を行い、その内容を反映している。

出典：1978~2011年度、訪日中国人研修員延べ約2万人の名簿データ

1 総数

1978～2011年度に実施した訪日研修における中国人研修員の総数を集計し、分析した結果を記す。

1-1. 全体集計

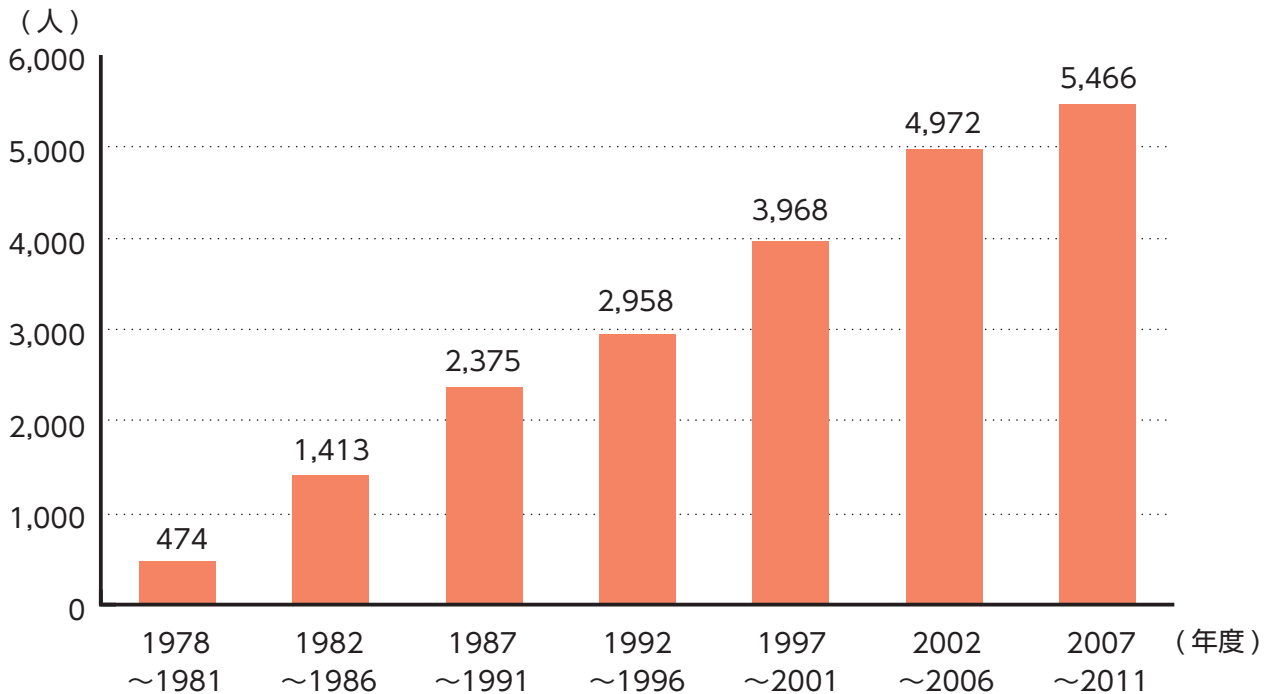
年度	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
人数 (人)	11	72	165	226	252	238	261	285	377
	474				1,413				

年度	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人数 (人)	489	470	349	500	567	559	574	601	581	643
	2,375					2,958				

年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人数 (人)	673	707	798	861	929	966	910	973	1,007	1,116
	3,968					4,972				

年度	2007	2008	2009	2010	2011	合計
人数 (人)	959	1,013	1,155	1,288	1,051	21,626
	5,466					

1-2. 推移



研修員の数は年々、増加。 34年で延べ人数は2万人を超える。

1978年度のJICAによる中国人研修員の受け入れ開始以来、その人数は増え続け、2011年度までの延べ人数は2万人を超えている。これは、中国政府による改革・開放政策(農業・工業・国防・科学技術の四つの近代化に向けた国内改革および対外開放政策)や、日中平和友好条約による日中の交流促進が背景にある。

なかでも、1987年度から開始された「青年招へい(現:青年研修)事業」が、その数に大きく反映されている。これは、1986年、中曽根康弘首相(当時)訪中の際、日中の青年交流を通じて相互理解を深め、信頼と友情を築くことを目的に、胡耀邦総書記(当時)との間で合意された「日中青年の友情計画」に基づく事業で、1987年度から5年間、毎年約100人の中国青年指導者が日本に招へいされた。1989年には、竹下登首相(当時)と李鵬首相(当時)の会談において「中国実務者招へい計画」が合意され、1990～2001年度まで年間約100人が招へいされた。また、中国教育部の要請に基づく「中国初等中等青年教員招へい計画」、科学技術部の要請に基づく「青年海外協力隊日本語教師招へい計画」、各地域の外事弁公室の要請に基づく「中国地方青年招へい計画」も実施されている。本事業は高い評価を得て継続され、近年、人数は若干減少しているものの、2012年度までに合計4,813人の青年が日本に招へいされている。

一方、2000年度から開始された中国共産党中央党校による「中国青年幹部訪日視察研修(中央党校交流事業)」の影響も大きい。中央党校とは、共産党の高級・中級幹部、幹部候補生の教養・政策能力・理論水準を高めるための研修や会議を行う党の中枢研究教育機関であり、この研修は2000年8月、河野洋平外務大臣(当時)と曾慶紅中国共産党中央組織部長(当時)との間の合意に基づき開始された相互交流事業である。2011年度までに中国より11回の訪日団928人を受け入れ、日本からも10回の訪中団381人を派遣。中国側は、中央党校で1年間の幹部研修を受けている中央・地方政府・国有企業等の司長、副司長クラス(日本の局長、次長に相当)を対象としており、日本側は官公庁・政府系機関・民間企業等の部・次・課長クラスが対象となっている。

2 来日時の年齢

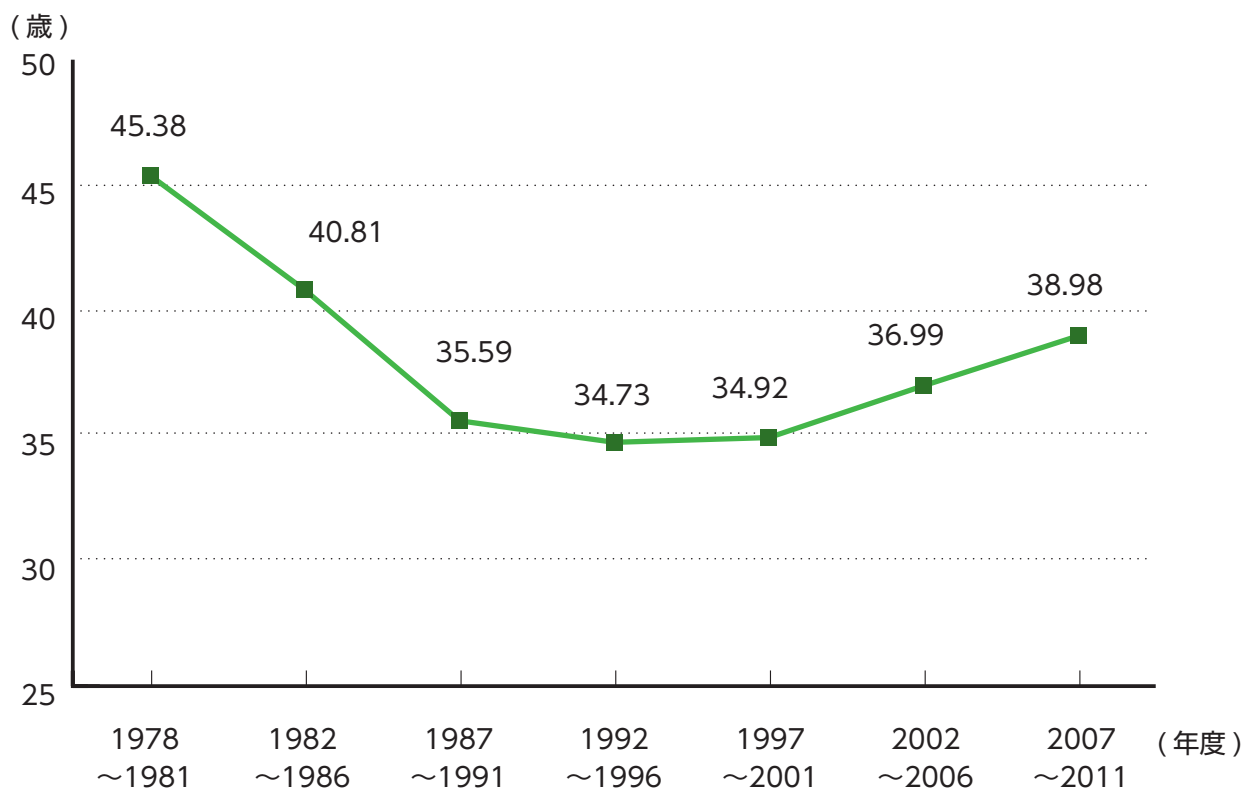
1978～2011年度に実施した訪日研修における中国人研修員の来日時の年齢を集計し、分析した結果を記す。

2-1. 全体集計

来日時の年齢 (歳) \ 年度		人数 (人)							合計
		1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006	2007 ～ 2011	
20～24		1	44	82	78	76	92	75	448
25～29		21	129	551	594	685	758	807	3,545
30～34		12	141	682	1,092	1,221	1,261	1,202	5,611
35～39		49	145	428	502	822	1,133	870	3,949
40～44		96	206	178	160	308	837	832	2,617
45～49		70	228	198	114	226	461	990	2,287
50～54		64	132	152	129	91	293	451	1,312
55～59		33	57	69	88	57	81	210	595
60～64		20	13	14	28	12	8	24	119
65以上		3	3	2	1	4	2	4	19
不明		105	315	19	172	466	46	1	1,124
合計		474	1,413	2,375	2,958	3,968	4,972	5,466	21,626

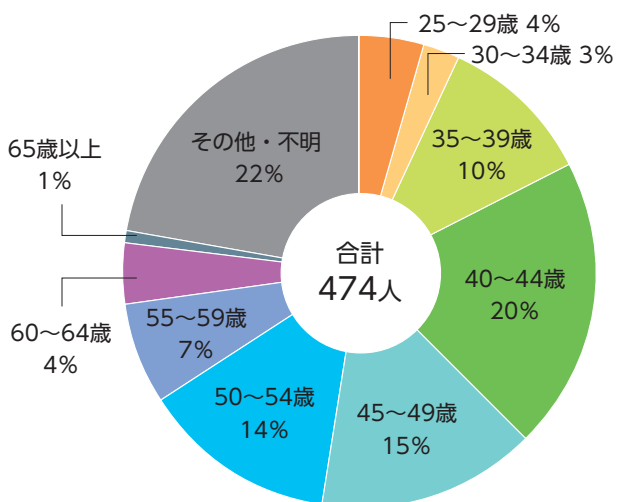
平均年齢 (歳)	45.38	40.81	35.59	34.73	34.92	36.99	38.98
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

2-2. 平均年齢 推移

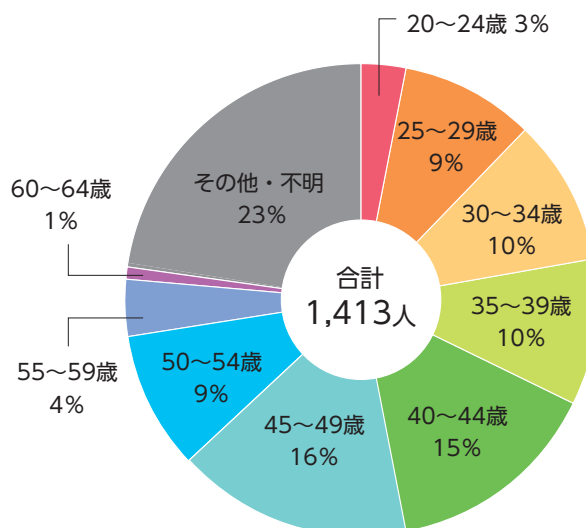


2-3. 世代別 比率

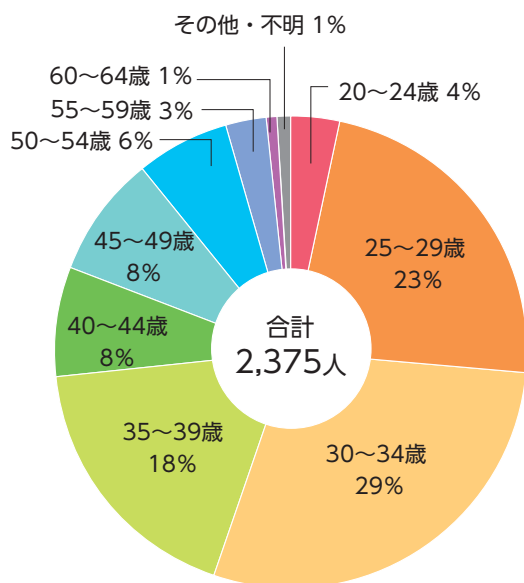
2-3-1. 1978~1981年度



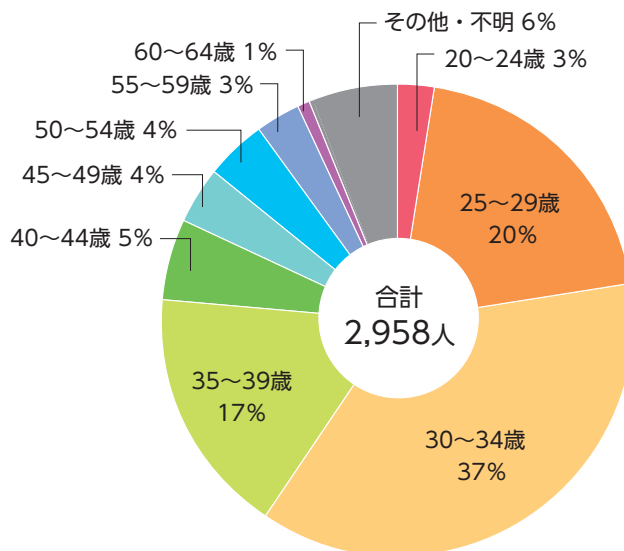
2-3-2. 1982~1986年度



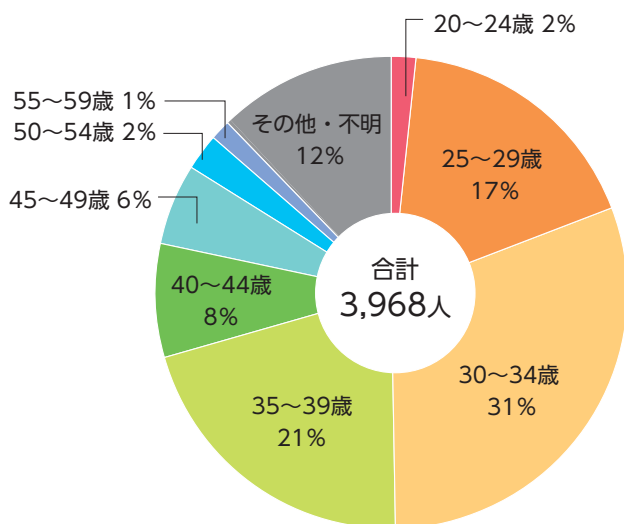
2-3-3. 1987～1991年度



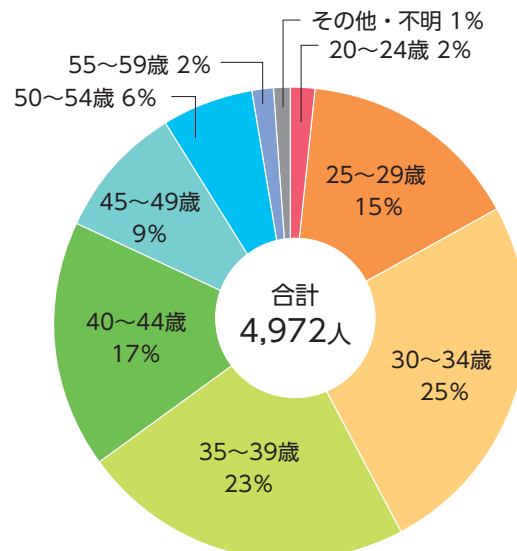
2-3-4. 1992～1996年度



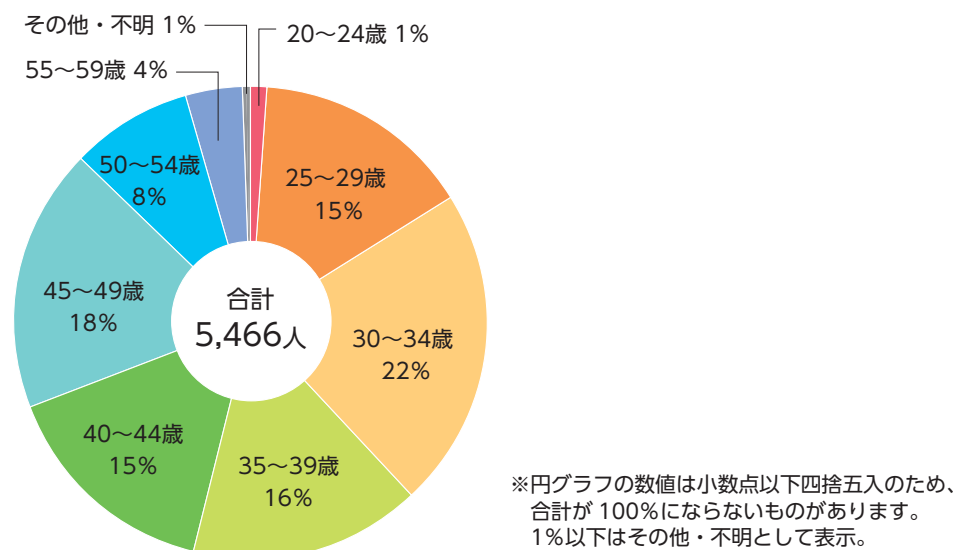
2-3-5. 1997～2001年度



2-3-6. 2002～2006年度



2-3-7. 2007～2011年度



「青年研修(旧:青年招へい)事業」で若年層の研修員が増加。 近年、再び年齢は上昇傾向に。

来日時の研修員の平均年齢の推移を見ると(2-2)、1986年度までは40代であったのが、1987年度から35歳前後と低くなり、その後、再び上昇傾向にあることがわかる。

世代別に研修員数の推移を見ると(2-3)、1978～1981年度は35～54歳と比較的高い年齢層が多く、その後、25～34歳の比率が増加し、1987～1991年度には25～34歳で半数以上、39歳まで含めると約70%も占めている。1997年度からは40代の人数が再び増え始め、2007～2011年度は25～49歳まで比較的バランスよく分布していることがわかる。

北京市の中国科学技術交流センターは、「改革・開放政策初期の中国では、海外渡航できる人がほとんどおらず、公務で出国するのはさらに難しかった。大卒者も少数で、組織の中で重要なポストに上がった人たちは既に一定の年齢に達していたため、年齢層が高くなったのではないかと分析する。また、90年代に年齢層が低下した傾向については、「90年代に入ると大卒者も増え、職場で数年経験を積んだ後、海外で学ぶ機会が増えたためだろう」と話す。さらに、2002年度以降、年齢層が次第に高くなる傾向については、「さまざまな要因があると思われるが、改革・開放政策が全面的に展開され、一般の人も国外へ出て見識を広める機会が増え、誰でも海外へ行けるようになった分、研修員の選抜が厳格になり、より専門性を求められるようになったと考えられる。例えば、一定期間、仕事で経験を積んでから派遣されるケースが増えているようだ」と推察する。

1987年度から平均年齢が下がった結果に関しては、前述した「青年招へい(現:青年研修)事業」が開始された時期と重なることが指摘できる。近年、その招へい人数が減少傾向にあることも、平均年齢上昇の一因と考えられる。

3 性別

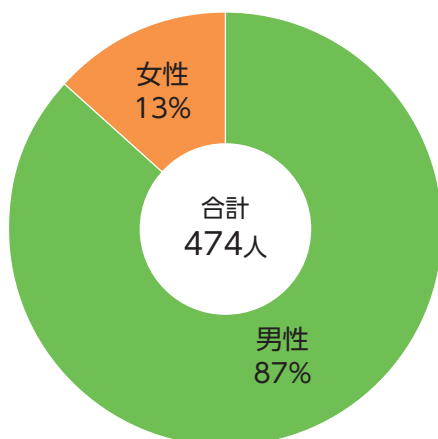
1978～2011年度に実施した訪日研修における中国人研修員の性別を集計し、分析した結果を記す。

3-1. 全体集計

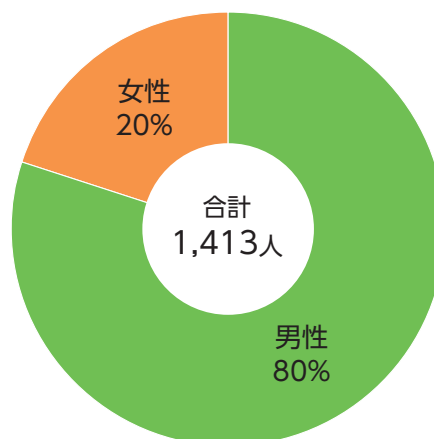
		人数 (人)						
年度 性別	1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006	2007 ～ 2011	合計
男性	412	1,131	1,921	2,237	2,669	3,463	3,656	15,489
女性	62	282	454	715	1,254	1,505	1,810	6,082
不明	0	0	0	6	45	4	0	55
合計	474	1,413	2,375	2,958	3,968	4,972	5,466	21,626

3-2. 性別 比率

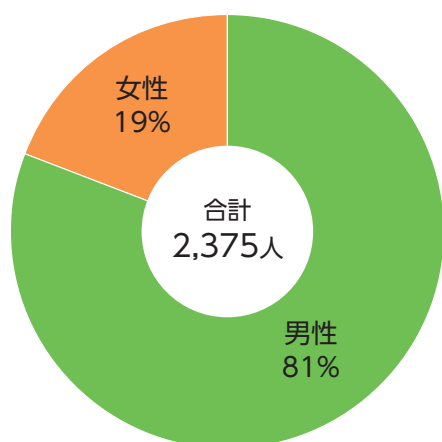
3-2-1. 1978～1981年度



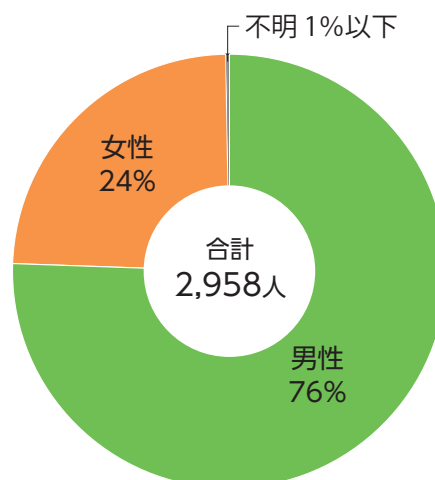
3-2-2. 1982～1986年度



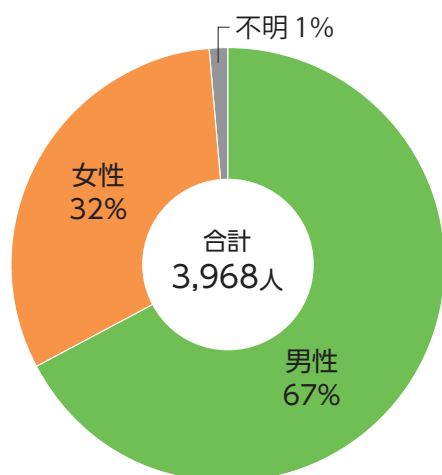
3-2-3. 1987～1991年度



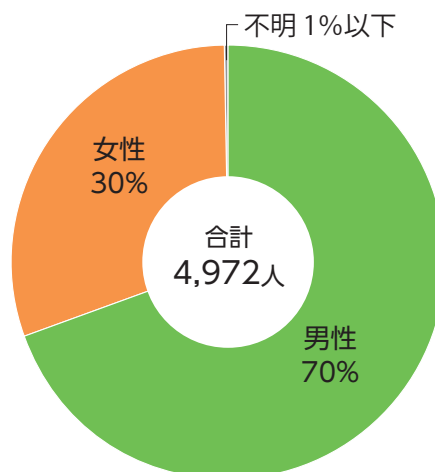
3-2-4. 1992～1996年度



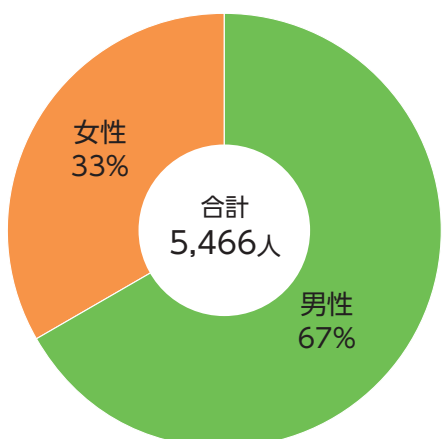
3-2-5. 1997～2001年度



3-2-6. 2002～2006年度



3-2-7. 2007～2011年度



※円グラフの数値は小数点以下四捨五入。

中国国内の社会情勢や政策と連動し、 女性の研修員が約3割に増加。

男女別に研修員の比率の推移を見ると(3-2)、1978~1981年度は男性が9割近くを占めていたが、年々、女性の割合が増加し、1997~2001年度には女性が3割を超えている。その後、2002~2006年度は女性の割合が若干減るが、2007~2011年度は再び増え、約33%を占めている。

北京市の中国科学技術交流センターは、「この結果は中国の実情と一致している。改革・開放政策初期は、重要なポストについているのは男性が多かったため、研修員も男性が多かったと思われる。時代の移り変わりと共に女性の社会進出が進み、その結果、女性の研修員が増えてきたのではないかと分析する。

女性の社会進出に関しては、1993年に行われた世界人権会議、続く1995年に北京市で行われた世界女性会議が契機の一つになったと思われる。また、地方幹部の選出にあたっては、立候補者の半数は女性にしなければならない等の党内規律(数値目標)を作って実施しており、そうした取り組みの結果、徐々に女性が幹部に登用され、研修員に選抜される女性も増えてきたのではないかと推察される。

4 出身地

1978～2011年度に実施した訪日研修における中国人研修員の出身地を集計し、分析した結果を記す。

4-1. 全体集計

地区名	出身地	年度	人数 (人)						合計	
			1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006		2007 ～ 2011
直轄市	北京市		251	592	809	1,098	1,511	1,823	1,930	8,014
	天津市		13	46	67	116	93	72	100	507
	上海市		36	107	115	89	81	74	75	577
	重慶市		0	2	27	8	55	78	89	259
東北地区	黒龍江省		13	70	101	60	106	191	140	681
	吉林省		13	31	36	47	106	121	83	437
	遼寧省		22	48	95	154	174	240	169	902
華東地区	山東省		7	15	49	106	159	120	184	640
	江蘇省		11	34	65	67	54	96	101	428
	浙江省		1	25	45	70	67	74	153	435
華北地区	河北省		1	23	41	94	81	52	87	379
	山西省		0	3	12	27	27	43	49	161
	河南省		3	24	32	72	62	93	134	420
	内モンゴル自治区		0	2	21	42	64	77	74	280
華中地区	安徽省		0	15	40	52	63	118	89	377
	江西省		0	12	37	52	45	69	92	307
	湖北省		17	26	57	72	114	142	121	549
華南地区	福建省		0	12	28	77	79	66	79	341
	広東省		3	21	47	75	65	115	153	479
	海南省		0	0	16	21	40	51	37	165
	湖南省		0	15	46	43	70	94	96	364
西北地区	陝西省		6	35	71	100	102	192	273	779
	寧夏回族自治区		0	4	27	37	51	60	94	273
	甘肅省		9	14	51	50	59	67	171	421
	青海省		0	4	21	28	27	47	55	182
	新疆ウイグル自治区		0	1	32	27	46	101	114	321
西南地区	広西チワン族自治区		0	5	26	46	53	94	62	286
	四川省		4	16	32	64	84	163	226	589
	貴州省		1	5	24	31	91	117	133	402
	雲南省		0	9	18	39	50	54	86	256
	西藏自治区		0	0	7	12	18	29	31	97
その他・不明			63	197	280	82	271	239	186	1,318
合計			474	1,413	2,375	2,958	3,968	4,972	5,466	21,626

※重慶市が直轄市に昇格したのは1997年だが、それ以前も現行の分類に合わせて集計。

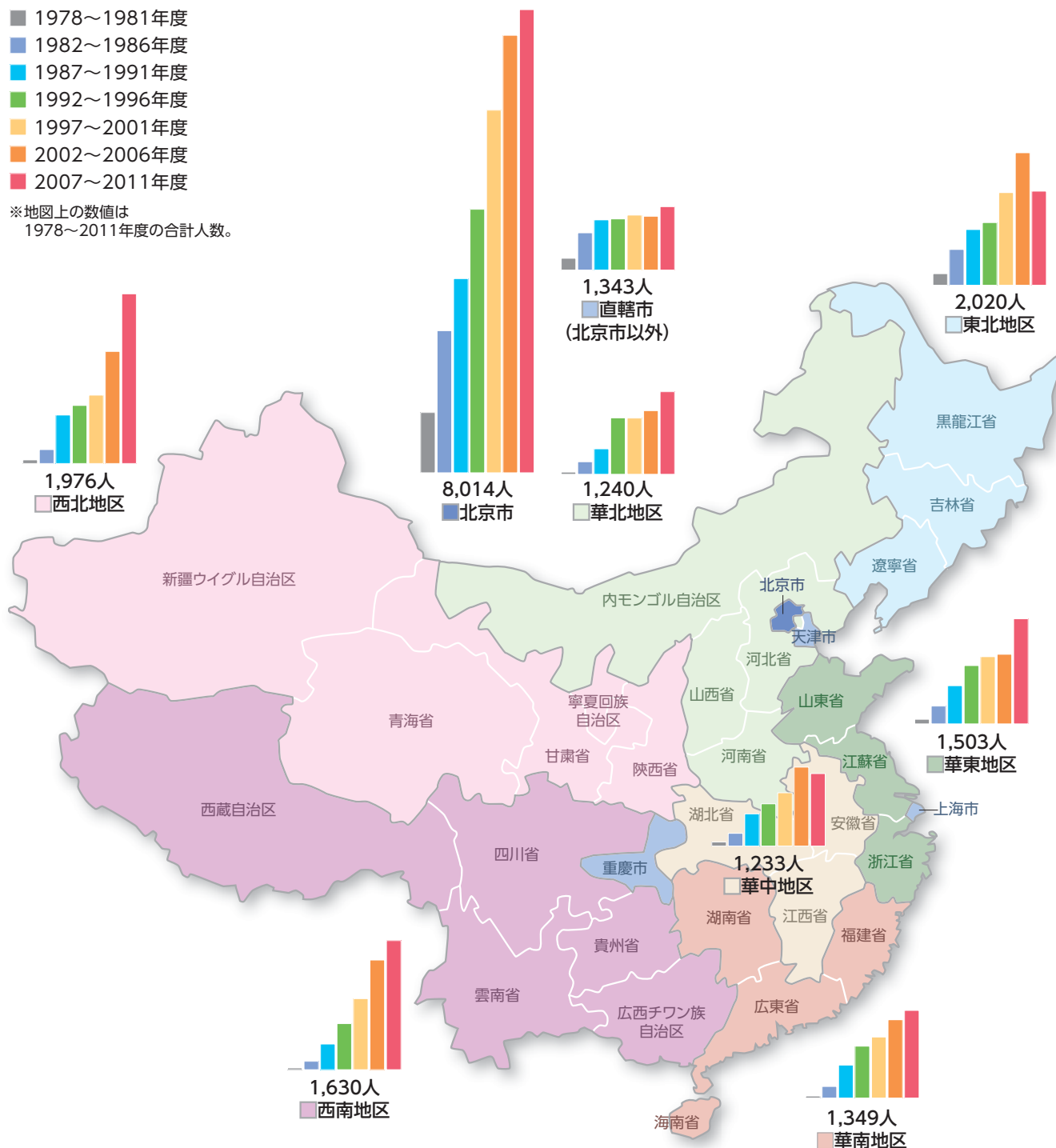
4-2. 出身地区別 集計

地区名	年度	人数 (人)							合計
		1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006	2007 ～ 2011	
北京市		251	592	809	1,098	1,511	1,823	1,930	8,014
直轄市 (北京市以外)		49	155	209	213	229	224	264	1,343
東北地区		48	149	232	261	386	552	392	2,020
華東地区		19	74	159	243	280	290	438	1,503
華北地区		4	52	106	235	234	265	344	1,240
華中地区		17	53	134	176	222	329	302	1,233
華南地区		3	48	137	216	254	326	365	1,349
西北地区		15	58	202	242	285	467	707	1,976
西南地区		5	35	107	192	296	457	538	1,630
その他・不明		63	197	280	82	271	239	186	1,318
合計		474	1,413	2,375	2,958	3,968	4,972	5,466	21,626

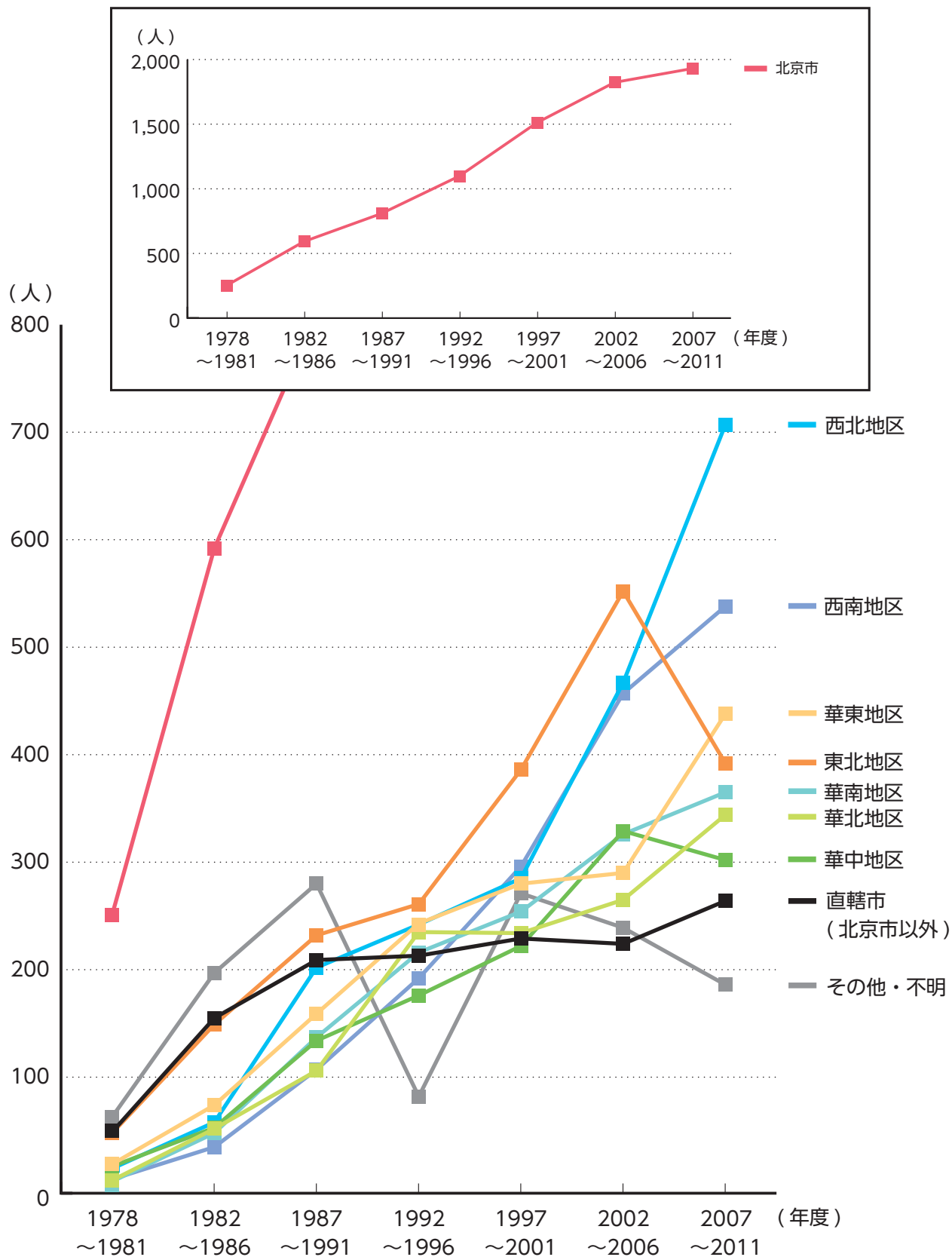
4-3. 出身地区別 人数

- 1978～1981年度
- 1982～1986年度
- 1987～1991年度
- 1992～1996年度
- 1997～2001年度
- 2002～2006年度
- 2007～2011年度

※地図上の数値は
1978～2011年度の合計人数。



4-4. 出身地区別 推移



1999年から始まった「西部大開発」戦略に伴い、西部地域の研修員数が増加。

研修員の人数を出身地別に見ると(4-1)、1978～2011年度の累計では、北京市の8,014人が群を抜いて多く、次いで東北地区の遼寧省902人、西北地区の陝西省779人と続く。地区別の推移では(4-4)、西北地区が2002年度以降、伸びていることがわかる。

中央政府のある北京市の研修員が桁外れに多いのは自明の理として、東北地区の遼寧省が多いのは、日本の地方自治体と友好都市関係にある市県が多く、2000年から始まった草の根技術協力事業を利用して建設技術や農業開発、環境モニタリングシステム(管理者養成)などさまざまな分野で多くの訪日研修が行われていることが背景にあると考えられる。また、西北地区の陝西省の省都・西安市は、1999年に中国政府が提起した「西部大開発」戦略の中心ともいえる重要拠点であり、2002年度以降の急増につながっていると推測される。

北京市の中国科学技術交流センターは、「集団研修の場合、英語試験などの選抜試験を行うが、沿海地域の方が英語教育が進んでいるため、合格者が多くなる傾向があった。しかし、『西部大開発』戦略に伴い、西北地域・内陸地域から研修員を優先的に派遣する戦略を取るようになった。例えば、研修員1人の枠に選抜試験を合格したメンバーが3人いた場合は、西部出身者を優先して派遣する。この結果、西部地域の研修員数の増加につながっている。一方、外交部や中国共産主義青年団などの中央機関が担当するプロジェクトにおいては、特定の地域に偏らず、平均的に全国から研修員を集める傾向がある」と話す。

また、西安市科学技術局は、「西安市は高等教育機関が多く、人材の宝庫といえ、省の政策として人材育成に力を入れている。当局でも研修員選抜試験への参加を積極的に広報しており、実際に参加した研修員から話を聞いて試験を受ける人も多く、よい循環ができています。申請手続きの迅速化にも努め、研修にかかる費用も当局で負担をするなど、あらゆるバックアップ体制が整っていることが研修員の増加につながっている」と話す。

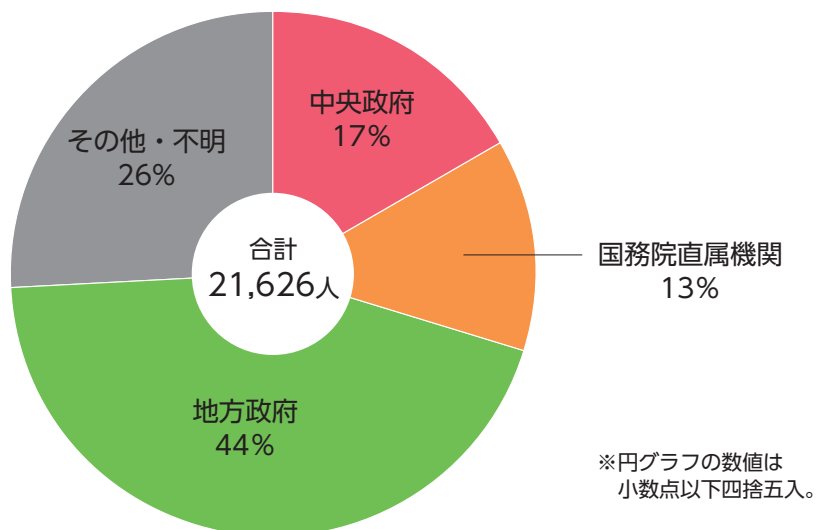
5 出身組織

1978～2011年度に実施した訪日研修における中国人研修員の出身組織を集計し、分析した結果を記す。

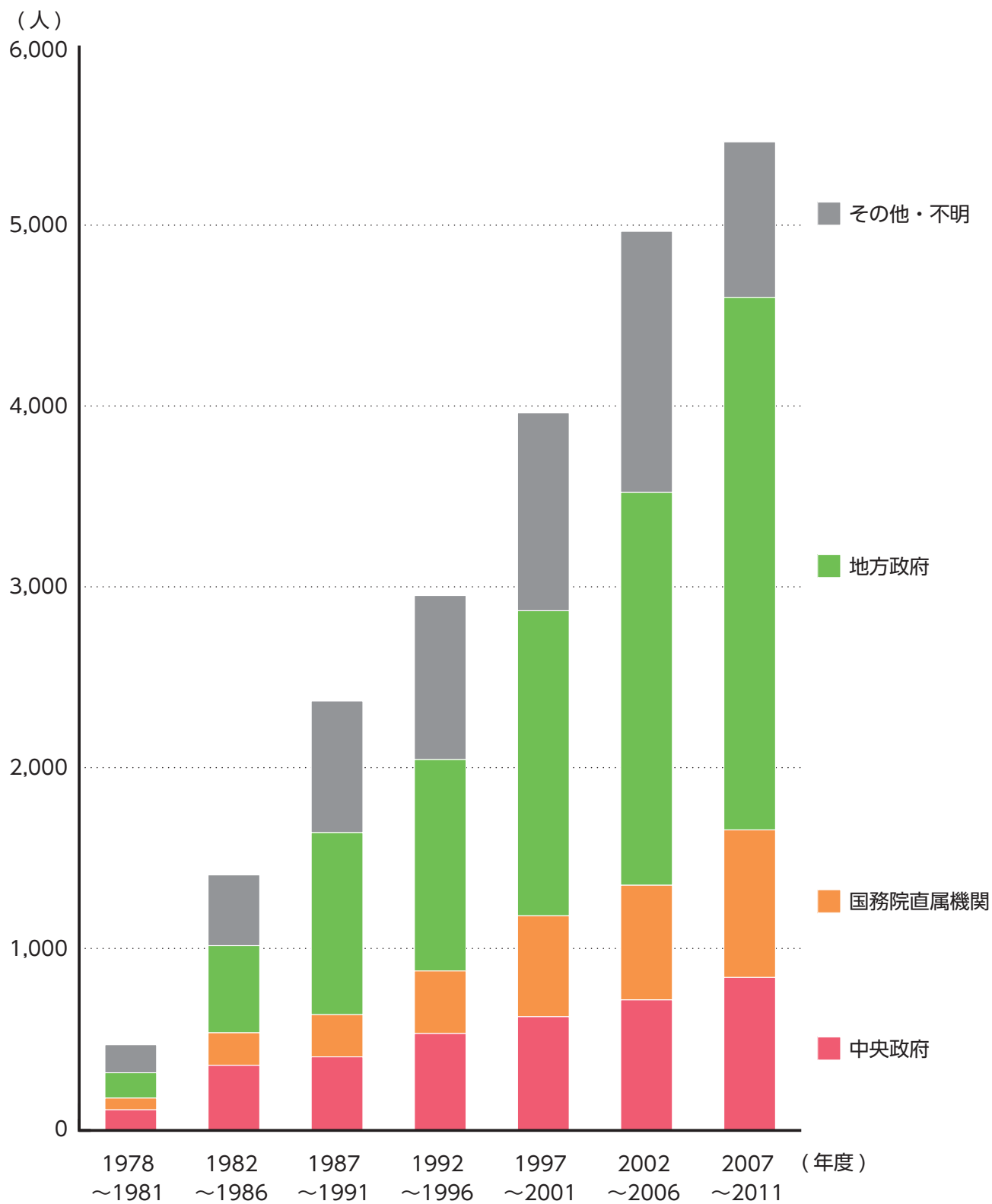
5-1. 全体集計

組織名	人数 (人)							合計
	1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006	2007 ～ 2011	
中央政府	114	360	407	536	629	722	846	3,614
国务院直属機関	65	180	233	346	558	634	816	2,832
地方政府	140	482	1,007	1,169	1,687	2,172	2,945	9,602
その他・不明	155	391	728	907	1,094	1,444	859	5,578
合計	474	1,413	2,375	2,958	3,968	4,972	5,466	21,626

5-2. 出身組織別 比率



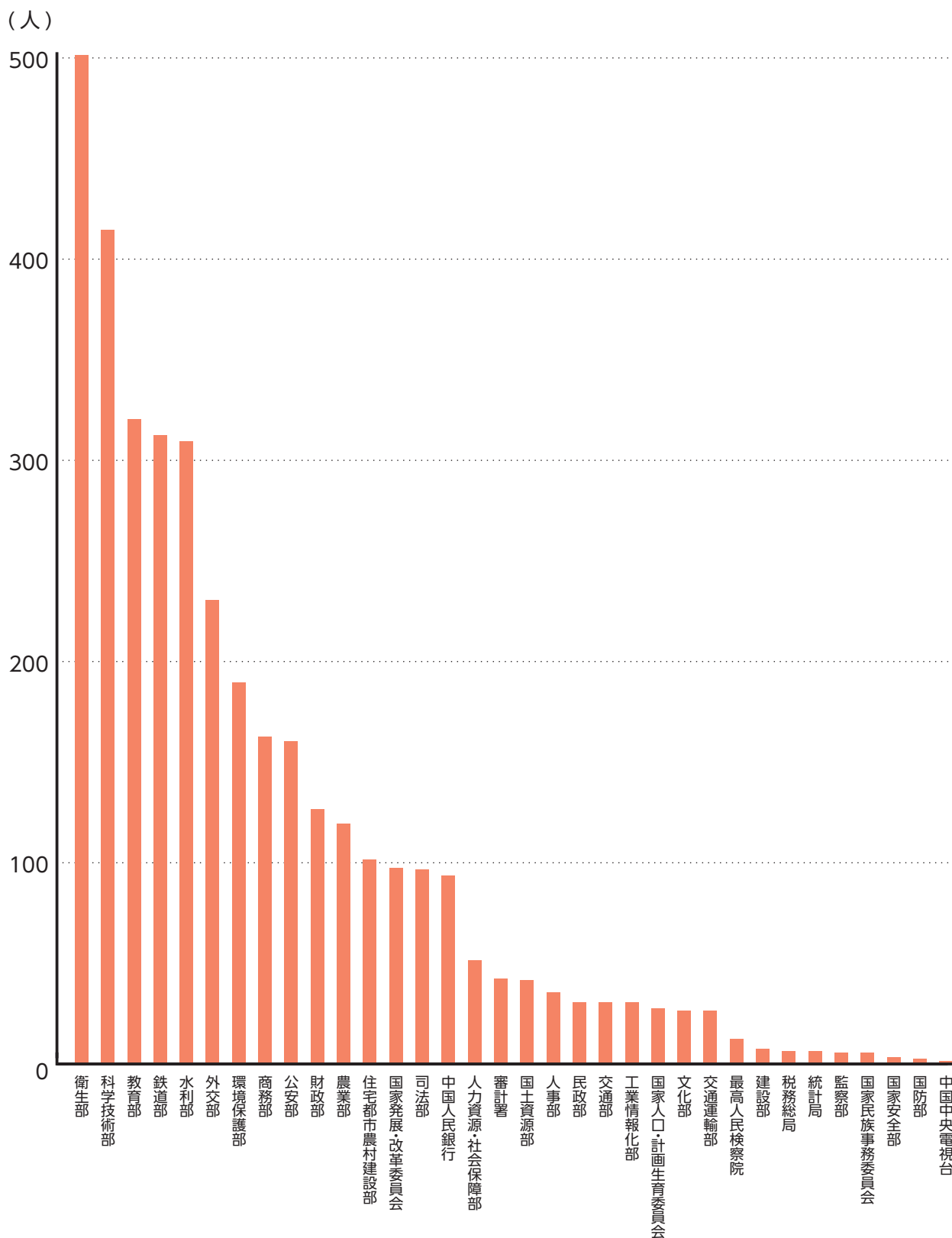
5-3. 出身組織別 推移



5-4. 中央政府の部署別 集計

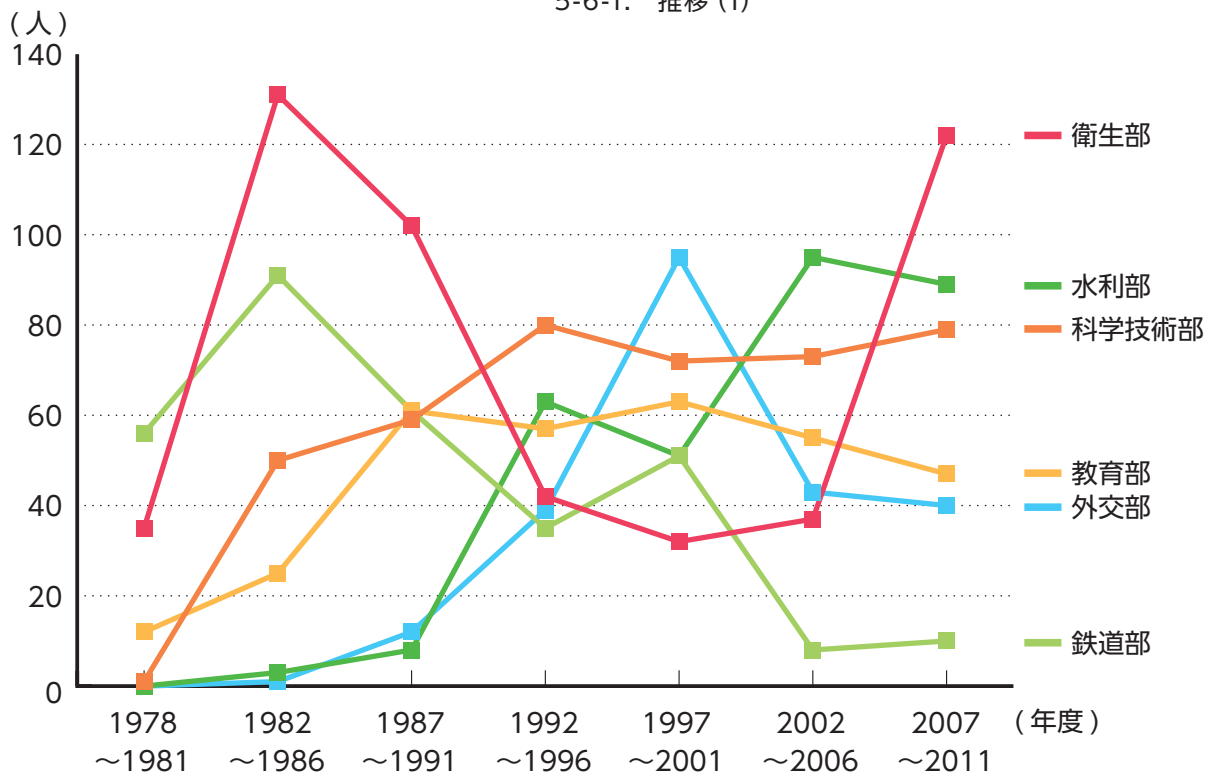
組織名	年度	人数 (人)							合計
		1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006	2007 ～ 2011	
衛生部		35	131	102	42	32	37	122	501
科学技術部		1	50	59	80	72	73	79	414
教育部		12	25	61	57	63	55	47	320
鉄道部		56	91	61	35	51	8	10	312
水利部		0	3	8	63	51	95	89	309
外交部		0	1	12	39	95	43	40	230
環境保護部		0	8	9	47	28	19	78	189
商務部		0	2	0	0	17	74	69	162
公安部		0	2	4	14	38	67	35	160
財政部		0	4	3	17	17	43	42	126
農業部		0	11	5	16	30	37	20	119
住宅都市農村建設部		0	3	30	11	25	8	24	101
国家発展・改革委員会		0	0	7	31	2	22	35	97
司法部		0	4	3	6	17	19	47	96
中国人民銀行		5	1	0	11	25	34	17	93
人力資源・社会保障部		0	3	7	2	13	9	17	51
審計署		0	1	10	4	6	8	13	42
国土資源部		0	0	5	5	12	8	11	41
人事部		0	0	7	22	3	2	1	35
民政部		0	0	0	4	5	13	8	30
交通部		0	2	5	6	9	6	2	30
工業情報化部		0	8	0	8	2	7	5	30
国家人口・計画生育委員会		4	5	0	0	1	5	12	27
文化部		0	0	6	5	2	9	4	26
交通運輸部		1	3	2	8	0	6	6	26
最高人民検察院		0	0	0	0	6	4	2	12
建設部		0	0	0	3	0	3	1	7
税務総局		0	0	0	0	6	0	0	6
統計局		0	1	1	0	0	2	2	6
監察部		0	0	0	0	0	1	4	5
国家民族事務委員会		0	1	0	0	0	3	1	5
国家安全部		0	0	0	0	1	2	0	3
国防部		0	0	0	0	0	0	2	2
中国中央電視台		0	0	0	0	0	0	1	1
合計		114	360	407	536	629	722	846	3,614

5-5. 中央政府の部署別 累計

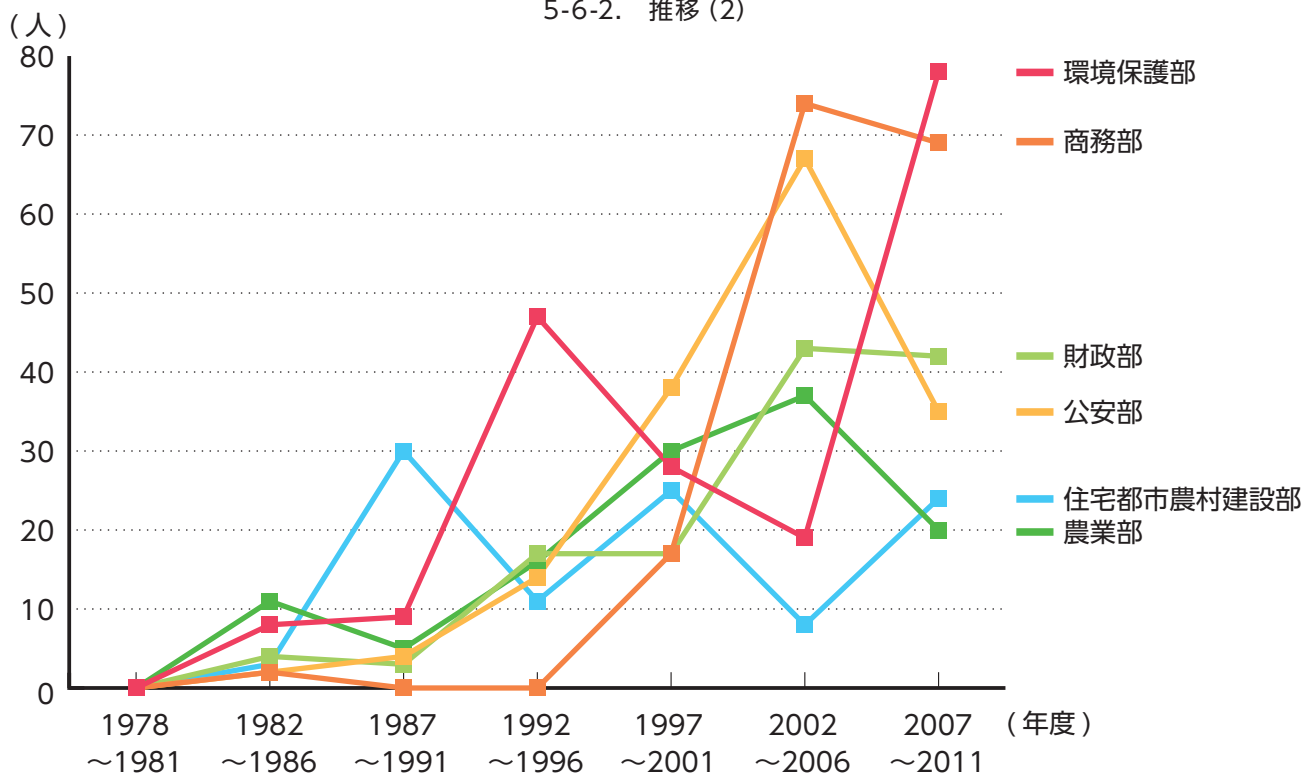


5-6. 中央政府の部署別 推移

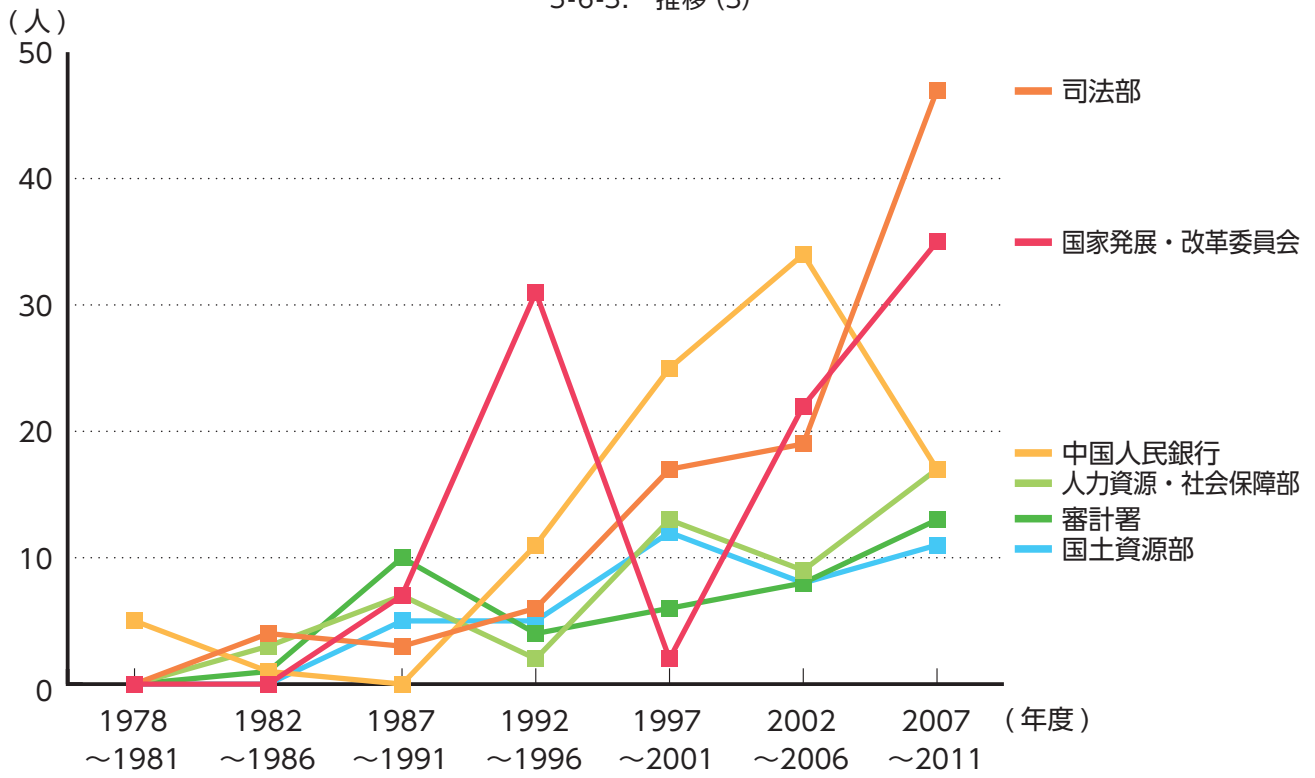
5-6-1. 推移 (1)



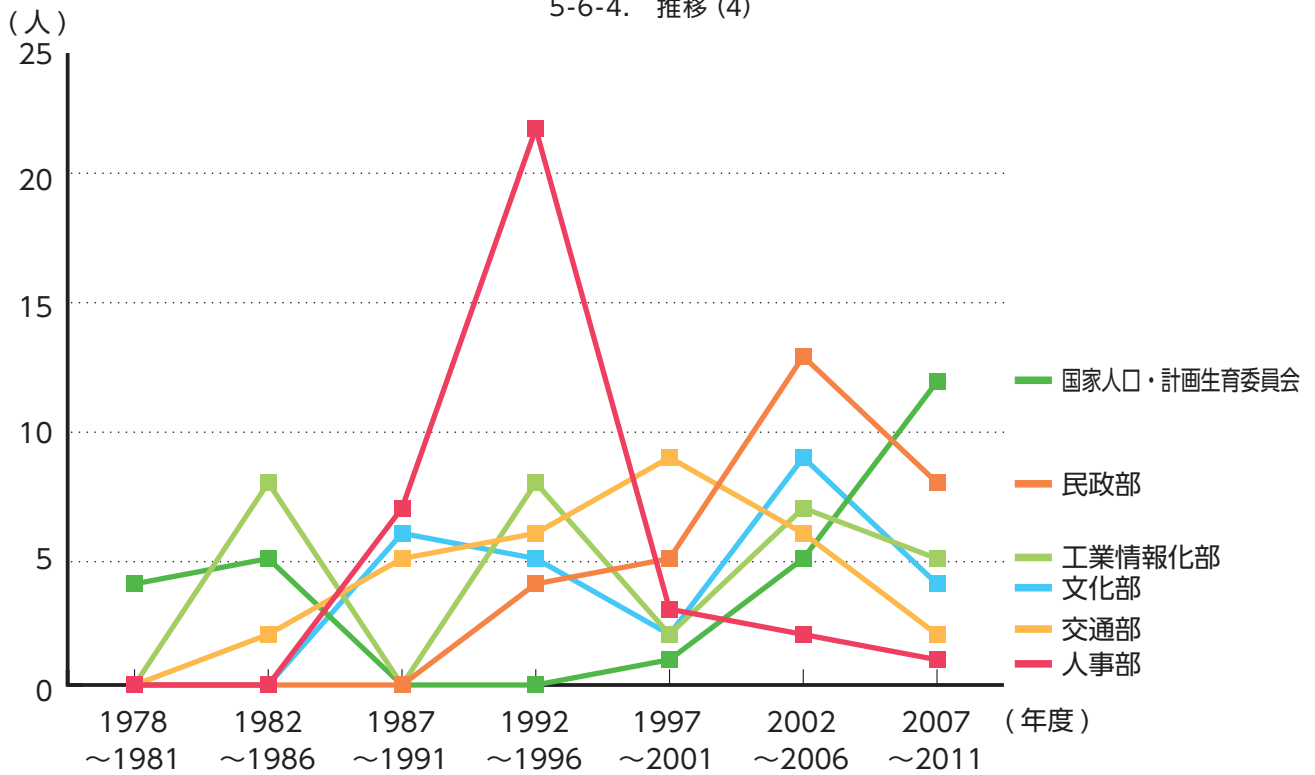
5-6-2. 推移 (2)



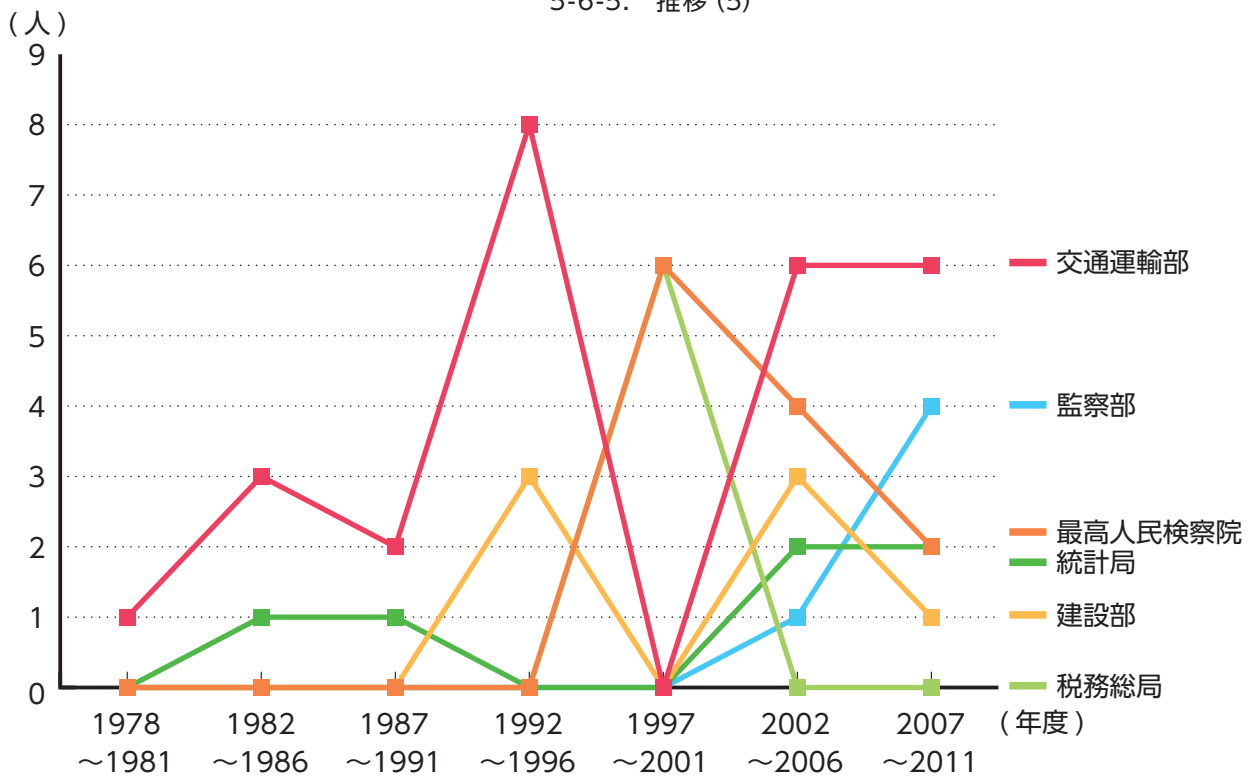
5-6-3. 推移 (3)



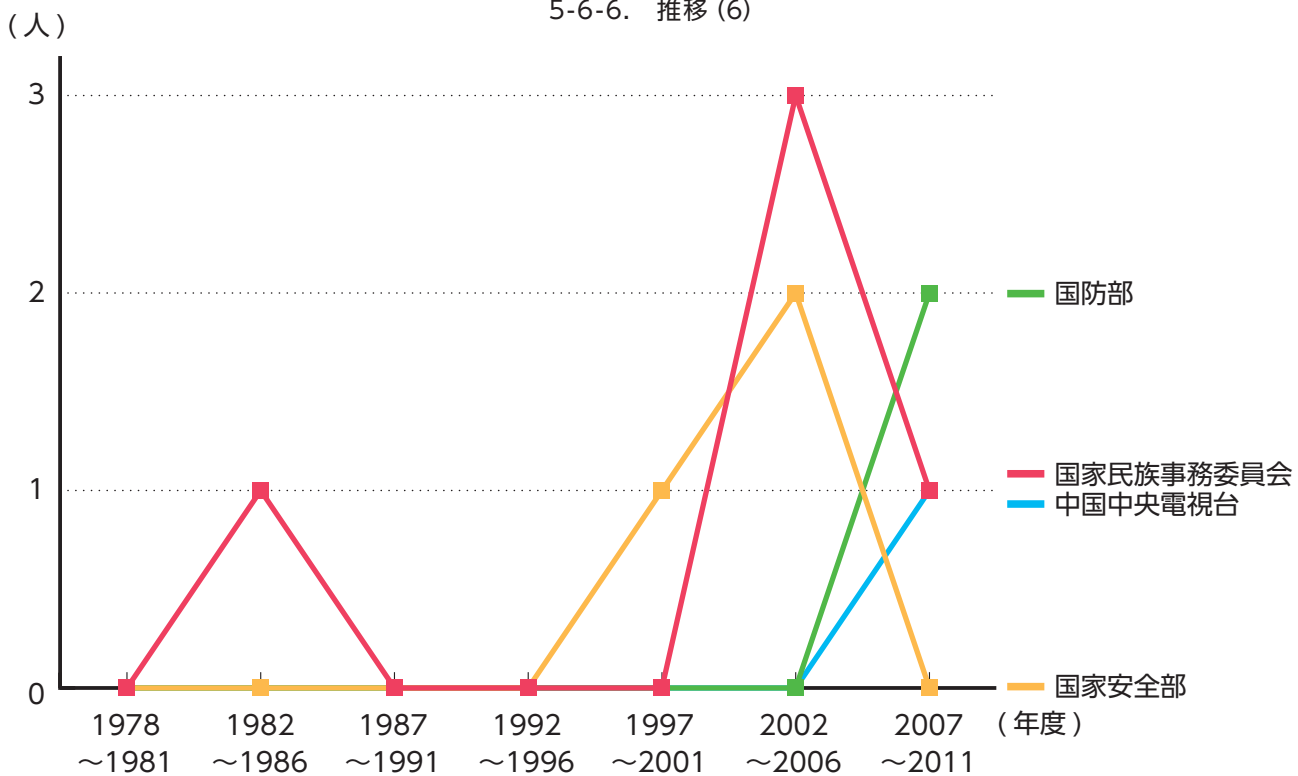
5-6-4. 推移 (4)



5-6-5. 推移 (5)



5-6-6. 推移 (6)



5-7. 地方政府の出身地別 集計

地区名	出身地	人数 (人)							合計
		1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006	2007 ～ 2011	
直轄市	北京市	43	66	111	97	176	134	203	830
	天津市	5	29	44	50	44	39	67	278
	上海市	17	53	62	57	54	38	40	321
	重慶市	0	2	25	4	23	39	54	147
東北地区	黒龍江省	12	58	84	42	83	152	132	563
	吉林省	11	24	25	25	84	92	68	329
	遼寧省	9	41	74	105	122	188	138	677
華東地区	山東省	3	12	30	72	120	93	168	498
	江蘇省	9	23	40	23	28	61	79	263
	浙江省	0	16	28	50	41	49	135	319
華北地区	河北省	1	14	29	67	61	38	76	286
	山西省	0	2	3	12	14	24	43	98
	河南省	1	19	20	48	39	63	118	308
	内モンゴル自治区	0	2	16	23	45	54	59	199
華中地区	安徽省	0	4	29	36	44	91	76	280
	江西省	0	9	29	28	32	46	79	223
	湖北省	16	12	42	40	78	89	85	362
華南地区	福建省	0	11	21	61	60	50	65	268
	広東省	3	11	25	45	43	86	123	336
	海南省	0	0	11	15	34	40	33	133
	湖南省	0	13	30	28	57	67	81	276
西北地区	陝西省	1	25	47	65	73	137	224	572
	寧夏回族自治区	0	4	22	23	37	41	74	201
	甘肅省	6	7	44	30	42	50	154	333
	青海省	0	3	16	13	18	30	40	120
	新疆ウイグル自治区	0	1	25	9	27	50	85	197
西南地区	広西チワン族自治区	0	5	18	25	37	67	39	191
	四川省	2	7	20	30	52	109	189	409
	貴州省	1	4	19	15	71	91	119	320
	雲南省	0	5	13	26	38	45	73	200
	西藏自治区	0	0	5	5	10	19	22	61
その他・不明		0	0	0	0	0	0	4	4
合計		140	482	1,007	1,169	1,687	2,172	2,945	9,602

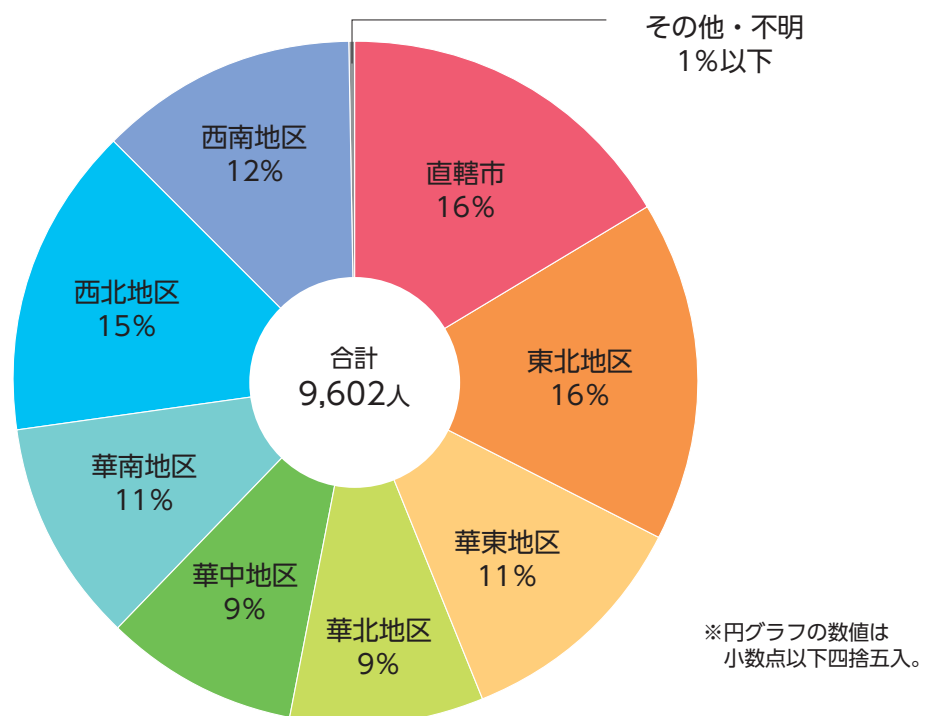
※重慶市が直轄市に昇格したのは1997年だが、それ以前も現行の分類に合わせて集計。

5-8. 地方政府の出身地区別 集計

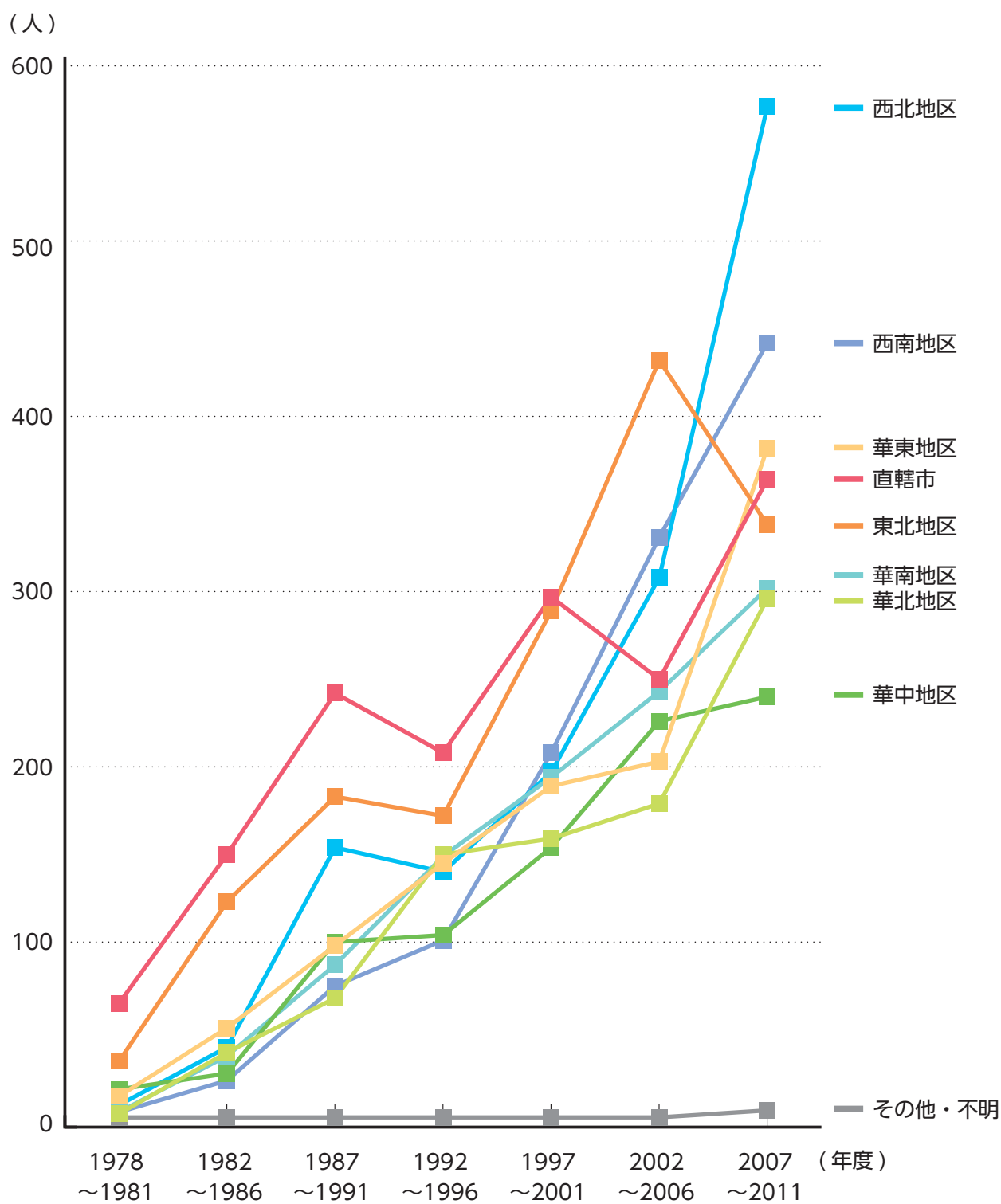
地区名	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006		2007 ～ 2011
直轄市		65	150	242	208	297	250	364	1,576
東北地区		32	123	183	172	289	432	338	1,569
華東地区		12	51	98	145	189	203	382	1,080
華北地区		2	37	68	150	159	179	296	891
華中地区		16	25	100	104	154	226	240	865
華南地区		3	35	87	149	194	243	302	1,013
西北地区		7	40	154	140	197	308	577	1,423
西南地区		3	21	75	101	208	331	442	1,181
その他・不明		0	0	0	0	0	0	4	4
合計		140	482	1,007	1,169	1,687	2,172	2,945	9,602

※重慶市が直轄市に昇格したのは1997年だが、それ以前も現行の分類に合わせて集計。

5-9. 地方政府の出身地区別 比率



5-10. 地方政府の出身地区別 推移



地方政府からの研修員が多く、 なかでも西部地域の人数が伸びている。

研修員の人数を出身組織別に見ると(5-2)、地方政府が約44%を占め、次いで中央政府、国务院直属機関と続く。「その他」には大学、公立病院・医療施設、国有企業および民間企業、NGO団体などが含まれる。

中央政府の部署別の累計を見ると(5-5)、衛生部が501人と最も多く、科学技術部、教育部、鉄道部、水利部、外交部、環境保護部と続く。なお、水利部とは水道行政を管轄し、生活・工業用水および河川管理、洪水対策などを行う国の機関(省)である。

推移を見ると(5-6)、日本での研修に積極的な科学技術部が順調に伸びているのがわかる。環境保護部が2007~2011年度に急増しているのは、近年の中国における環境悪化の影響が推察される。また、衛生部の増減は、次の研修分野のデータ分析で詳述するように1984年の「中日友好病院」の設立や2003年の「新型肺炎(SARS)」の影響が推察される。

次に地方政府の出身地区別の集計を見ると(5-8)、最も多いのが直轄市、次いで東北地区で、共に1,500人を超えている。西北地区、西南地区がそれに続く。

推移を見ると(5-10)、西北地区と西南地区の増加が大きく、出身地区別のデータと同様に「西部大開発」戦略の影響が見て取れる。特に、前述したように研修員の派遣に積極的な西安市の位置する西北地区の伸びが大きい。

6 研修分野

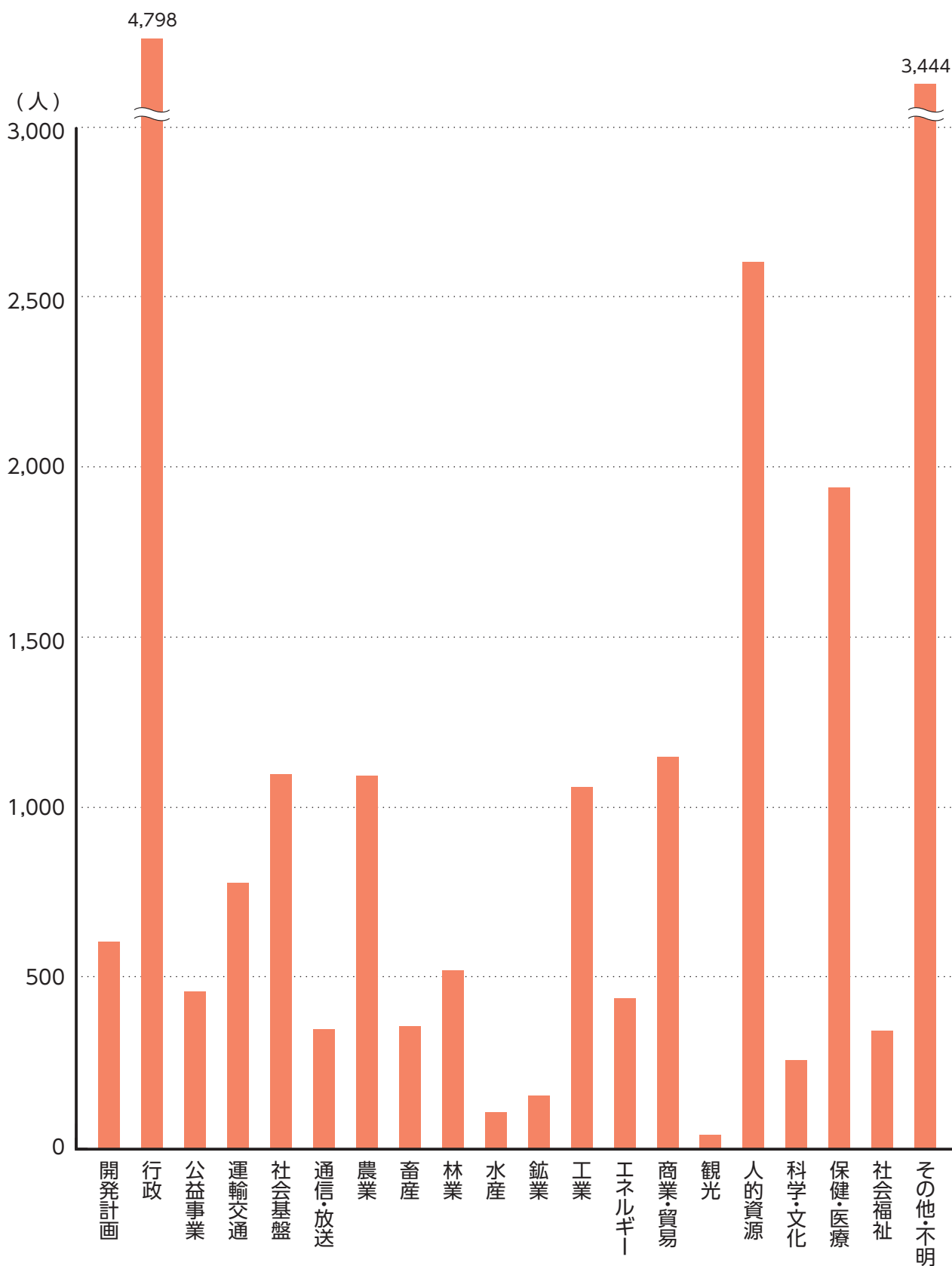
1978～2011年度に実施した訪日研修における中国人研修員の研修分野を集計し、分析した結果を記す。

6-1. 全体集計

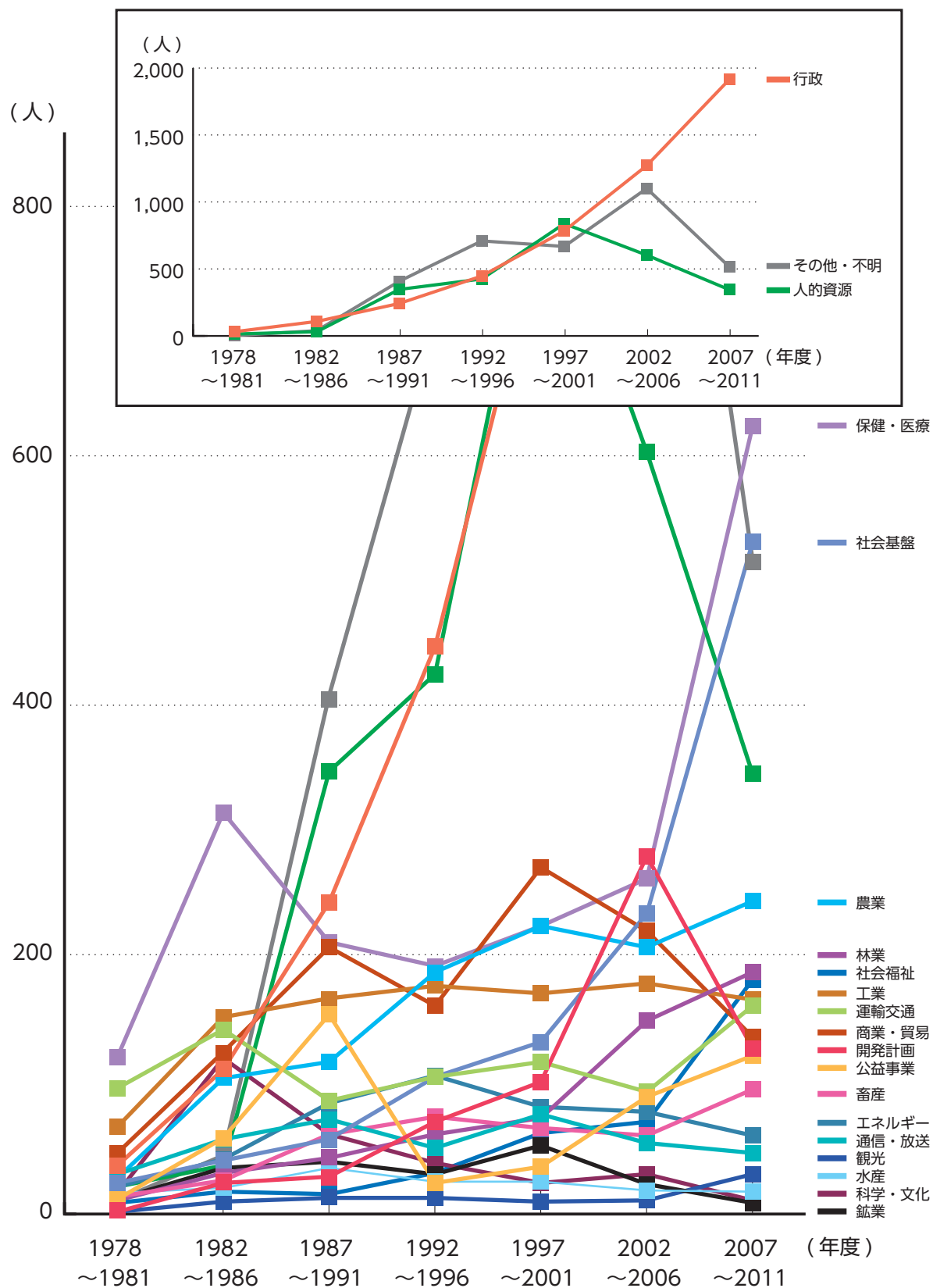
研修分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006		2007 ～ 2011
開発計画		0	17	22	66	98	279	125	607
行政		31	108	242	447	784	1,272	1,914	4,798
公益事業		4	53	152	17	30	86	119	461
運輸交通		93	140	83	102	114	90	159	781
社会基盤		17	35	52	102	130	233	531	1,100
通信・放送		24	52	68	45	72	49	41	351
農業		21	101	114	186	223	206	243	1,094
畜産		6	19	56	70	61	55	92	359
林業		3	25	37	56	69	147	186	523
水産		9	13	29	18	18	11	10	108
鉱業		4	29	34	24	47	16	1	155
工業		62	150	165	175	169	177	164	1,062
エネルギー		14	36	81	103	78	74	55	441
商業・貿易		41	122	206	159	270	219	134	1,151
観光		0	2	5	5	2	3	24	41
人的資源		14	31	347	425	838	603	345	2,603
科学・文化		9	117	56	33	17	24	3	259
保健・医療		118	314	210	191	223	261	624	1,941
社会福祉		1	10	8	25	57	66	180	347
その他・不明		3	39	408	709	668	1,101	516	3,444
合計		474	1,413	2,375	2,958	3,968	4,972	5,466	21,626

※その他…秘書、その他（目的が二つ以上の分野にまたがるもの、目的を特定しがたいもの、およびその他）

6-2. 累計



6-3. 推移



中国の経済発展のプロセス、 日本の対中ODA政策の変化と連動。

研修分野の累計を見ると(6-2)、「行政」が4,798人と群を抜いて多く、「人的資源」2,603人、「保健・医療」1,941人と続く。「行政」には、前述した「日中青年の友情計画」に基づく「青年研修(旧:青年招へい)事業」および中国共産党中央党校による「中国青年幹部訪日視察研修(中央党校交流事業)」の人数が含まれているため、その数が多くなっている。「人的資源」には1999~2002年度に実施された「中国初等中等青年教員招へい計画」の研修員数が含まれる。研修分野の推移において(6-3)、「人的資源」の人数が90年代後半から2000年代前半にかけて上昇した後、減少しているのは、その影響だと推測される。

「保険・医療」に関しては、日本の無償資金協力により、1984年に「中日友好病院」が設立されたが、それに先立ち、1981年から技術協力による人材育成が行われ、2012年度までに318人が日本で研修を受けていることが背景にあると思われる。また、2003年度に「新型肺炎(SARS)」の猛威を受け、感染症対策、衛生医療に重点を置いたことが、2000年代後半の研修員の急増につながったと考えられる。

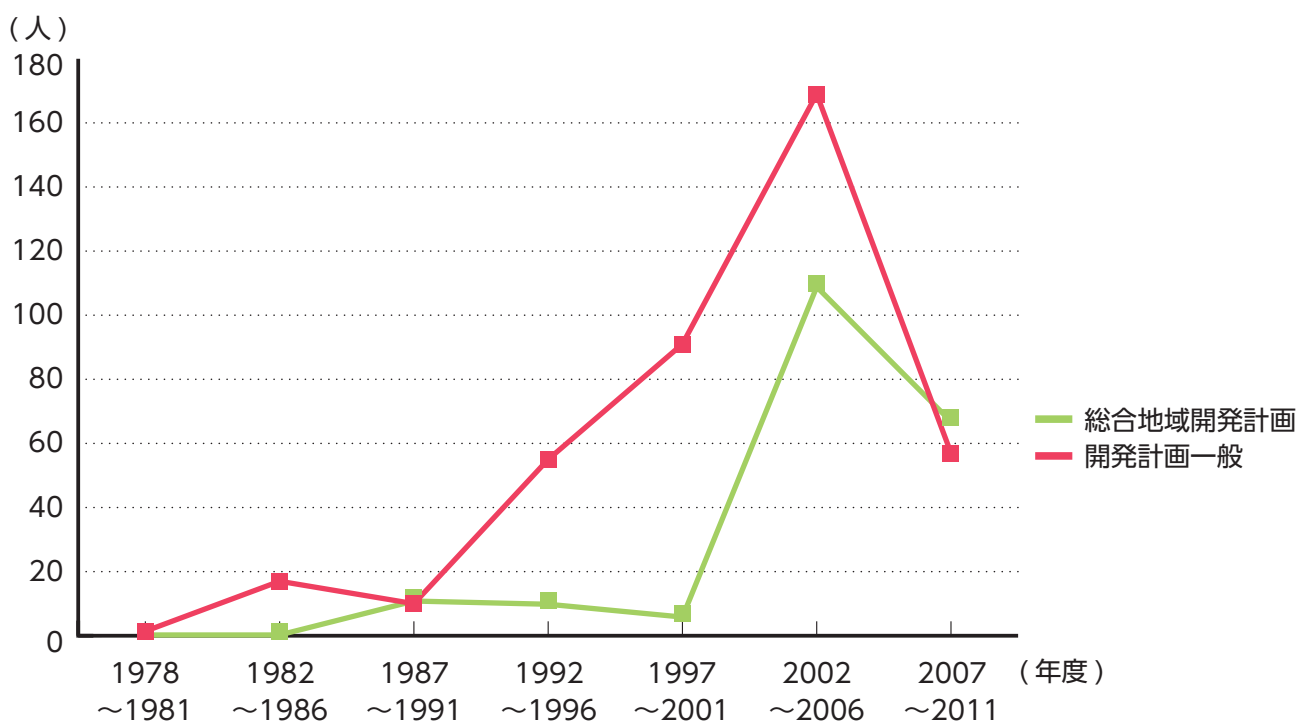
北京市の中国科学技術交流センターは、「研修分野の推移は、中国の改革・開放政策による経済発展のプロセスや日本の対中ODA(政府開発援助)政策の変化と連動している。改革・開放政策の第1段階は、社会インフラ建設を中心に、まず経済の発展を優先した。その結果、90年代に入ると、科学的管理の不備、資源の無駄使い、環境汚染といった問題が生じ、2000年に入って、環境改善への対策が講じられるようになった。しかし、一方で、疾病、健康問題、公正・公平性などの社会問題が発生し、総合的な管理をしなければならないことが認識され、現在は行政管理に対する要求が高まっている」と話す。研修分野の小分類「行政」の推移を見ると(6-4-2)、「行政一般」が年々増加しているのは、こうした事情が背景にあると考えられる。また、「環境問題」の研修員数も年を経るごとに増加しているが、これは日本の対中ODA政策によるものと中国科学技術交流センターは指摘する。なお、1996年には「日中友好環境保全センター」をはじめとする環境保護分野の協力が急速に拡大され、その影響も反映されていると推測できる。また、中国科学技術交流センターは「今後は、環境問題、防災関連の技術分野、高齢化問題などが注目ポイントになるだろう」と分析する。

※各分野の小分類の推移については次ページ以降を参照。
また、環境関連の項目は54ページ以降で詳述。

6-4. 小分類

6-4-1. 「開発計画」

小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006		2007 ～2011
開発計画一般		0	17	10	55	91	169	57	399
総合地域開発計画		0	0	12	11	7	110	68	208
合計		0	17	22	66	98	279	125	607

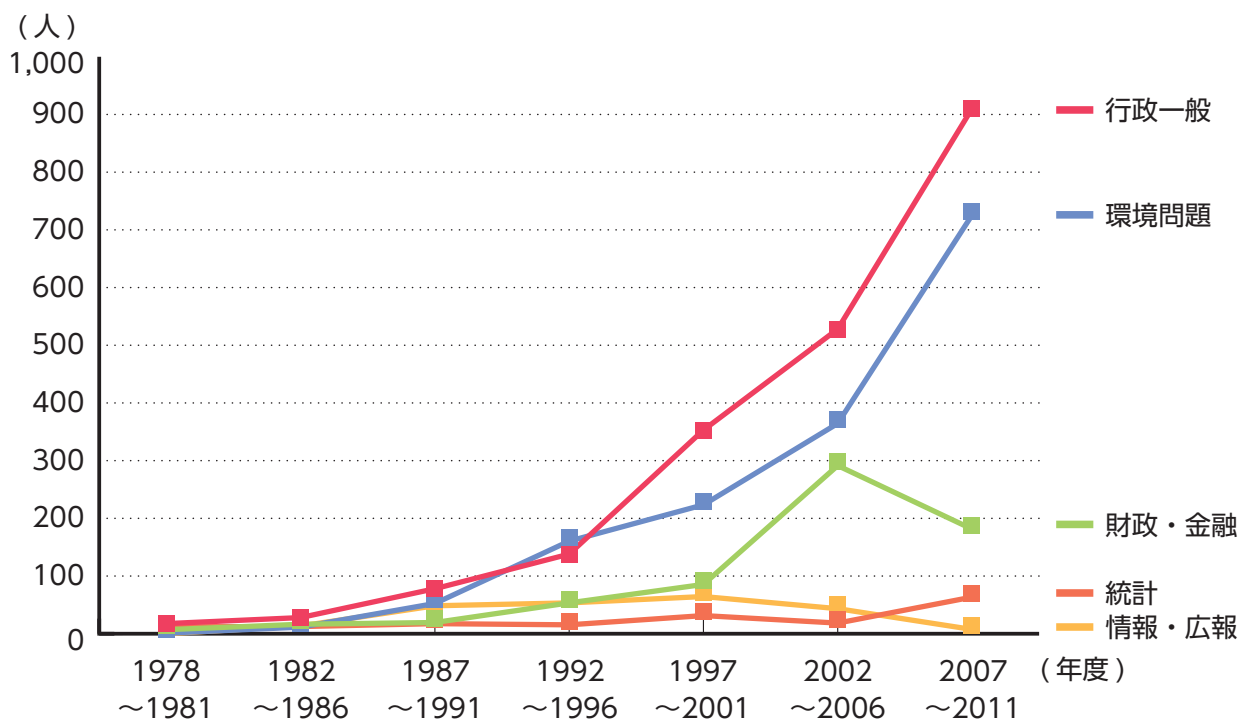


※開発計画一般…経済開発計画、社会開発計画、経済協力、技術協力、開発理論、開発行政、市場経済化支援

※総合地域開発計画…複数国間、または一国内の特定地域全体を対象とした開発計画（総合開発計画、地域開発計画対象が明確に特定分野に限定されるものは各分野に区分。例：農業総合開発計画→農業）

6-4-2. 「行政」

小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006		2007 ～2011
行政一般		11	28	78	138	353	528	910	2,046
財政・金融		7	23	26	60	92	298	188	694
環境問題		1	18	59	167	230	371	732	1,578
統計		12	19	24	22	38	25	70	210
情報・広報		0	20	55	60	71	50	14	270
合計		31	108	242	447	784	1,272	1,914	4,798



※行政一般…国家・地方行政、消防、特許、警察、国家・地方組織、参政問題、選挙

※財政・金融…経済行政、財政行政、通貨行政、金融行政、税務行政、経済分析、国庫制度、予算、国税、租税等税金一般、国債、公債、金融理論、景気変動、外国為替、銀行、保険（生命保険、損害保険、火災保険）

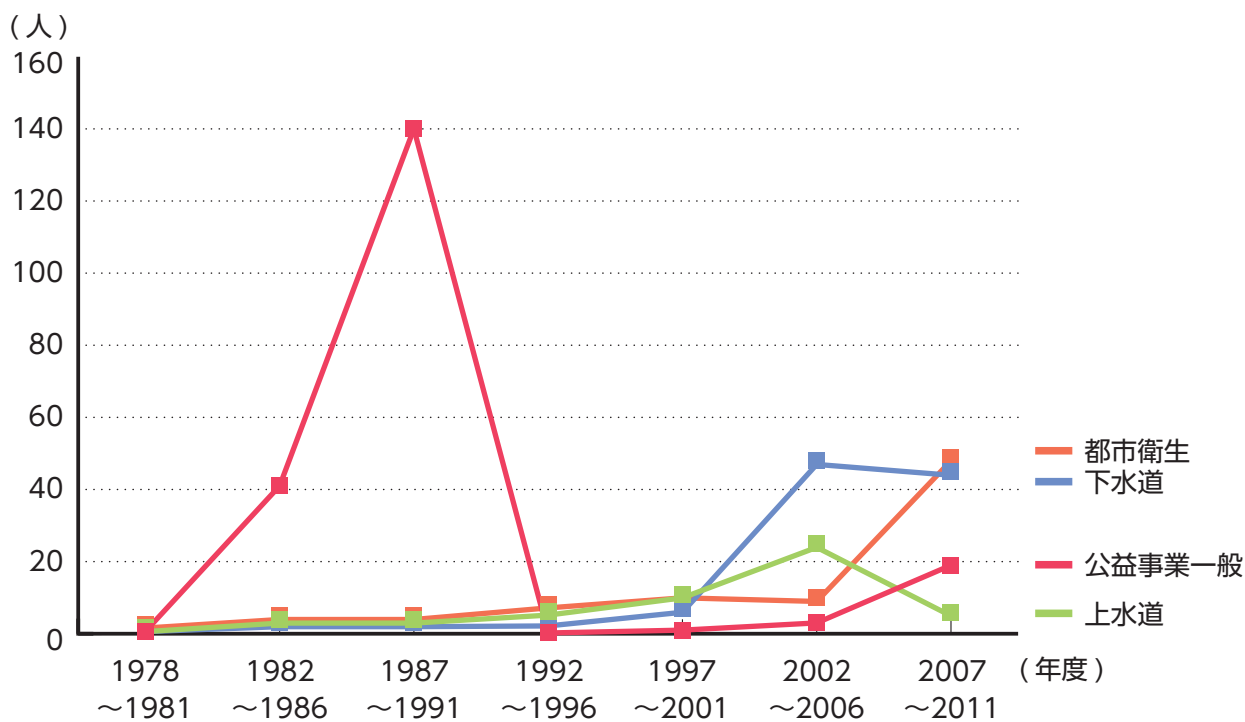
※環境問題…環境行政、環境公害防止、環境保全、産業公害、自然保護、環境汚染、生物多様性

※統計…総計行政、統計理論、人口統計、国勢調査、統計法、統計技術

※情報・広報…電子計算機理論、ハードウェア、ソフトウェア、データ・バンク、報道、新聞、広告計画、宣伝、司書、写真、映画

6-4-3. 「公益事業」

小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006		2007 ～2011
公益事業一般		0	41	140	0	1	3	19	204
上水道		1	4	4	6	11	25	6	57
下水道		1	3	3	3	7	48	45	110
都市衛生		2	5	5	8	11	10	49	90
合計		4	53	152	17	30	86	119	461



※公益事業一般…公益事業行政、公益事業開発計画

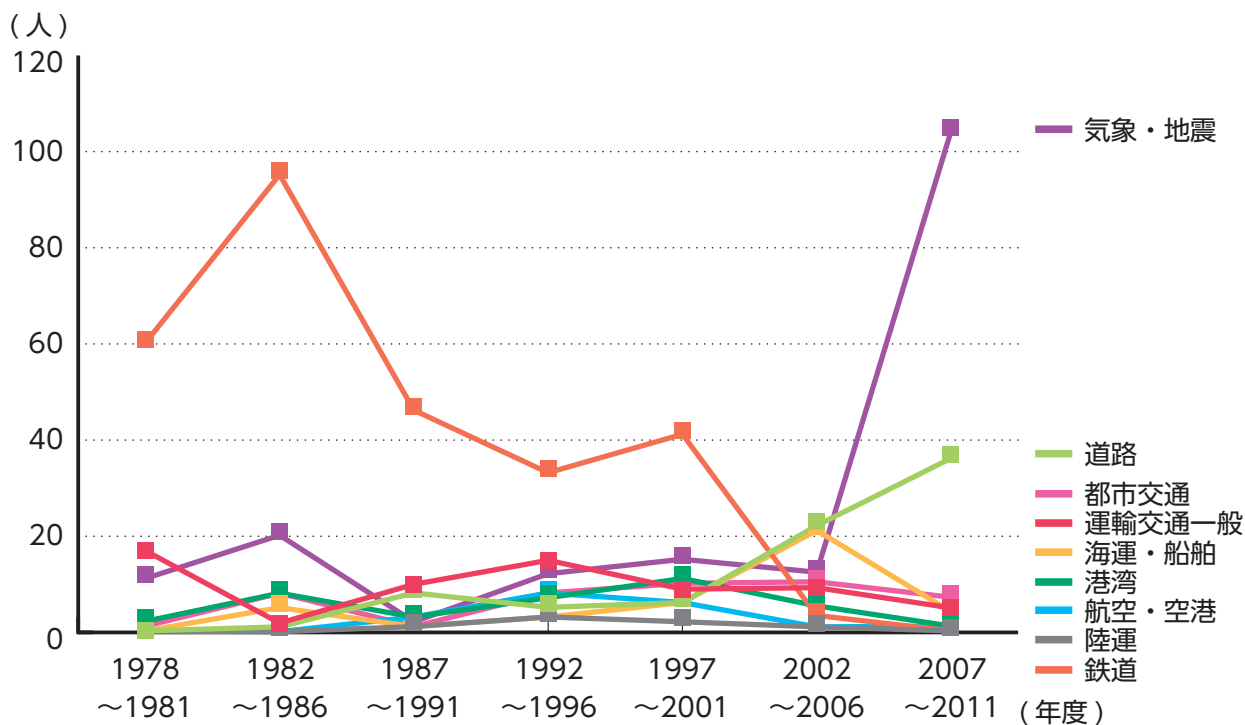
※上水道…上水道開発計画、上水道設備、上水道事業経営、上水道技術、浄水場、ポンプ場、上水道を目的とする貯水池・ダム等の計画、設計・建設、井戸、送水路

※下水道…下水道開発計画、下水道設備、下水路、下水処理、汚水処理、簡易下水道

※都市衛生…家庭・産業廃棄物の清掃・処理、し尿処理

6-4-4. 「運輸交通」

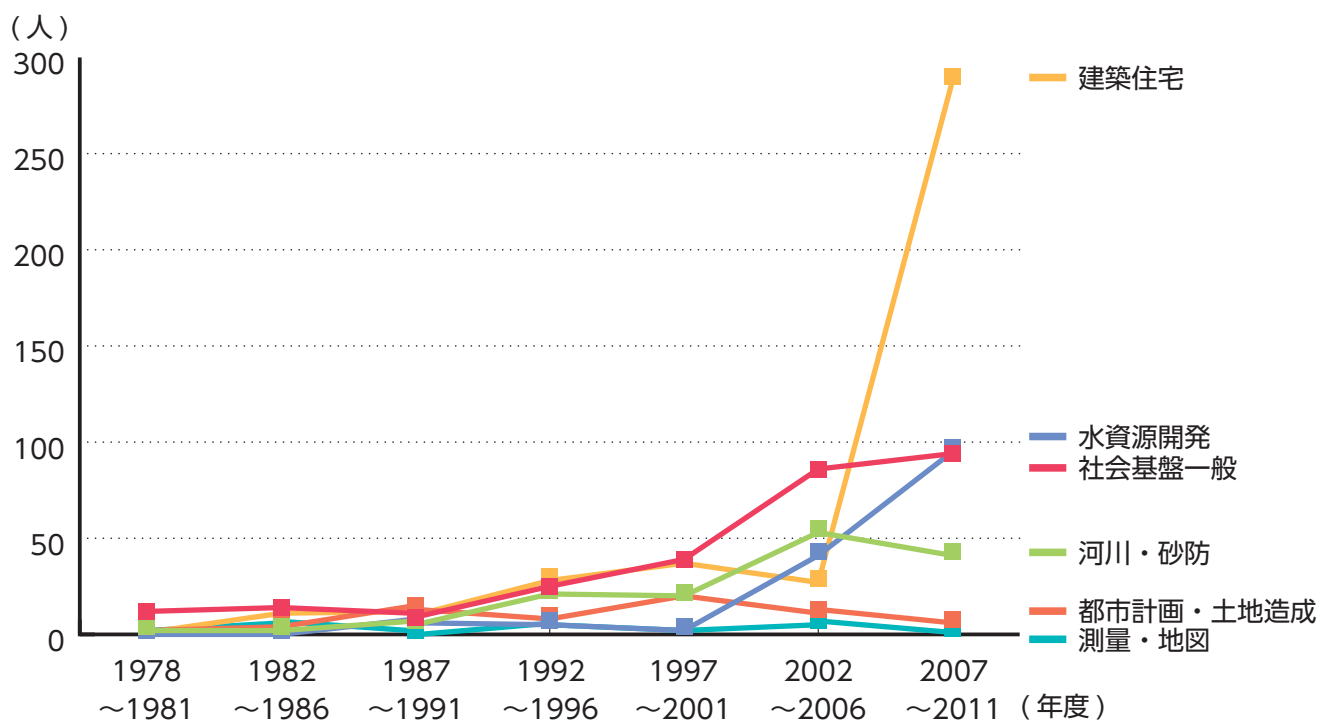
小分類	年度	人数 (人)							合計
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006	2007 ～2011	
運輸交通一般		17	1	10	15	9	9	4	65
道路		0	1	9	6	7	23	37	83
陸運		0	0	2	4	3	1	0	10
鉄道		61	96	47	34	42	4	0	284
海運・船舶		0	5	2	4	7	22	4	44
港湾		2	8	4	8	12	6	1	41
航空・空港		0	0	4	9	7	1	1	22
都市交通		1	8	2	9	11	11	7	49
気象・地震		12	21	3	13	16	13	105	183
合計		93	140	83	102	114	90	159	781



※運輸交通一般…運輸・交通行政、運輸・交通研究、運輸・交通開発計画、運輸・交通網整備、運輸・交通施設整備、倉庫、冷凍倉庫
 ※道路…道路行政、道路計画、路線計画、道路設計・建設、道路建設材料、道路技術、道路照明、高速道路、橋梁設計・建設、道路トンネル設計・建設
 ※陸運…陸運行政、陸運計画、トラック・バス等による旅客・貨物の輸送、トラック・バスターミナル施設の設計・建設
 ※鉄道…鉄道行政、鉄道電化、路線計画、鉄道設計、鉄道等による旅客貨物の輸送、停車場、操車場、鉄道信号、保安設備、高速鉄道、橋梁・トンネル設計・建設等
 ※海運・船舶…海運行政、海運計画、航海術全般、船舶による旅客・貨物の輸送、安全航行、河川・運河・湖沼交通、燈台、航路標識
 ※港湾…港湾行政、港湾計画、防波堤、埠頭、港湾施設、コンテナヤード、上屋、護岸、浚渫、埋立
 ※航空・空港…航空機による旅客・貨物の輸送、安全航行、空港業務、航空技術・航空施設、航空計画、航空行政、空港施設、空港関連施設、航空無線
 ※都市交通…都市交通行政、都市交通計画、タクシー・ハイヤー事業
 ※気象・地震…気象関連行政、気象学、天気予報、地震研究・対策、地盤調査、地耐力、地震工学、観測、火山学、温泉学

6-4-5. 「社会基盤」

小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006		2007 ～2011
社会基盤一般		10	12	9	25	39	86	94	275
河川・砂防		2	2	7	23	22	55	43	154
水資源開発		0	0	8	7	4	43	97	159
都市計画・土地造成		2	4	15	10	22	13	6	72
建築住宅		1	11	12	30	39	29	290	412
測量・地図		2	6	1	7	4	7	1	28
合計		17	35	52	102	130	233	531	1,100



※社会基盤一般…建設行政、土木行政、構造力学、土質工学、橋梁力学、水理学等、建設機械・器具の利用

※河川・砂防…河川行政、河川開発計画、治水、河川工事、水路計画、水路設計・建設、洪水・水害対策、護岸河口改良、低水工事、閘門、運河

※水資源開発…水資源開発計画、地下水開発水資源開発ダム、貯水池

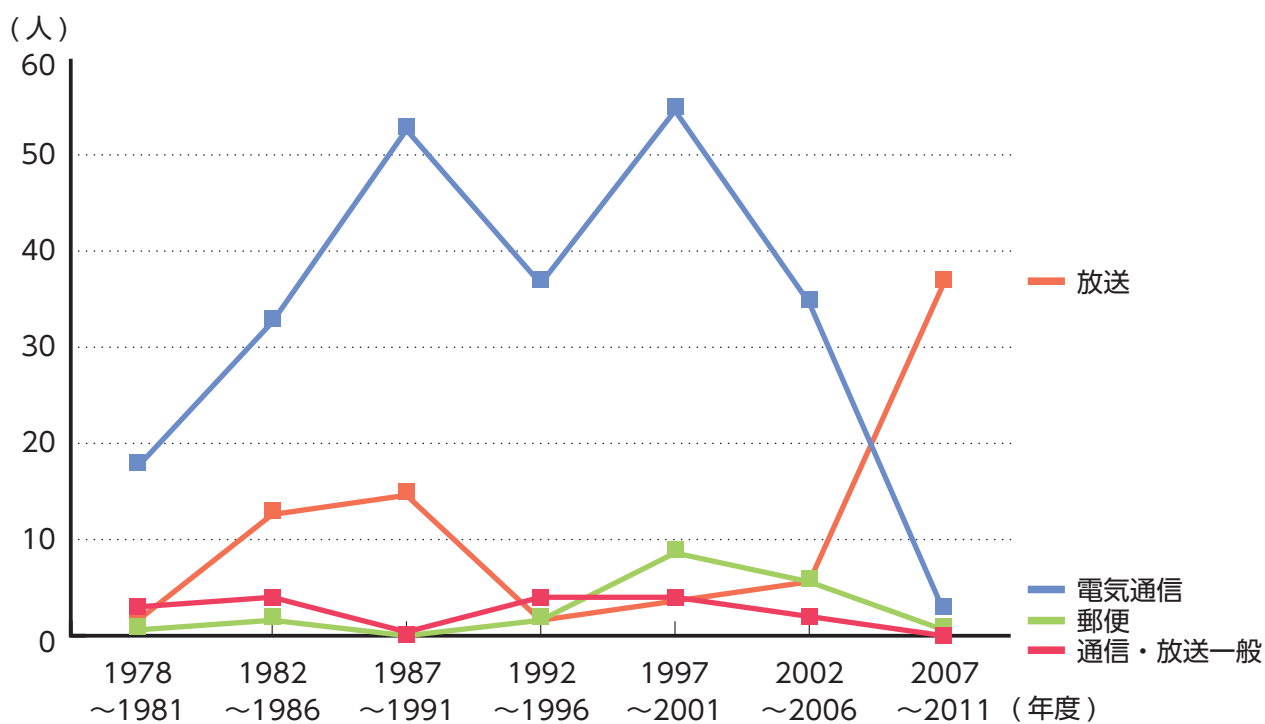
※都市計画・土地造成…都市計画、都市設計、緑地、公園、区画整理、衛星都市設計・建設、都市開発計画、都市再開発計画

※建築住宅…建築行政、建築基礎、木・鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造、防災・特殊構造、住宅建築、公共建物建築（病院、学校、公民館等）、建築設備（衛生設備、冷暖房装置、空調装置、機械・運搬設備等）、建築装飾、意匠、デザイン、住宅行政、住宅開発計画

※測量・地図…測量技術（距離、平板、コンパス、水準、三角、写真、航空等）、地図作成、製図、曲線設定等

6-4-6. 「通信・放送」

小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006		2007 ～2011
通信・放送一般		3	4	0	4	4	2	0	17
郵便		1	2	0	2	9	6	1	21
電気通信		18	33	53	37	55	35	3	234
放送		2	13	15	2	4	6	37	79
合計		24	52	68	45	72	49	41	351



※通信・放送一般…通信行政、通信開発計画、電波管理

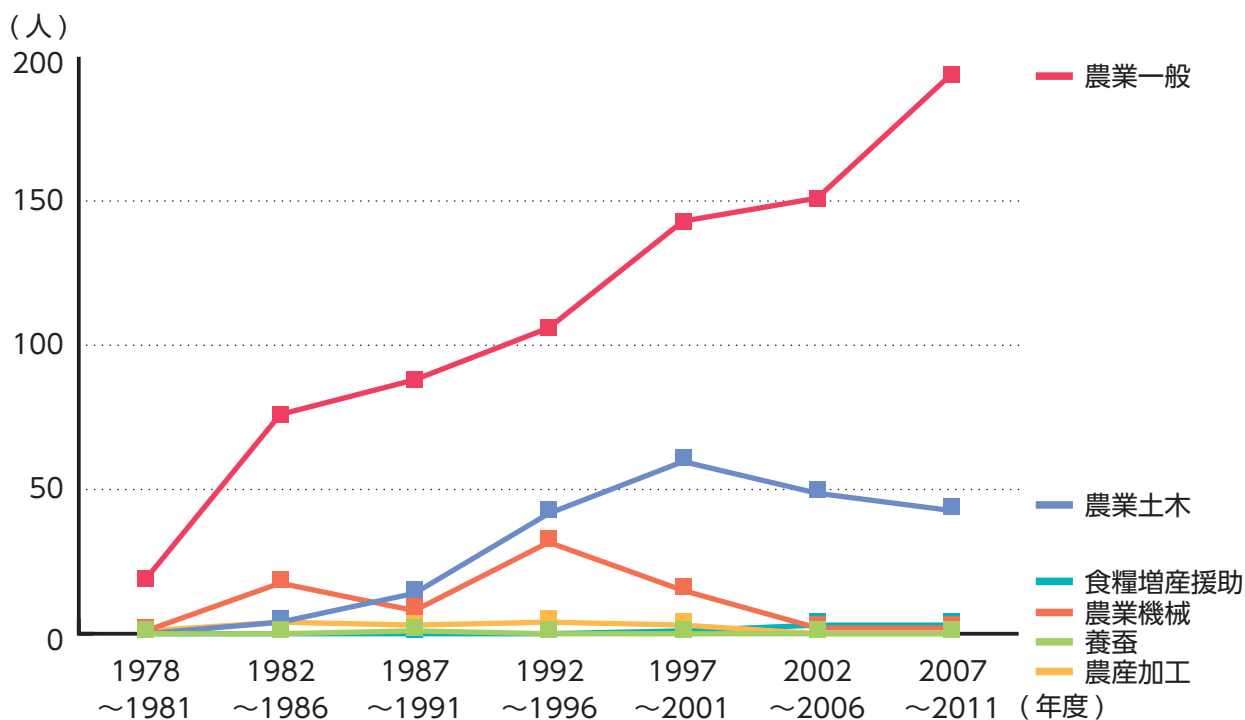
※郵便…郵便行政、郵便事業、郵便切手、航空郵便等

※電気通信…電気通信行政、電気通信事業、電気・通信施設技術、通信網、通信線路、衛星通信、電信、テレテックス等、電信機械技術、電気工学、通信工学、電信工学、無線工学、電子工学、電話、電話網、電話交換、搬送通信、電報、海底通信、国際電話事業全般

※放送…放送行政、放送事業、番組編成、企画、教育番組等、国際放送、放送技術、放送施設技術

6-4-7. 「農業」

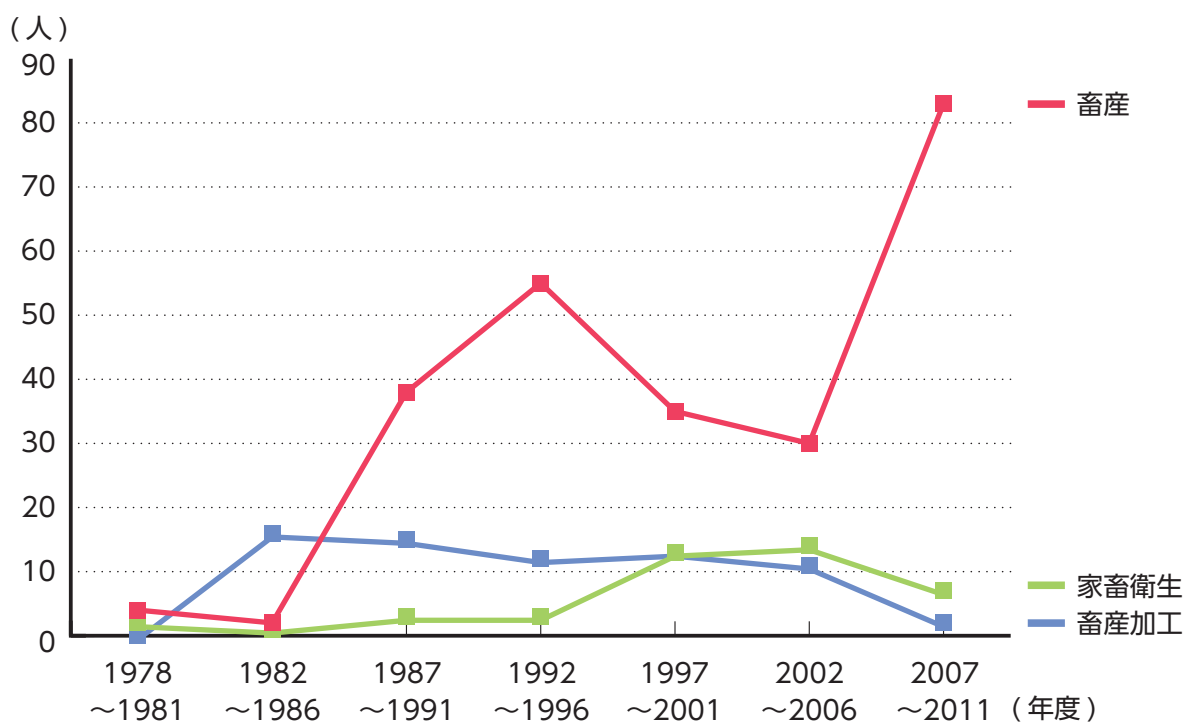
		人数 (人)							
小分類	年度	1978 ~ 1981	1982 ~ 1986	1987 ~ 1991	1992 ~ 1996	1997 ~ 2001	2002 ~ 2006	2007 ~ 2011	合計
農業一般		19	76	88	106	143	151	194	777
養蚕		0	0	1	0	0	0	0	1
農業土木		0	4	14	43	61	50	44	216
農業機械		1	17	8	33	15	2	2	78
農産加工		1	4	3	4	3	0	0	15
食糧増産援助		0	0	0	0	1	3	3	7
合計		21	101	114	186	223	206	243	1,094



- ※農業一般…農業行政、農業開発計画、農業経営、農業統計、農業用資材、農産物市場、農産物貯蔵、育種、交配技術、病害虫、農業化学、肥料、土性分析等、農薬、農業関連生物、農家経済、農村調査、糖科作物、澱粉作物、嗜好料作物、香料作物、薬用植物、果樹園・菜園経営、園芸植物学
- ※養蚕…養蚕行政、養蚕開発計画、養蚕経営、育蚕全般、養蚕学、蚕糸学、桑、桑栽、蚕種、種改良、蚕種貯蔵、蚕病、害虫、蚕室、蚕具、製糸、生糸、蚕糸利用
- ※農業土木…土地開発、土地改良、農業水利、農業かんがい・排水・水文・水管理、土壤保全、農業構造物（農道、水路、溜池、サイフォン、水路橋）
- ※農業機械…農業機械化、農業機械利用、農業機械技術、園芸用具等
- ※農産加工…醗酵微生物、精穀、精米、精麦、製粉、精めん、豆類製品、芋類加工、乾燥、ジャム、果汁、缶詰、びん詰、精糖
- ※食糧増産援助…食糧増産援助全般

6-4-8. 「畜産」

小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ~ 1981	1982 ~ 1986	1987 ~ 1991	1992 ~ 1996	1997 ~ 2001	2002 ~ 2006		2007 ~ 2011
畜産		4	2	38	55	35	30	83	247
家畜衛生		2	1	3	3	13	14	7	43
畜産加工		0	16	15	12	13	11	2	69
合計		6	19	56	70	61	55	92	359



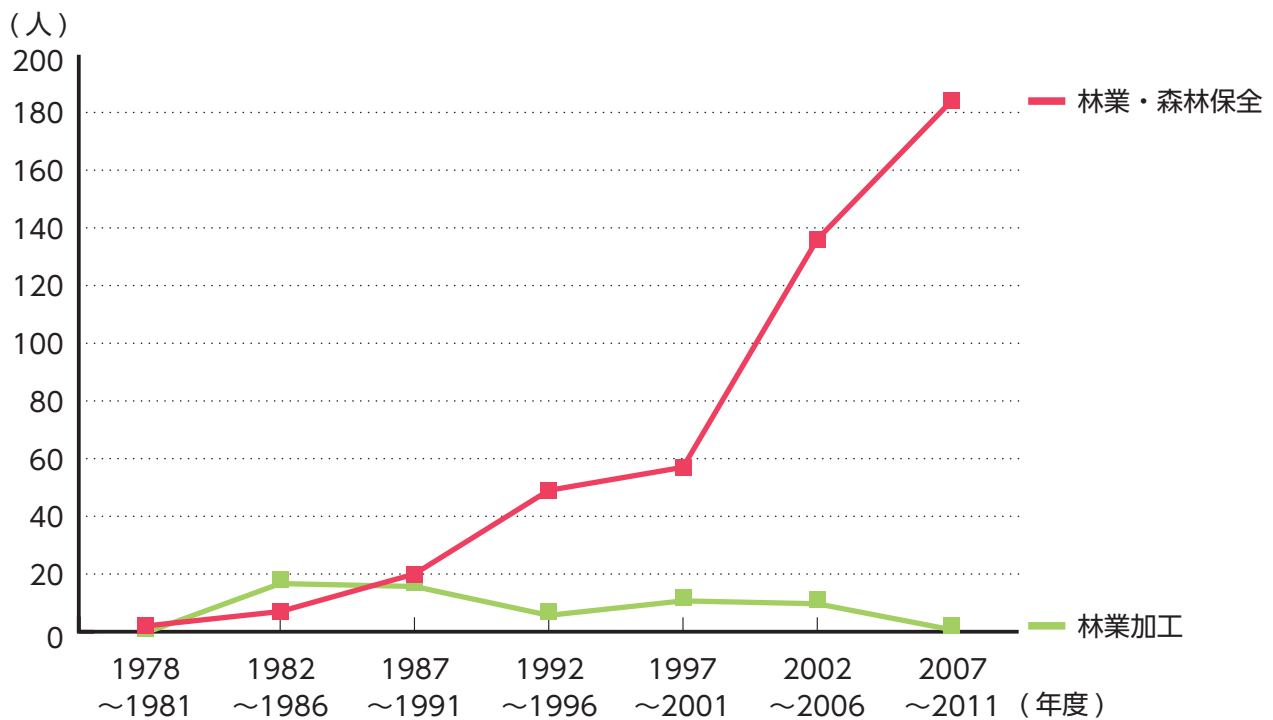
※畜産…畜産行政、畜産開発計画・経済、畜産組合、畜産普及、牧場経営、品種改良、種育、家畜飼料、人工授精、家畜飼育、家畜の管理、畜舎、用具等、家禽飼育、養鶏、産卵、孵卵、養蜂

※家畜衛生…獣医学全般、家畜衛生全般

※畜産加工…酪農・製品、肉製品、食肉利用・加工、卵、卵製品、脂肪利用、毛皮等の利用、その他の副産物利用、蜜製品、缶詰、びん詰

6-4-9. 「林業」

		人数 (人)							
小分類	年度	1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006	2007 ～2011	合計
林業・森林保全		2	7	20	49	57	136	184	455
林業加工		1	18	17	7	12	11	2	68
合計		3	25	37	56	69	147	186	523

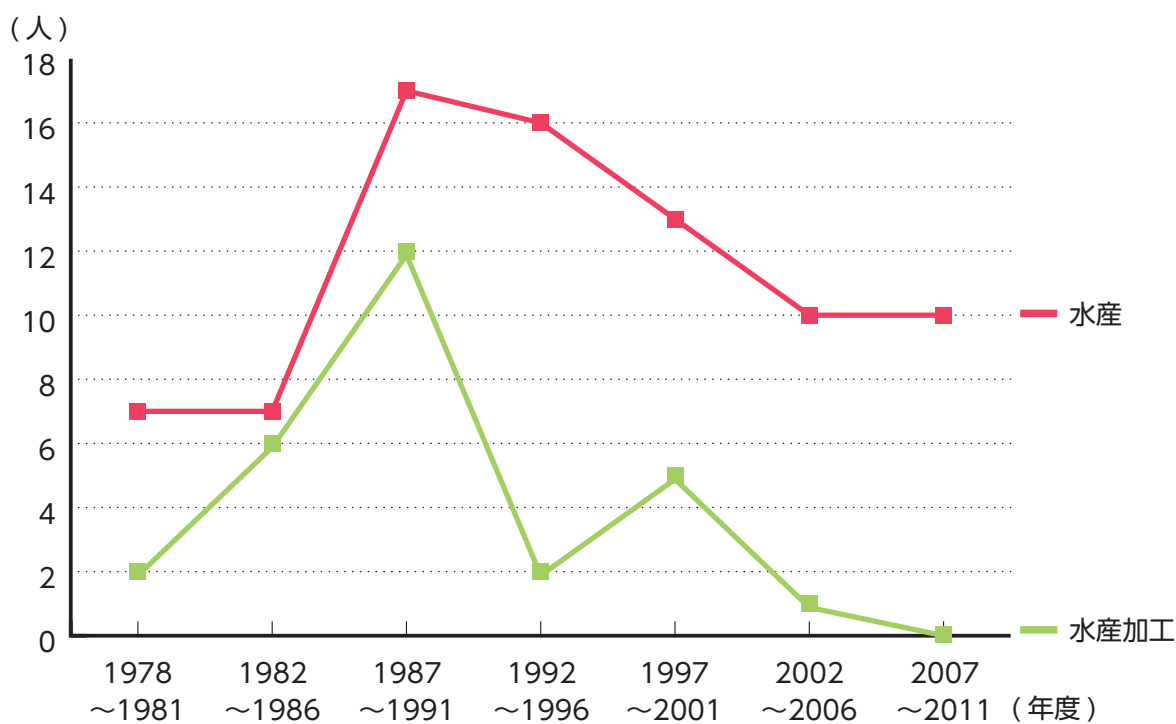


※林業・森林保全…森林行政、森林開発計画、森林経済、造林、森林資源調査、森林組合、森林経営、森林災害、樹木栽培、地質・地形、森林土壌、肥料、気象・気候、森林植物学、種子、種苗、樹病、森林昆虫、木材の構造性質、鳥獣の保護・繁殖・利用、森林土木、森林治水、治水砂防、森林機械

※林業加工…木材乾燥、保存、防腐、防虫、伐木、木材の採取、製材、改良木材（合板、強化、耐火材）、木材加工、森林副産物、竹材、木材炭化、木材繊維

6-4-10. 「水産」

小分類	年度	人数 (人)							合計
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006	2007 ～2011	
水産		7	7	17	16	13	10	10	80
水産加工		2	6	12	2	5	1	0	28
合計		9	13	29	18	18	11	10	108

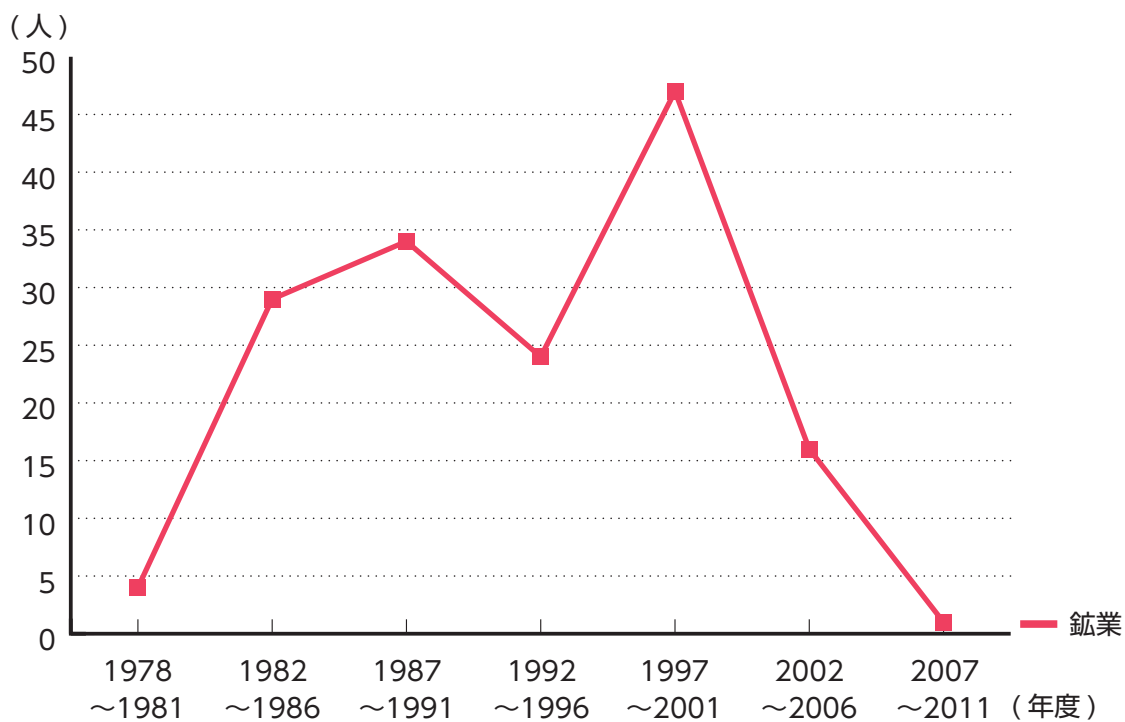


※水産…水産行政、水産開発計画、水産経済、漁場開発・漁業制限、漁業協同組合、水産物市場、水産物貯蔵、水産物検査、漁病、漁業気象、水産物理学、水産化学、水産生物、水産資源、水産動植物、養殖、浅海養殖、貝類等、漁港建設技術、漁船設備・無線、漁労器具・機械等、漁具漁法、製塩

※水産加工…乾燥品、くん製品、塩蔵品、調味加工品、水産醗酵品、加工海藻類、低温貯蔵品、缶詰、肥料作成技術・製品、飼料、油脂、水産皮革、工芸品、真珠、べっ甲

6-4-11. 「鋳業」

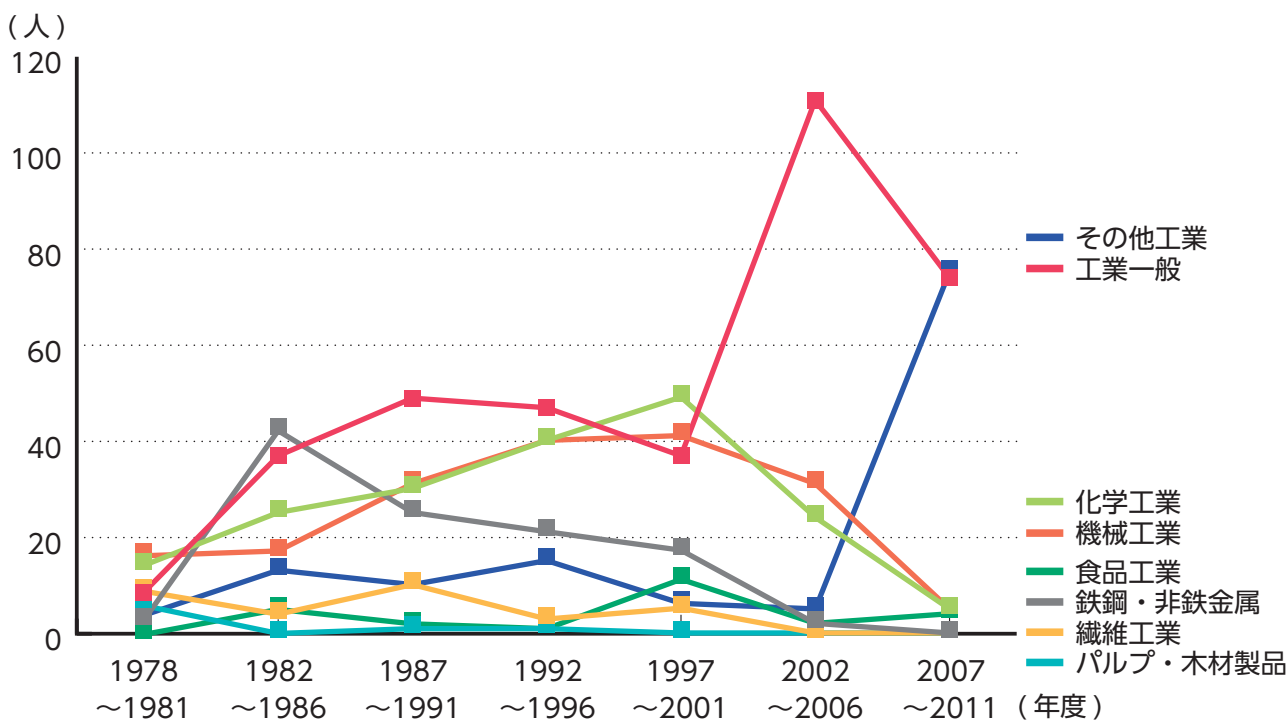
		人数 (人)							
小分類	年度	1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006	2007 ～2011	合計
鋳業		4	29	34	24	47	16	1	155



※鋳業…鋳業行政、鋳業開発計画、鋳物資源開発計画、地質調査、鋳業経済、鋳山災害、鋳山保守・衛生、地球物理・化学、地質図、鋳物学、鋳物図、結晶学、応用地質学、鋳業機械・施設・設備機械等の整備等、鋳床、探鋳、試錐、開坑、採掘、鋳内通気、坑内照明、坑内排水、選鋳、鋳石処理、土石等の採取

6-4-12. 「工業」

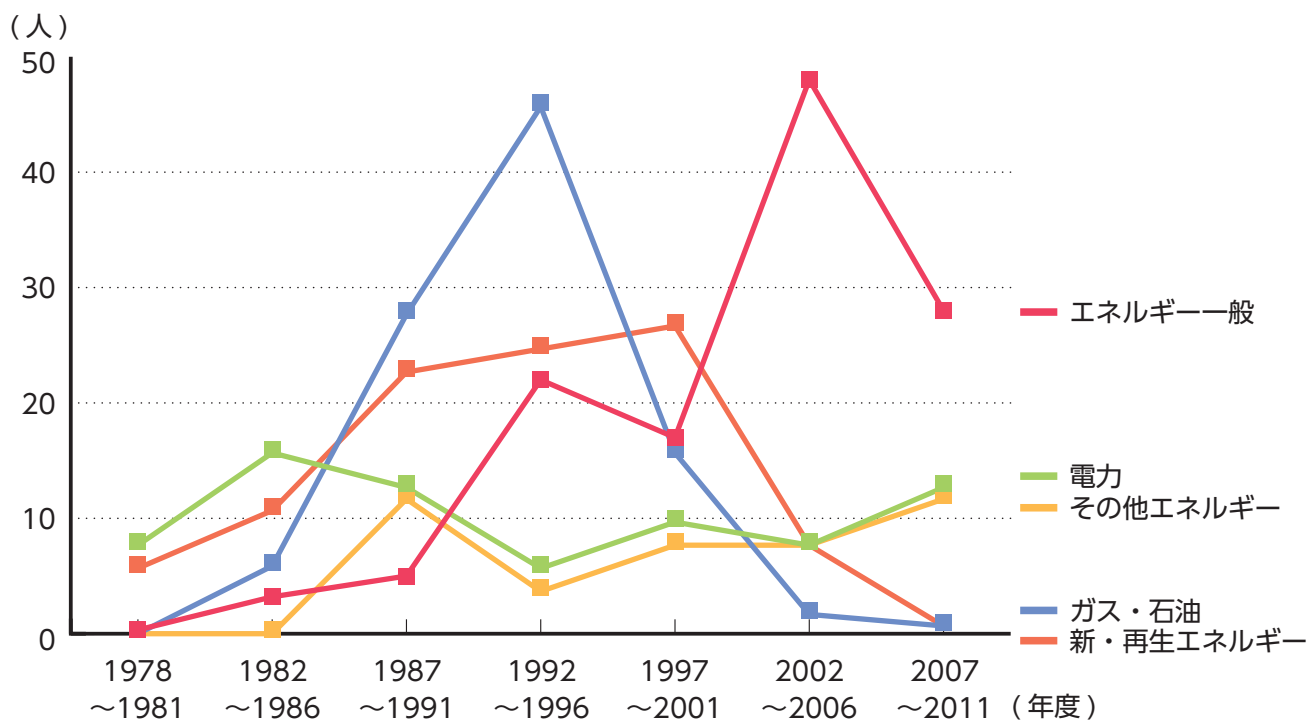
小分類	年度	人数 (人)							合計
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006	2007 ～2011	
工業一般		8	37	49	47	37	111	74	363
化学工業		15	26	31	41	50	25	5	193
鉄鋼・非鉄金属		3	43	26	22	18	2	0	114
機械工業		17	18	32	41	42	32	5	187
繊維工業		9	5	11	4	5	0	0	34
パルプ・木材製品		6	1	2	2	0	0	0	11
食品工業		0	6	3	2	11	2	4	28
その他工業		4	14	11	16	6	5	76	132
合計		62	150	165	175	169	177	164	1,062



※工業一般…工業行政、工業開発計画、工業基礎学、工業規格、商品規格、工業標準化、工業デザイン
 ※化学工業…化学工業行政、化学工業開発計画、電気化学工業開発、化学薬品工業開発、石油化学工業開発、工業物理学、高圧化学、電解、電熱化学、放電化学、高周波化学、触媒化学、化学工業品規格、電気化学工業、電池工業、カーバイド工業、化学薬品工業、薬品製造、化学肥料、アルカリ
 ※鉄鋼・非鉄金属…鉄鋼・鉄鋼プラント、製鉄・製鋼技術全般、溶鉱炉、電気炉、特殊鋼、冶金、合金、産銅、非鉄金属全般等の製造
 ※機械工業…工作機械製造、工作技術、加工技術（鋳造、鍛造、プレス、板金、溶接、表面処理塗装、メッキ等）、自動車製造、航空機製造、航空機材、船舶建造、造船プラント建設、電気・機械・器具の製造、発電機、発動機、精密・光学および医科機械等の製造、ボイラー、冷凍装置、冷暖房装置
 ※繊維工業…繊維工業開発、製糸、紡績糸、ねん糸、紡績、紡織、織布、染色、仕上綿製品、麻製品、絹製品、羊毛製品、メリヤス製品等製造、織物デザイン、フェルト、敷物染色加工、漂白、浸染
 ※パルプ・木材製品…パルプ・製紙工業開発、パルプ製品、紙製品、木製容器、家具、竹製品、竹細工、ロープ等、製紙原料、木材パルプ等
 ※食品工業…食品行政、香辛料等、調味料、パン・麺類製造、冷凍食品、製氷、食品流通制度、醸造
 ※その他工業…陶磁器全般、印刷、皮革製品、なめし、文房具、運動具、タバコ製品、民生用電気機器、自転車、その他

6-4-13. 「エネルギー」

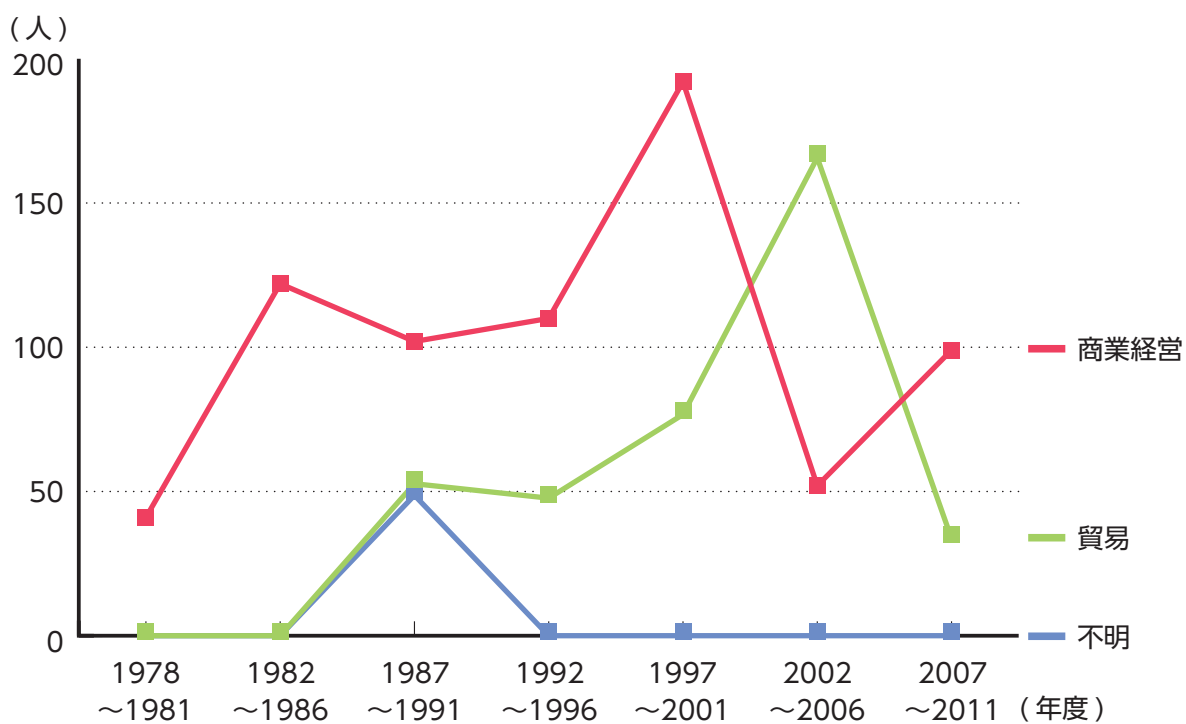
小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006		2007 ～2011
エネルギー一般		0	3	5	22	17	48	28	123
電力		8	16	13	6	10	8	13	74
ガス・石油		0	6	28	46	16	2	1	99
新・再生エネルギー		6	11	23	25	27	8	1	101
その他エネルギー		0	0	12	4	8	8	12	44
合計		14	36	81	103	78	74	55	441



- ※エネルギー一般…エネルギー行政、エネルギー開発計画、エネルギー対策、エネルギー利用、エネルギーデータ・バンク
- ※電力…電力行政、電源開発計画、発電所設計等、発・変電所、送電、配電設計等、電力事業、火力発電、水力発電、原子力発電、地熱発電、その他発電
- ※ガス・石油…在来エネルギー全般、ガス・石油、石炭の探査、採掘および利用、木炭、煉炭、パイプライン
- ※新・再生エネルギー…生物エネルギー、バイオガス利用、石炭液化、オイルシェール、オイルサンド、太陽熱利用全般、地熱利用全般、原子力利用（アイソトープ利用は除く）および関連施設
- ※その他エネルギー…風力・潮力・海洋温度差濃度差利用、水素ガス利用

6-4-14. 「商業・貿易」

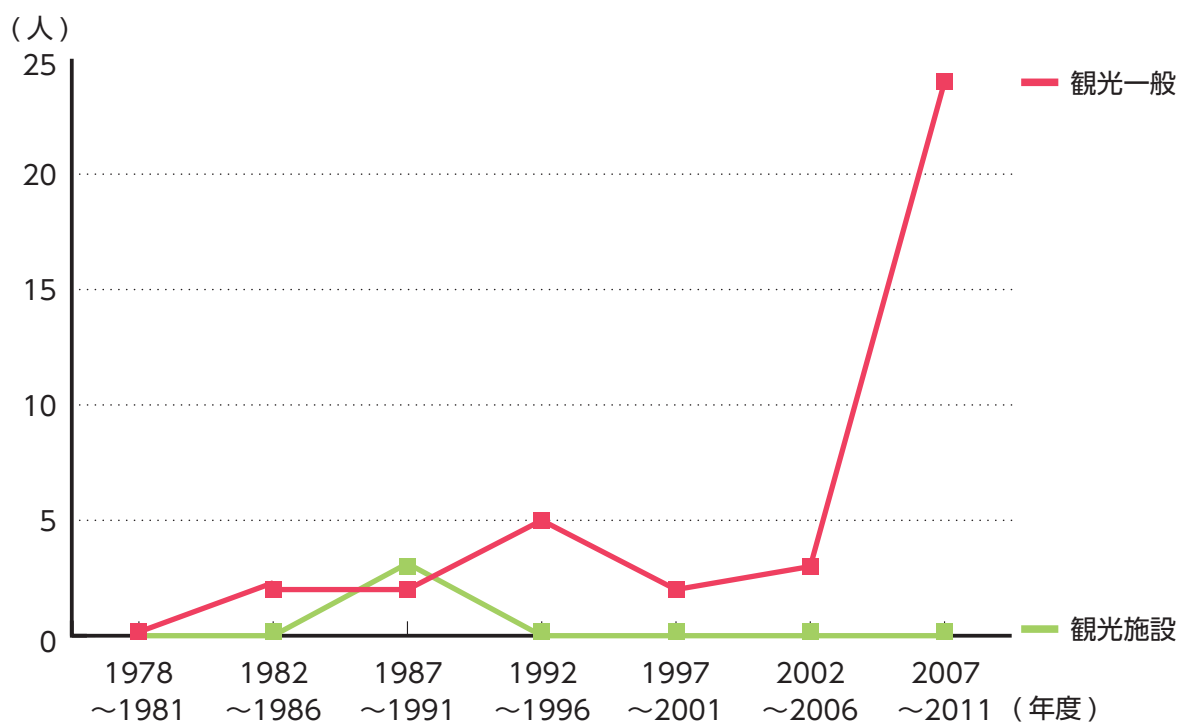
		人数 (人)							
小分類 \ 年度	1978 ~ 1981	1982 ~ 1986	1987 ~ 1991	1992 ~ 1996	1997 ~ 2001	2002 ~ 2006	2007 ~ 2011	合計	
商業経営	41	122	102	110	192	52	99	718	
貿易	0	0	54	49	78	167	35	383	
不明	0	0	50	0	0	0	0	50	
合計	41	122	206	159	270	219	134	1,151	



※商業経営…経営学、オペレーションズ・リサーチ、管理組織、取引所、投資、企業経営、産業安全、生産管理、生産計画、標準化、工程管理、品質管理、資材管理、会計全般、商品流通機構、商工会議所
 ※貿易…貿易開発、通商、輸出保険、関税、税務、保税倉庫

6-4-15. 「観光」

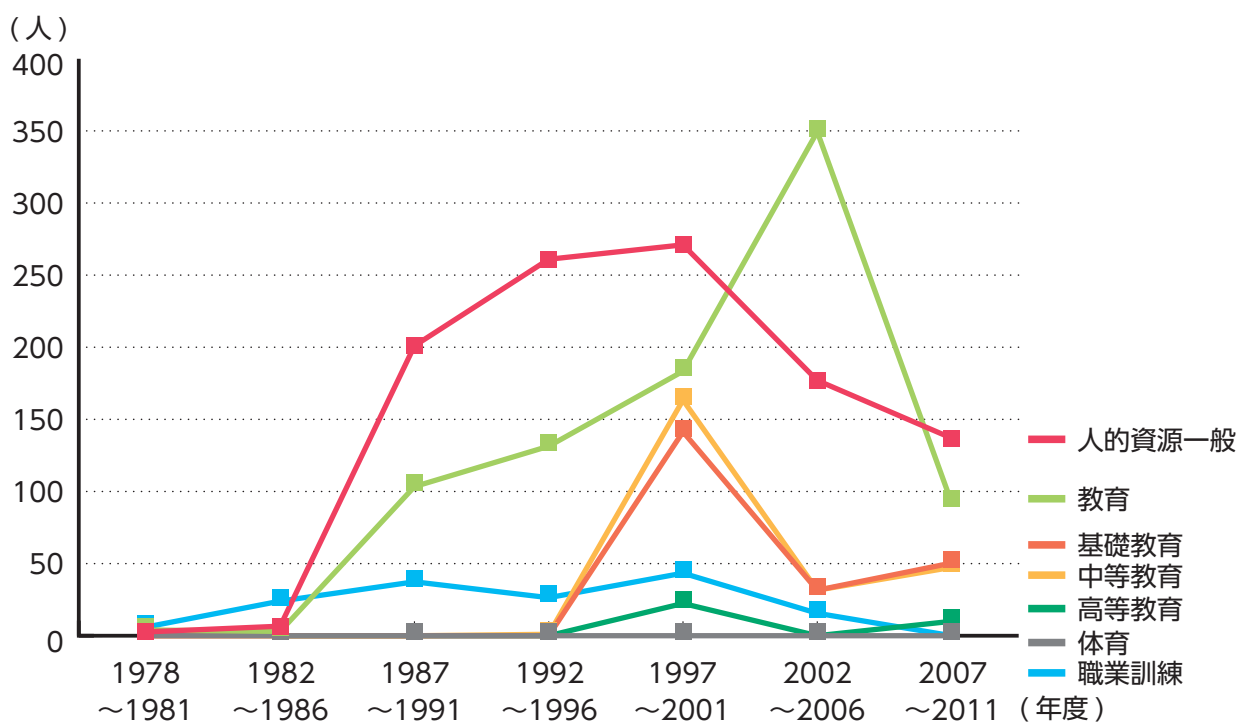
小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～ 1981	1982 ～ 1986	1987 ～ 1991	1992 ～ 1996	1997 ～ 2001	2002 ～ 2006		2007 ～ 2011
観光一般		0	2	2	5	2	3	24	38
観光施設		0	0	3	0	0	0	0	3
合計		0	2	5	5	2	3	24	41



※観光一般…観光行政、観光開発計画、観光事業経営
 ※観光施設…観光対象全般、ホテル等宿泊施設

6-4-16. 「人的資源」

小分類	年度	人数 (人)							合計
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006	2007 ～2011	
人的資源一般		0	4	201	261	271	177	137	1,051
体育		0	0	0	0	0	0	0	0
教育		4	3	106	134	186	352	95	880
基礎教育		0	0	0	0	144	30	53	227
中等教育		0	0	0	1	166	30	50	247
高等教育		4	0	0	0	25	0	10	39
職業訓練		6	24	40	29	46	14	0	159
合計		14	31	347	425	838	603	345	2,603



※人的資源一般…教育理念の研究、文盲撲滅計画・行政、教育問題

※体育…体育・スポーツ訓練全般

※教育…教育行政、教育制度、学校経営、視聴覚教育、日本語教育

※基礎教育…初等教育、識字・計算訓練、基礎的生活技能教育、就学前教育、幼児教育

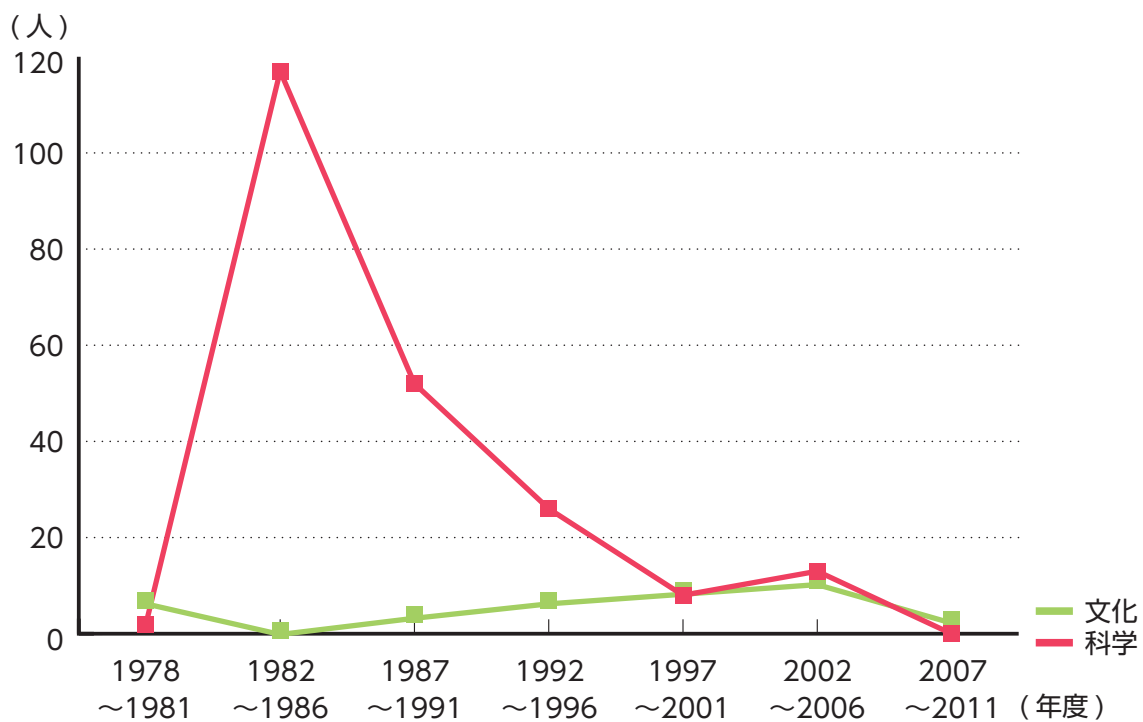
※中等教育…中等教育、第二段階の組織的教育

※高等教育…高等教育、大学・工科大学における学位プログラム、スカラーシップ

※職業訓練…職業指導、監督者訓練、職業訓練

6-4-17. 「科学・文化」

		人数 (人)						
小分類 \ 年度	1978 ~ 1981	1982 ~ 1986	1987 ~ 1991	1992 ~ 1996	1997 ~ 2001	2002 ~ 2006	2007 ~ 2011	合計
科学	2	117	52	26	8	13	0	218
文化	7	0	4	7	9	11	3	41
合計	9	117	56	33	17	24	3	259

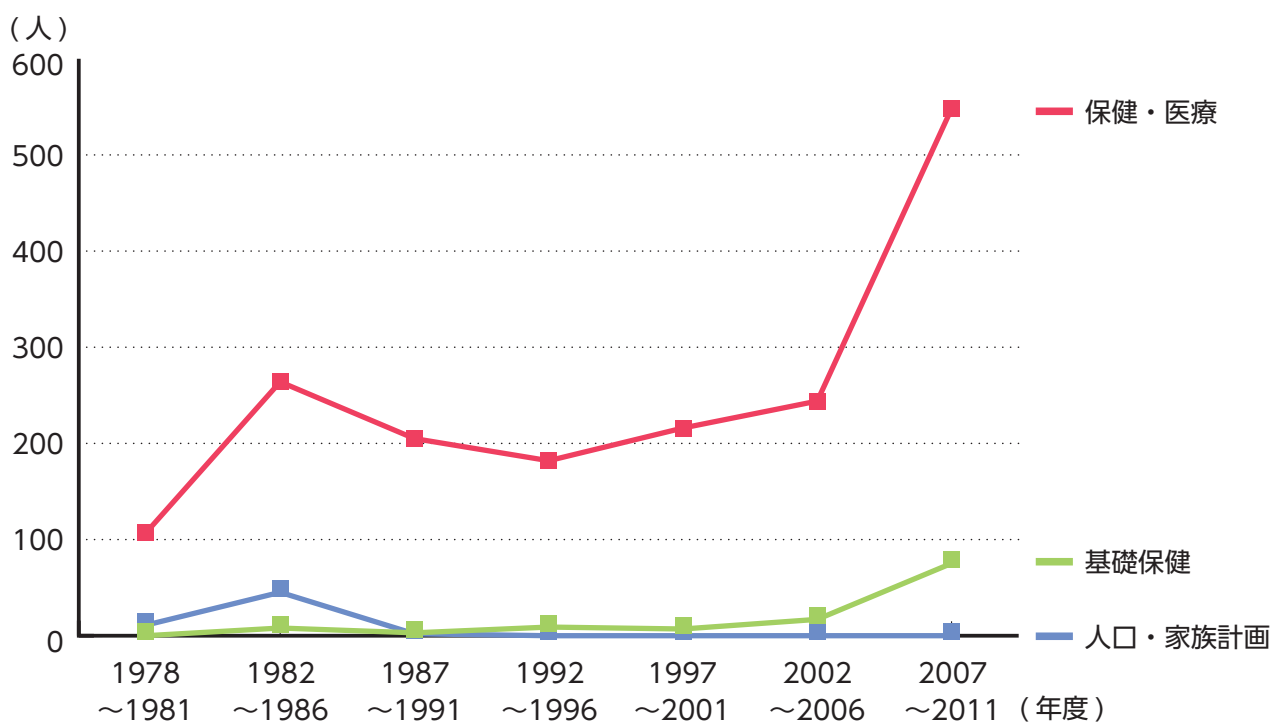


※科学…科学技術全般、学術研究

※文化…図書館、博物館、劇場、遺跡・文化財保存、服装全般、音楽、美術

6-4-18. 「保健・医療」

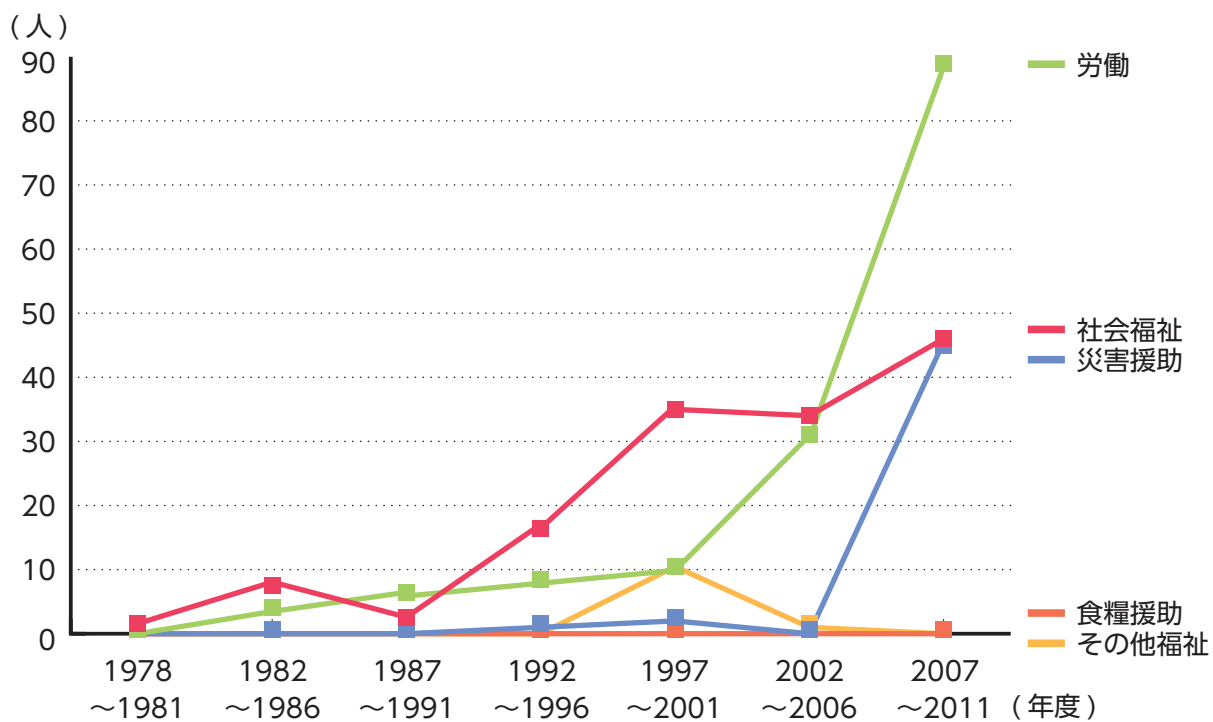
小分類	年度	人数 (人)						合計	
		1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006		2007 ～2011
保健・医療		107	264	205	182	216	244	548	1,766
基礎保健		0	8	3	9	7	17	76	120
人口・家族計画		11	42	2	0	0	0	0	55
合計		118	314	210	191	223	261	624	1,941



※保健・医療…保健・医療・衛生行政、基礎医学全般、臨床医学全般、内科全般、外科全般、婦人外科・産婦人科全般、眼科・耳鼻咽喉科全般、
 歯科全般、その他の医療、公衆衛生・予防医学全般、薬学全般
 ※基礎保健…プライマリー・ヘルス・ケア、準医療・看護、基礎保健に関する薬品・内服薬・ワクチン供給、地域病院・診療所・薬局および
 関係医療機器、栄養、家庭食物保全、伝染病抑制、免疫、保健教育、保健人材開発
 ※人口・家族計画…人口問題、家族計画

6-4-19. 「社会福祉」

		人数 (人)							
小分類	年度	1978 ～1981	1982 ～1986	1987 ～1991	1992 ～1996	1997 ～2001	2002 ～2006	2007 ～2011	合計
社会福祉		1	7	2	16	35	34	46	141
労働		0	3	6	8	10	31	89	147
災害援助		0	0	0	1	2	0	45	48
食糧援助		0	0	0	0	0	0	0	0
その他福祉		0	0	0	0	10	1	0	11
合計		1	10	8	25	57	66	180	347



※社会福祉…社会福祉行政、社会保障、老人福祉、児童福祉、身体障害者福祉、婦人更生保護、更生保護事業、医療保険、雇用保険

※労働…労働行政、雇用問題、労働科学、労使問題、労使関係、賃金問題、労働組合、失業対策、婦人青少年問題、労働学

※災害援助…災害援助、国際緊急援助隊

※食糧援助…食糧援助

※その他福祉…難民救済、コミュニティセンター

7 研修分野（環境関連）

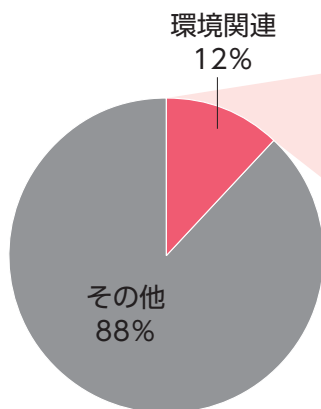
1978～2011年度に実施した訪日研修における中国人研修員の研修分野の中から環境に関連する項目（環境問題、林業・森林保全、気象・地震、新・再生エネルギー、下水道、都市衛生）をピックアップし、分析した結果を記す。

7-1. 全体集計

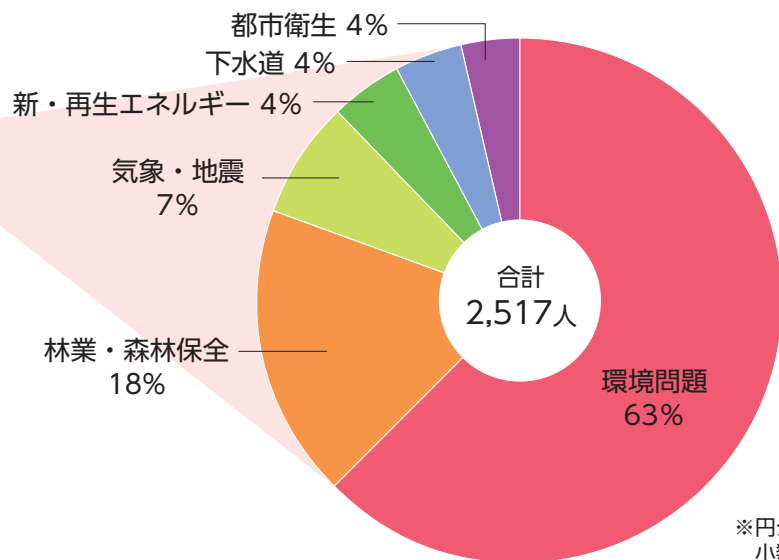
研修分類	項目	年度	人数（人）						合計	
			1978～1981	1982～1986	1987～1991	1992～1996	1997～2001	2002～2006		2007～2011
行政	環境問題		1	18	59	167	230	371	732	1,578
林業	林業・森林保全		2	7	20	49	57	136	184	455
運輸交通	気象・地震		12	21	3	13	16	13	105	183
エネルギー	新・再生エネルギー		6	11	23	25	27	8	1	101
公益事業	下水道		1	3	3	3	7	48	45	110
公益事業	都市衛生		2	5	5	8	11	10	49	90
合計			24	65	113	265	348	586	1,116	2,517

7-2. 環境関連項目 比率

7-2-1. 全研修分野における環境関連項目 比率

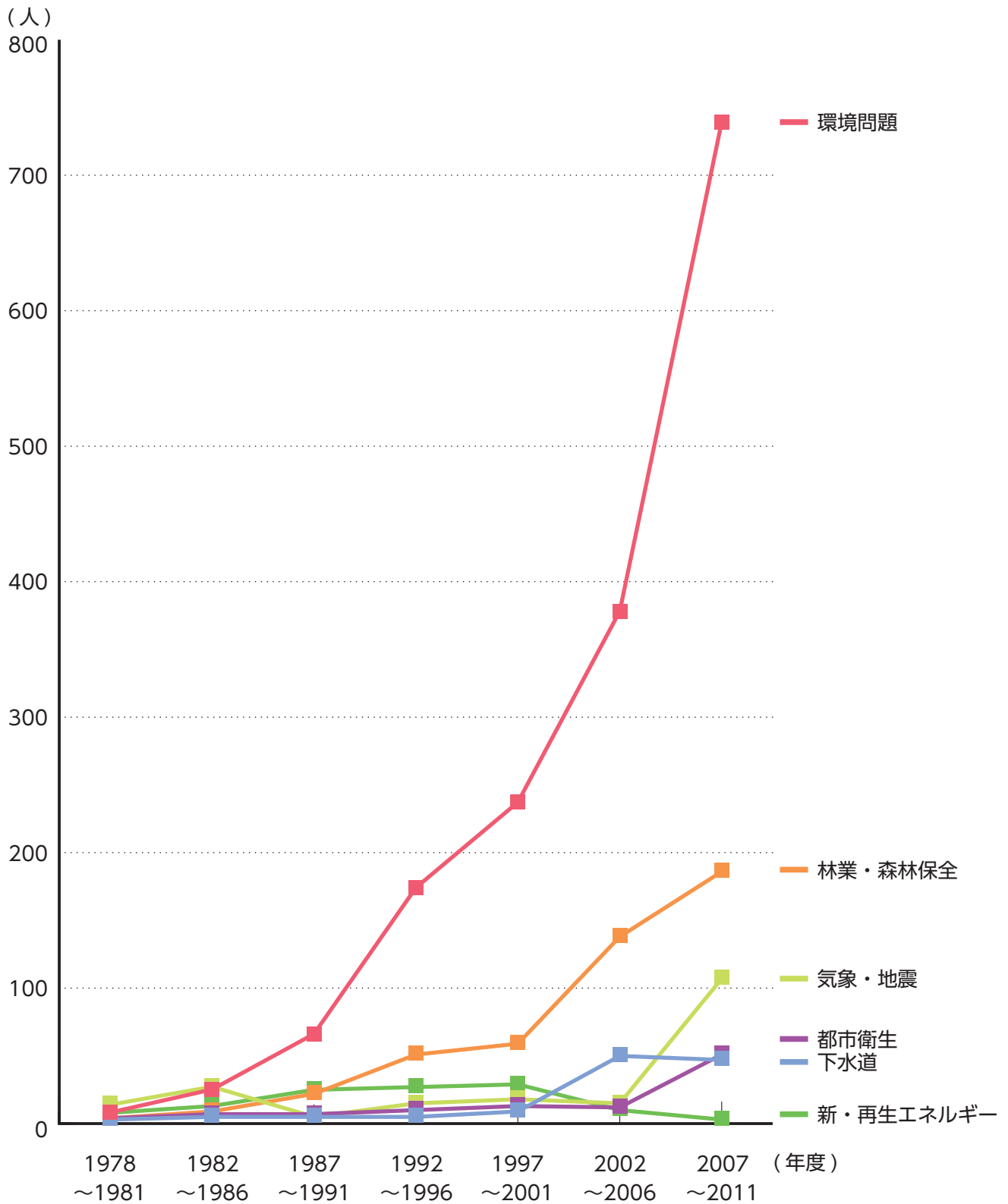


7-2-2. 内訳



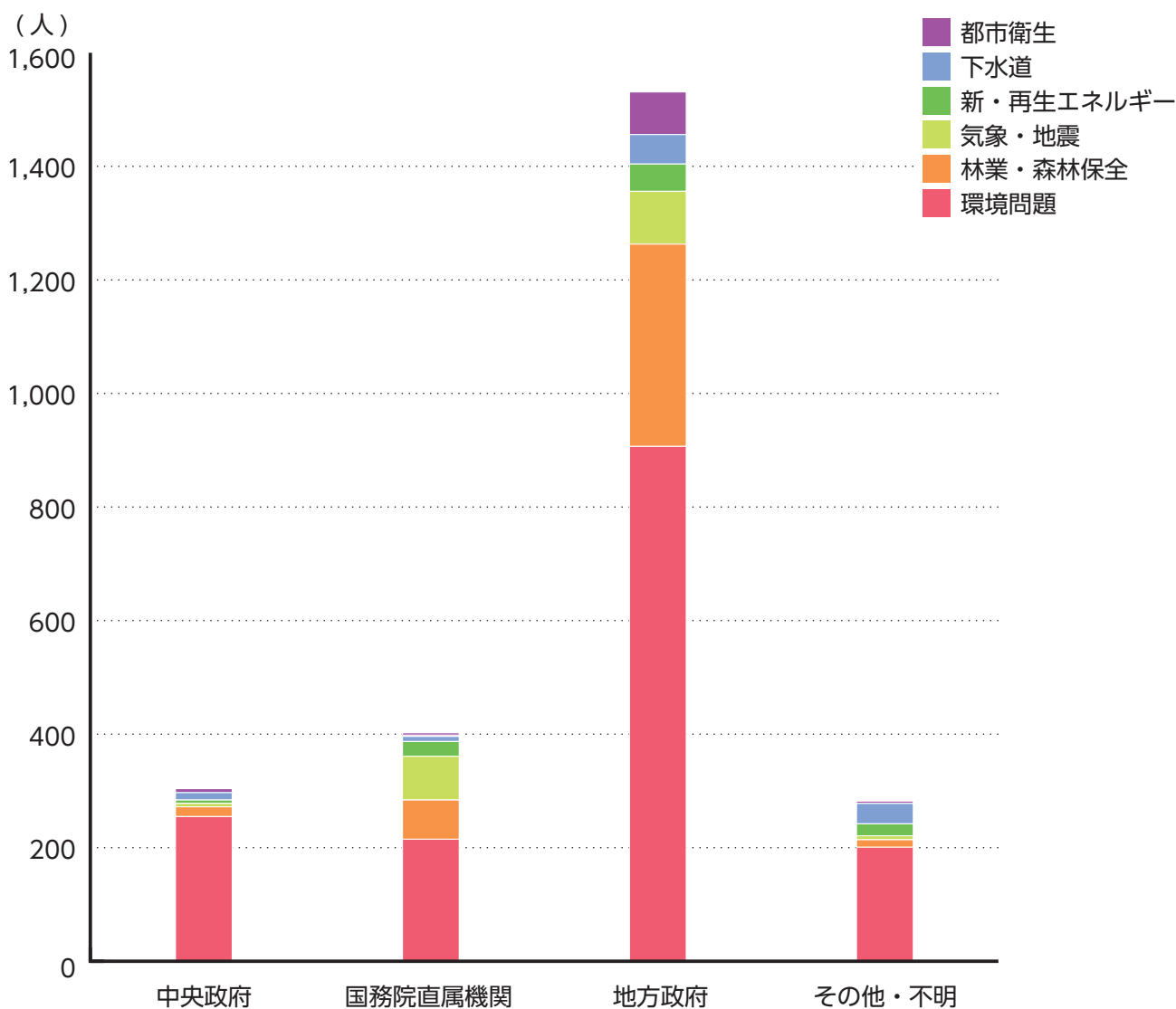
※円グラフの数値は小数点以下四捨五入。

7-3. 環境関連項目 推移



7-4. 出身組織別 集計・累計

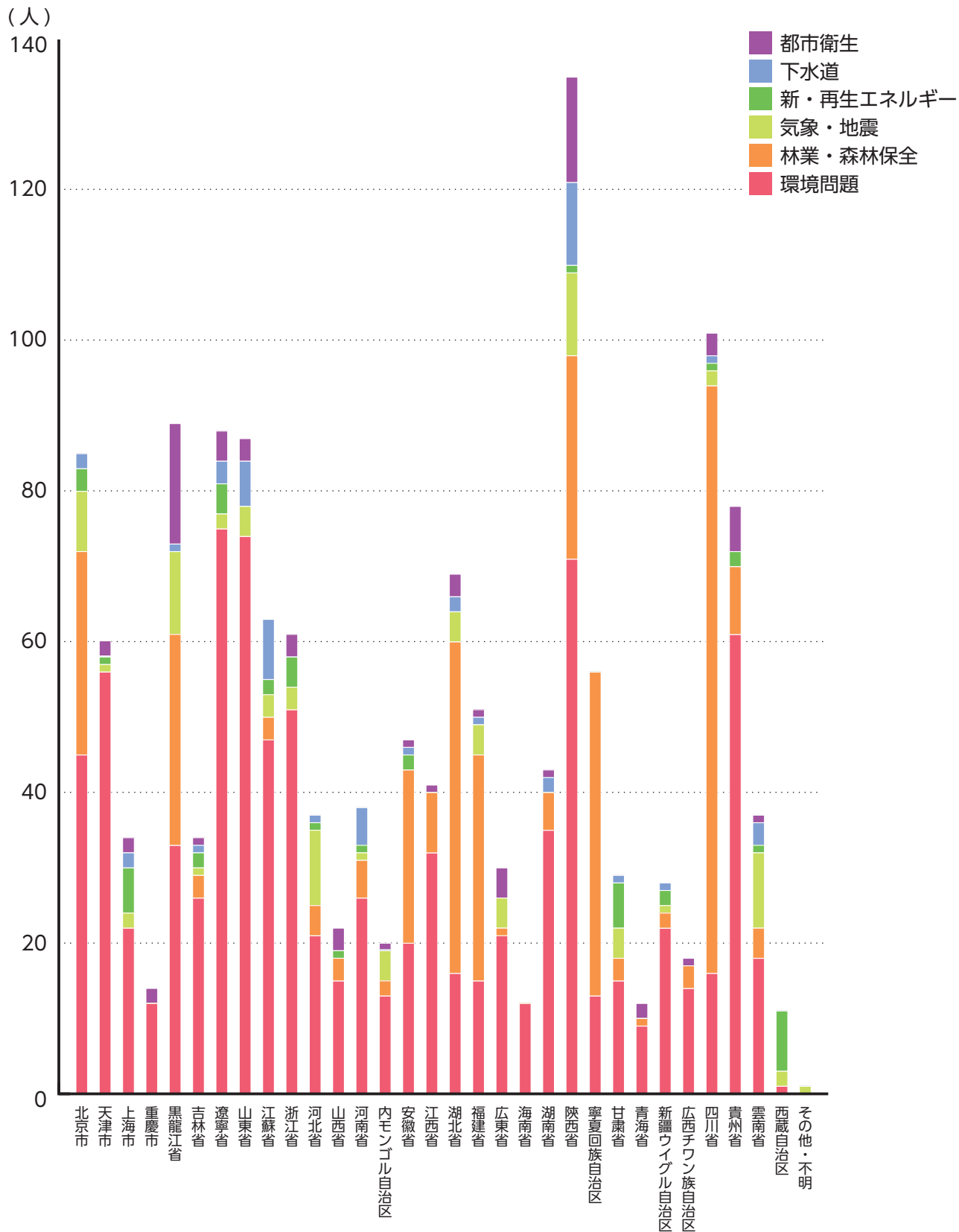
組織名	項目	人数 (人)					合計	
		環境問題	林業・森林保全	気象・地震	新・再生エネルギー	下水道		都市衛生
中央政府		255	17	6	6	13	7	304
国務院直属機関		215	69	77	26	9	4	400
地方政府		907	356	93	48	52	75	1,531
その他・不明		201	13	7	21	36	4	282
合計		1,578	455	183	101	110	90	2,517



7-5. 地方政府 出身地別 集計

地区名	出身地	人数 (人)							
		項目	環境問題	林業・森林保全	気象・地震	新・再生エネルギー	下水道	都市衛生	合計
直轄市	北京市		45	27	8	3	2	0	85
	天津市		56	0	1	1	0	2	60
	上海市		22	0	2	6	2	2	34
	重慶市		12	0	0	0	0	2	14
東北地区	黒龍江省		33	28	11	0	1	16	89
	吉林省		26	3	1	2	1	1	34
	遼寧省		75	0	2	4	3	4	88
華東地区	山東省		74	0	4	0	6	3	87
	江蘇省		47	3	3	2	8	0	63
	浙江省		51	0	3	4	0	3	61
華北地区	河北省		21	4	10	1	1	0	37
	山西省		15	3	0	1	0	3	22
	河南省		26	5	1	1	5	0	38
	内モンゴル自治区		13	2	4	0	0	1	20
華中地区	安徽省		20	23	0	2	1	1	47
	江西省		32	8	0	0	0	1	41
	湖北省		16	44	4	0	2	3	69
華南地区	福建省		15	30	4	0	1	1	51
	広東省		21	1	4	0	0	4	30
	海南省		12	0	0	0	0	0	12
	湖南省		35	5	0	0	2	1	43
西北地区	陝西省		71	27	11	1	11	14	135
	寧夏回族自治区		13	43	0	0	0	0	56
	甘肅省		15	3	4	6	1	0	29
	青海省		9	1	0	0	0	2	12
	新疆ウイグル自治区		22	2	1	2	1	0	28
西南地区	広西チワン族自治区		14	3	0	0	0	1	18
	四川省		16	78	2	1	1	3	101
	貴州省		61	9	0	2	0	6	78
	雲南省		18	4	10	1	3	1	37
	西藏自治区		1	0	2	8	0	0	11
その他・不明			0	0	1	0	0	0	1
合計			907	356	93	48	52	75	1,531

7-6. 地方政府 出身地別 累計



環境問題に関する研修員数が急増。 累計では陝西省の135人がトップ。

全研修分野における環境関連項目の比率は約12%を占めている(7-2-1)。その内訳を見ると(7-2-2)、「環境問題」が約63%を占め、「林業・森林保全」が約18%と続く。環境関連項目の推移を見ると(7-3)、特に「環境問題」が1990年代後半から急増していることがわかる。

これは、中国の急速な発展と共に、1990年代後半から環境破壊が顕在化し始めたことを受けての結果と推察される。日本国内でも対中経済協力見直しの機運が高まり、日本政府は、外務省懇談会「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」の提言等を踏まえ、2001年10月に「対中国経済協力計画」を策定。同計画は、「我が国の対中ODAは従来型の沿海部中心のインフラの整備から、汚染や破壊が深刻になっている環境や生態系の保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度作り、技術移転などを中心とする分野をより重視する。また日中間の相互理解促進に資するよう一層の努力を払う」とし、具体的な重点分野として「環境など地球的規模の問題に対処するための協力」「改革・開放支援」「相互理解の増進」「貧困克服のための支援」「民間活動への支援」「多国間協力の推進」を掲げた。

同計画に沿い、2001年度以降、JICAの技術協力・有償資金協力・無償資金協力の対象分野が絞り込まれ、特に有償資金協力については、沿海部のインフラ事業から内陸部を中心とした環境対策や人材育成等に移行した。環境分野では、上下水道整備による地方都市の水環境の改善、集中型熱供給施設の整備による大気汚染の改善、廃棄物処理施設の整備などの有償資金協力が拡充。また、森林の劣化・砂漠化や土壌流失を抑えるため、有償資金協力と無償資金協力による植林・植草事業が行われ、技術協力による人材育成も行われている。

出身組織別では(7-4)地方政府の研修員数が多く、さらにその内訳を見ると(7-6)、陝西省が135人と群を抜いて多いことがわかる。西安市科学技術局は、「省都である西安市が環境保護を重視していることに加え、西安市の友好都市である京都市との草の根技術協力事業で環境に関する研修が行われていることが背景にある」と話す。

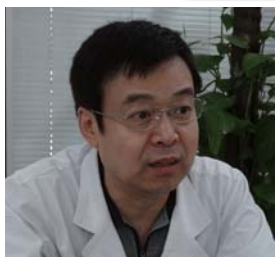
第2章

インタビュー編

訪日中国人研修員、
および研修監理員等へのインタビュー

訪日中国人研修員

インタビュー① P62



中日友好病院
国際医学交流合作処
尹勇鉄



中日友好病院
国際医学交流合作処
蔡志軍

インタビュー② P67



商務部アジア司
郭強

インタビュー③ P70



中華全国青年連合会
万学軍

インタビュー④ P74



中央党校経済学部
徐祥臨



中国科学技術交流センター
国際人材研修処
汪洋

インタビュー⑤ P78



中国科学技術交流センター
秦洪明



中国科学技術交流センター
王艶

インタビュー⑥ P83



中国科学技術交流センター
邢繼俊

インタビュー⑦ P87



西安交通大学口腔医学院
孫慧玲

インタビュー⑧ P92



上海科学技術普及教育展示技術センター
上海国際科学技術交流センター
楊喆清

インタビュー⑨ P96



上海市宝山区商業委員会
李小年

インタビュー⑩ P99



上海社会科学院經濟研究所
上海社会科学院温州研究センター
蔡建娜



上海社会科学院外事処
李軼海

インタビュー⑪ P105



上海市社会福利センター
何彬

研修監理員等

インタビュー⑫ P108



JICA 国内事業部
木村一秀

インタビュー⑬ P112

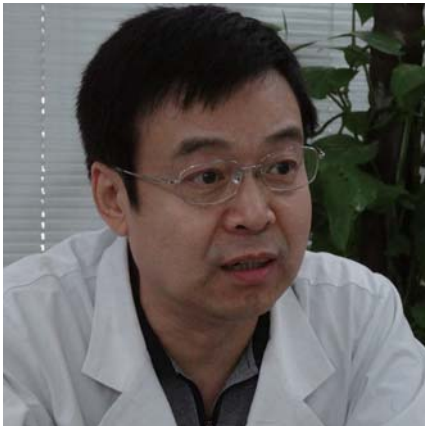


研修監理員
八木環



研修監理員
喬蕾

JICA研修をきっかけに 医療分野で20数年間の日中交流



中日友好病院国際医学交流合作処
処長

尹勇鉄

首都職工連合大学卒。1982～1984年、竹中工務店中日友好病院工事業所連絡員。日本東京中国整体研究所通訳を経て、1987～1990年、中日友好病院JICA専門家室担当。1990年2月～8月、日本厚生省国立病院管理研究所JICA研修員。中日友好病院外事処を経て、現職。2006年には、中国医療分野国際協力業務遂行貢献賞（衛生部）を受賞。2008年度JICA理事長賞を受賞。医療分野帰国研修員同窓会副理事。



中日友好病院国際医学交流合作処
副処長

蔡志軍

1978年北京師範大学外国語学部日本語専攻卒。1978年～1994年、北京カメラ総工場通訳。衛生部中日友好病院外事処通訳を経て、1989年2月～8月、日本厚生省国立病院管理研究所JICA研修員。中日友好病院からの派遣で、日本大学医学部付属練馬病院勤務後、2002年から中日友好病院外事処副処長。2006年8月からは、JICA医療分野帰国研修員同窓会事務局長をつとめる。2009年度JICA理事長賞を受賞。

JICAの研修で学んだ 日本の先進的な病院管理業務の 理念や考え方は 今も多くの場面で生かされている。

尹 私たち二人は、日本政府の援助で、1984年に日中両国が北京に設立した中日友好病院（China-Japan Friendship Hospital）の国際医学交流合作処という部署におります。私は処長、蔡さんは副処長をつとめております。

国際医学交流合作処の業務は、大きく分けて二つあります。一つは対外的な国際交流。医師と看護師を海外に派遣したり、世界各地の専門家を中日友好病院に招き、学術講演などを通じて交流したりするのが、国際交流業務です。もう一

つは、国際医療部の業務です。この部門は独自の外来と病棟を持ち、北京で長期にわたって仕事をしている外国人の方たちやVIP医療を必要とする方たち向けに医療を提供しています。蔡さんは、国際交流処の副処長であり、国際医療部では行政主任を兼任しています。私がこれまで学んできたのは、医学ではなく、病院管理の実務です。現在も、私の主な仕事は病院の管理全般となっています。

私は、これまで日本での研修プロジェクトに3回、参加しました。中でも最も期間が長く、実りも多かったのが1990年の研修でした。これは当時のJICAでも最大級のプロジェクトで、中日友好病院の医師と事務職員に日本での研修の機会を与え、半年間勉強させるといふものでした。当時の日本の医療管理は非常に先進的なものだったと思います。私は半年間

で、幸運にも日本の大手病院、とりわけ多くの公立病院の現場を訪問することができ、日本の先進的な病院管理の理念と仕事のやり方に触れることができました。あれから20数年たった現在でも、あの研修で学び、啓発された病院管理業務の考え方は、大いに役立っています。

蔡 私は尹処長よりも1年早く、1989年の2月から、同じような研修のために日本へ行きました。予定は半年間でしたが、途中で北京行きの話が来たので、予定を繰り上げて、5カ月と少して中国に帰ってきました。研修の意義については、私も尹処長と同意見です。半年足らずという短い期間でしたが、日本で病院管理、特に病院の経営や運営、管理全般について系統的に学んだことは、今でも役立っています。ご存じの通り、ここ20年ほどの中国の経済的発展のスピードは目覚ましく、中日友好病院が当初設計した外来の上限は1日当たり2000人だったのですが、現在の外来数は1日7000~8000人にもなっています。この規模拡大にも、日本で系統的に学んだ知識を基本にして、対応してきました。

日本人と一緒に学び、そのきめ細かく、 真面目な仕事のやり方に触れた研修期間。 国政・文化などの違いはあれど 業務に取り入れられるものは積極的に導入。

尹 1990年より前に、私は衛生部から日本に派遣され、1年半仕事をしたことがあったので、日本のことは良く知っていました。ですから、1990年には生活面で特に新鮮と感ずることはなかったのですが、日本人と一緒に勉強する中で、日本人の考え方、仕事のやり方について認識を深めることができました。研修では、1クラス20数人の中に、中国人は5人前後で、研修生の大半は日本各地から来た病院の事務スタッフでした。役職が事務長以上の方もたくさんおられました。一緒に勉強してみて、日本人は考え方がたいへんきめ細かく、すごく真面目だと感じました。

例えば、先生が問題を出して、みんなに議論させたとき、中国人の場合はいつの間にか話題がそれてしまい、しばらくして本題に戻ります。でも日本人は、真面目に、その問題をずっと考え続けます。なぜ、それほど真面目なのかと思いました。当時の研修で学んだのは、第二次世界大戦後に、日本が米国から得た病院管理の経験でした。また、日本は自国でも、さまざま



な経験を総括・蓄積していました。当時、私は「中国ではこんな先進的な経験はまだ使えない」と思うことが多かったのですが、今から振り返れば、当時学んだ内容が物足りなく感じます。近年、中国は大きく発展しましたし、同じ公立病院でも、中国と日本では状況が全く違うので、日本の経験から得たノウハウをそのまま使うことはできません。結局、日本で学んだ中で最も長く役立っているのは、病院管理に関する理念です。患者一人ひとりを大切にすることが、理念の基本にはあります。日本人の仕事の真面目さ、きめ細かさは、その理念から来ていると感じます。

蔡 私も、20数年前に日本に行ったときは、授業で聞いた話にしても、見学で学んだことにしても、非常に先進的なものが多かったと思います。ただ、日本と中国は国情も制度も違うし、文化も違う。日本のものをそのまま持ってきても、使えないものが多いと感じたのも確かです。

私たちは、日本で学んだことで、使えそうなことを少しずつ仕事に取り入れました。例えば、いま使っているスケジュール表にしても、日本での研修前は、絶対に思いつかないものでした。スケジュール通りに、何時何分どこに行き、何をするかを管理することは、日本人が得意とするノウハウですね。

尹 私たちが日本の研修から学んだことの一つに、看護師とヘルパーの仕事の分担がありました。私は、うちの病院の看護学校の校長と一緒に、日本に研修に行きました。その研修の最後の話し合いの中で、校長は、中国では看護師が足りな

い、看護師はこんな仕事もあんな仕事もしていると話しました。日本の先生は、一言だけ言いました。何が看護師の仕事で、何がヘルパーの仕事かを分けるべきだと。当時、中国では本来はヘルパーがすべき仕事まで、看護師がしていました。そのために、看護師の人数が足りなかったのです。研修後、1992年から、私たちは看護師とヘルパーの仕事をはっきり区分しました。こうした取り組みは、中国では中日友好病院が、一番早かったと思います。ヘルパー養成のシステムも作り、研修でヘルパーを養成して、臨床現場に配置しました。

蔡 中国の医院は、経済発展にともなって少しずつ変わりました。これだけ変わってこられたのは、外国から学んだからです。日本からも多くを学びました。

尹 日本に半年間滞在するJICAのプロジェクトは、10年間続きました。その後は、1年間滞在するプロジェクトなどが数年前まで続いていました。確か1992年に陳紹武という人が院長として、うちの病院に来ましたが、病院に着いてからすぐに私にこう言ったのです。「この病院の職員の多くは日本へ留学したことがあるから、全体の素養が普通の病院とは違います」と。JICAのプロジェクトが、中日友好病院に大きな影響を与えていたことを証明する話として、印象に残っています。

2008年頃から、看護師の研修を日本で実施させてもらいました。中国でも、看護師による笑顔のサービスが必要だと言われていましたが、誰も笑わない中で、一人で微笑むことは難しいものです。そこで、スタッフ全員に笑顔を作る大事さを実感させるために、多くの若い看護師を日本で研修させたいと考え、JICAに相談しました。その結果、2年間に3回に分けて、病院から45名の看護部長を研修に行かせることができました。その効果はてきめんでしたね。今でも、私たちは毎年何人かの看護師を、日本へ研修に行かせています。JICAに研修のアレンジをもらい、費用は私たちが出しています。

臨床の医師たちも日本へ研修に行って、多くのことを学びました。例えば日本の低侵襲手術、内視鏡を使った手術の方法などを学びました。今でも毎年、日本の専門家をたくさん招いて、手術やデモンストレーションをしていただいています。中国の医療市場はたいへん大きいので、中国の医師は、日本で学んだことを素晴らしい速さで磨き高めています。多くの医師が日本へ長期留学した経験を持つため、中日友好病院と日本の医学交流は、他の病院よりずっと多くなっています。10年ほど

前までは、日本との学术交流で、中日友好病院は絶対不可欠の存在でした。

現在、日本から学んでいるのは 例えばがん患者に対する総合医療。 日本のホスピス治療はたいへん優秀であり 医療用ロボットの共同研究も有望。

尹 中日友好病院では、3~5年前から、がん患者に対する総合治療について、日本の病院との交流を深めています。がんの開腹手術や内視鏡手術に限らず、その後の化学療法、放射線治療、そして終末期のホスピス治療を含めた総合治療です。日本のホスピス治療はたいへん優れていますし、患者さん一人ひとりを大切にする理念があります。その点も、重点的に学びたいところです。

中日友好病院は総合病院なので、診療科ごとにそれぞれ発展の重点があります。その重点に基づき、世界各国と交流していますが、日本に学んでいるのは、例えば直腸がんの低侵襲手術です。中国では通常、直腸がんから肛門まで、最低でも6cm、できれば8cm離れている場合にだけ、切除手術をします。それ以下だと、肛門の機能を残すのが難しくなり、術後の患者の生活レベルが下がってしまうからです。ところが、日本で第一人者の大阪の医師は、肛門から3cmしか離れていない大腸がんでも、肛門の機能を残して手術ができるのです。私たちは、こうした先進的な手術ができる教授を招いたり、その教授のもとで研修できる体制を整えたいと思っています。

もう一つ、日本との共同研究で有望なのは医療用ロボットの分野です。日本ではダ・ヴィンチと呼ばれる医療用ロボットが、多くの病院に導入されています。今は手術のどの部分をロボット操作でやるべきなのかを、日中で共同研究していますが、この研究が進めば、手術のコストの面でもメリットがあり、医療サービスの大幅な向上が期待できます。

蔡 日本を訪れた際、中国が遅れていると感じたのは看護の分野です。日本では、総合的看護や良質な看護にどう取り組んでいるかを学ぶべきでしょう。日本に行けば、看護サービスに明らかな差があることにすぐ気づきます。これは看護理念の違いによるものと思います。看護学校の時代から、そういった教育を受けているのかも知れません。

尹 いや、私の経験からいって、日本の看護師たちの笑顔は、心からのものです。本当に心の底からなのです。社会全体の素養とマナーが違うのです。日本の社会全体が、そういう素養とマナーを養っています。

蔡 患者への対応でも、中国では細かい点でのルール作り、標準化が一つの課題です。例えば、その日の何時に検査があるかを、あらかじめ患者さんに伝えてあげれば、患者は友達がお見舞いに来たいというときに「じゃあ、何時ならいいよ」と言えます。そうした心配りができていない病院だと、友達が病室に来て5分も話していないのに、看護師が来て「これからCT検査です」と宣告したりします。

尹 日本では、管理業務がきめ細かい。ルール作りものすごく細かくて、私たちは足元にも及びません。仕事の流れのルール作り、標準化は、今後も取り組むべき課題だと感じています。

2006年に組織した同窓会は 毎年、中国各地で無料診察を実施して 日中友好に大いに貢献。

蔡 私と尹さんは、日本への留学経験がある医療界の研修員を組織して、JICAとともに2006年に医療同窓会を作りました。正式名称は「JICA医療分野帰国研修員同窓会」です。私は、当初から会の事務局長をしています。同窓会の主要な活動として、毎年1~2回、中国の地方に行き、無料診察を行っています。例えば、雲南に行くとしたら、日本に留学経験のある雲南在住の研修員に連絡を取り、その地方や周辺に住んでいる同窓生を集めます。雲南にいないければ、その周辺、例えば成都にいる人を呼びます。現在でも連絡が取れる中国国内の同窓生は400人ほどです。

地方に到着すると、民衆や地方政府の歓迎を受けます。JICAの活動を知ってもらうことにもつながるし、民衆の印象に残りますから、日中友好にも貢献できます。

尹 近年は、同窓会の主催で、外国や日本の専門家を招き、学術講演会を開くなどの活動もしています。

このように、私たちは心から日中の友好を願って、20年以上も活動してきました。とはいえ、日中双方の政治状況が、私



医療同窓会による四川大地震被災地での無料問診活動

たちの交流にも影響を与えます。それを乗り越えたいと思っても、乗り越えられないこともあります。ただ、病院は本来、人を助ける機関ですから、その点では、政治とあまり関わるべきではありません。日本の首相が小泉純一郎氏だったとき、政治面の影響で、日中関係は冷え込んでいました。多くの市民、学生が日本の大使館に向かってデモをしましたが、ちょうどそのとき、阿南惟茂駐中国大使の夫人が、持病の心臓発作を起こしました。デモ隊に囲まれていた大使館から出るには、大使館の車では危険なので、以前、夫人が入院したことのある私たちの病院に連絡が来ました。私たちは、すぐに救急隊を派遣して、酸素ボンベを備えた救急車で駆けつけました。危険かもしれないと思いましたが、デモの人たちは、中日友好病院の救急車だと分かると、道を開けてくれました。私たちは従来から、多くの災害時などに医師や看護師を派遣し、市民の手当もしていましたから、その実績がものを言ったのだと思います。

2003年に、新型肺炎のSARS(重症急性呼吸器症候群)が流行したときに、中国政府はわずか5日間で、中日友好病院を感染治療専門病院に変えるように指示を出してきました。なぜ、そんなことが可能だったかという、第一に、中日友好病院には、高い素養を持った医師、看護師がたくさんいたからです。日本で長期間、研修してきた者が多く、医療技術も高く、国から与えられた任務を果たすために十分な能力を持っていました。また、病院の設計も、感染治療専門病院に相応しいものでした。建築当初から、感染治療を想定し、二つの独立した通路が作ってあったので、患者も医療廃棄物も、入って来たときは別の通路を使って出て行くことができたのです。さ

らに、中日友好病院は、最初から大規模な建築群として設計、建設されたために、間取りの面でも鞍替えがしやすかったこともありました。

世界中で起こる天災に対応できる 国家救急隊の活動をより高めるため、 今後、日本での防災研修の展開を期待。

蔡 私たちは、日本に特別な感情を持っています。ですから、2011年3月11日に、東日本大震災が発生してからは、ニュースだけではなく、できる限りの情報を集めて、気にかけていました。うちの病院では、JICAで日本に研修に行った人に、募金と呼びかけました。

尹 中日友好病院は、中国の緊急救急隊です。国内での洪水のときも、インドネシアの津波のときも、四川大地震のときも、国家救急隊を組織し、派遣しました。ですから、東日本大震災の際にも、院内で緊急に動員会議を開きました。以後は、いざというときにすぐ派遣できるように、大勢の医師、看護師などのスタッフが待機していました。日本側からは、最終的に救急隊は必要ないという反応があり、派遣は実現しませんでした。待機と献金をしました。

蔡 現在、中国政府は、衛生部(日本の厚労省にあたる省庁)に命じて、2つの救急隊を組織するようになりました。揚子江の北側は中日友好病院、南側は上海の華山医院が、緊急救急隊となっています。大型救援車を備え、どんな遠くにでも即座に医療スタッフを派遣します。私たちは防災、防護についてより深く学ぶために、日本で研修したいと考え、JICAと協議中です。結果が出れば、日本へ勉強しに行きたいと思っています。日本は防災の経験が豊富ですし、日本の防護技術は私たちよりも優れていますから。

尹 これから日本に行く研修員に、アドバイスしたいことがあります。いま中国では、英語を勉強する人が多く、残念なことに日本語を勉強する人がどんどん減っています。ただ、これから日本に行くなら、やはり日本語を勉強する必要があると私は思います。言葉ができなければ、深い交流は望めないし、その国と民族についての深い理解も望めません。ですから、日本に行く研修員は、どんなに英語ができて、日本語を勉強すべきで

す。また、医学の勉強は、専攻分野によって、大きく環境が違います。自分の専攻分野で、日本はどこが優れているのか、われわれのどこが日本に遅れているのかを、よく知ってから研修に行くべきです。過去のように、気軽に行って、目的もなく、何を見ても「すごい」と言っている程度ではダメです。どこが足りないか、どこを勉強するのかをはっきりさせて研修に行けば、収穫は非常に大きいと思います。

蔡 確かに、そうですね。日本では内視鏡手術が進んでいるといっても、すべての分野で、先進的な内視鏡手術が実施されているわけではありません。日本に行くなら、日本が世界一だという技術を、学んできてほしいですね。



日本を深く認識すれば 祖国・中国への判断力も高まる



商務部アジア司
一等書記官

郭強

駐日大使館に勤務後、2003年からJDS（人材育成支援無償）留学生として日本に2年間、滞在。帰国後は大使館の仕事に戻り、現在は商務部アジア司総合処に勤務。2011年末から、JDS同窓会の理事長をつとめている。

JDSの第一期生として日本に留学し 日本社会に溶け込んで理解を深めた。 早稲田大学では国際経営学を専攻。 同時に国際戦略・関係・政治を学んだ。

私は、中国の行政官などに奨学金等を与えて、留学生として受け入れるJDS（人材育成支援無償）を利用し、2003年から日本に留学しました。私はこのプロジェクトの第一期生で、2005年まで、早稲田大学のアジア太平洋研究科（当時）で国際経営学を専攻しました。

現在は商務部アジア司の総合処（部門）に勤務しています。中国の商務部は、経済と貿易を管轄する国の役所で、日本の経産省にあたります。私どもアジア司の大半は国または地区ごとの部門に分かれています。アジア区の場合だと、東アジアには、日本単独の部門があります。朝鮮半島とモンゴルが一つの部門になっていますし、南アジアは、インド、バングラデシュ、パキスタンといった国ごとに部門が分かれています。私がいるのは総合部門で、複数の国、地区を包括的・総合的に把握し、さまざまな対外的な業務に携わる部署です。近いうちに、日本の担当業務に戻る可能性もあります。

私の主な仕事は、国別の通商政策を策定し、さまざまな連絡業務も担当して、各国と中国との経済貿易面での交流を促進することです。中国国内の地域と、各国との経済交流を深

めることも業務の一つです。政府を主体とした各国政府間の協議、交渉といった業務も担当しています。

日本に留学するきっかけは、JDSのプロジェクトに応募する機会を得たことです。私はもともと日本語を勉強していて、当時は就職してからすでに10数年、経過していました。大使館のスタッフとして、東京にある中国の駐日大使館に5年間近く、勤務した後でした。ちょうど何か新しいことを学び、自分を磨き、高めたいと思う時期でもあったのです。当時、私たちの部門には、さまざまな研修や学習、留学の機会がありましたが、留学ができて、その上、卒業証書までもらえるプロジェクトはJDS以前にはありませんでした。また、私は日本で大使館に勤めていたため、短期のプロジェクトには申し込みがしにくい状況でもありました。そんなとき、JDSという格好のプロジェクトが立ち上がったのです。私が応募すると、上司も賛成してくれました。またとないチャンスでしたが、そのチャンスは私に回ってきました。とても光栄なことに、私はこのプロジェクトに参加することができたのです。

私は、それまで日本に駐在していましたが、留学生として日本の社会に溶け込む体験と、駐日大使館に勤務する状況とはまったく性格が違います。駐日大使館にいるのは日本人ではありませんし、仕事の進め方も、やはり中国式でした。このように、私は中国の体制の中で過ごしてきたので、JDSを通じて初めて、日本の社会に溶け込み、直接的に理解する機会を得た

のです。

日本での専攻は国際経営学でした。この学科は、中国のMBAに相当します。現在は学部が再編されましたが、当時の早稲田大学は、大学院のアジア太平洋研究科に国際経営学と国際政治関係の2専攻があり、国際経営学を専攻しながら、国際戦略・国際関係・国際政治の科目も選ぶことができました。私の専門は国際経営学でしたが、結果的に、私の興味、関心に合致していたのは国際政治関係の科目だと分かりました。そこで、国際経営学の必須科目のほかに、国際関係、国際政治の授業をたくさん履修しました。経営と政治の両面にわたって、マクロとミクロの視点から同時に学べる素晴らしい環境だったと思います。大いに得るところがありました。また、私は日本語で授業を受けましたので、同級生には日本人の学生が多く、日本に溶け込むためにも良い環境だったと思います。

顔見知りだった通産省元審議官から 国際貿易を学び、余暇を利用して、 妻と共に日本各地を旅行したことも 有意義な経験となった。

2年間の留学では、勉強の面でも、私生活の面でも、実に多彩な経験をしました。まず良くなかったことから、お話をしましょうか(笑)。実は、初年度、不合格の科目が二つあったのです。私が専攻していた国際経営学は、ビジネスに関係するので、財務の計算や会計監査に関する知識、スキルが必要な科目があり、その2科目が不合格でした。数学の計算問題は、実に久しぶりだったので戸惑いましたが、まず微積分の補習を始め、二次方程式の勉強をやり直しました。2科目は必修だったので、2学期にもう一度勉強して、再テストを受け、2科目とも合格することができました。当時はたいへんでしたが、今では良い思い出です。

学習の面では、ほかに良いこと、楽しいことがたくさんありました。当時、大学で国際貿易を教えていたのは、日本の経産省(当時は通産省)の元審議官だった今野秀洋先生でした。そのとき、先生はすでに独立行政法人日本貿易保険の理事長でしたが、早稲田大学のアジア太平洋研究科客員教授も担当し、国際貿易の講義をされていました。先生は以前、日米の貿易摩擦、例えば繊維製品や自動車の貿易摩擦に関わった経験があるので、私の興味関心に合致した講義をしてくださ



JDS10周年記念同窓大会

いました。私は、大使館で仕事をしていたときに、先生とは何度もお会いしたことがありました。副部長と交渉するときに、私が通訳するなど、何度もお話をする機会があったのです。ですから、大学でお会いしたときに、お互いに見つめ合って、「なぜこんなところに?」という感じでした。私は先生の講義を選びましたが、先生は、提出したレポートに最高点を付けてくれました。満点です(笑)。先生とは、今でも連絡をとっています。

せっかくの日本留学のチャンスだったので、勉強ばかりではなく、余暇も十分に活用しました。例えば、私は留学のために来日する1週間前に結婚しました。出発間際に結婚の手続きをして、すぐに来日しました。その後、家内も来日しましたから、留学期間に新婚の時期を過ごしたことになります。新婚旅行でも日本の各地を回り、良い思い出がたくさんできました。

日本企業でのインターンシップで、 プロジェクト協議など実地も経験。 JDSの同窓会理事長となり 2012年6月に10周年記念大会を開催。

2年間の留学で、私は日本の学校や社会に直接触れあい、日本に対する認識を深めました。例えば、留学の後半では、論文を書くために、日本の企業でインターンシップ(実習)を経験しました。日本の会社は、どのようにプロジェクトを立ち上げ、協議を進めるのかなど、実際に働いてみないと分からないことを、いろいろと経験できました。

こうした勉強は、今でもたいへん役立っていると思います。私は大学で、国際ビジネスに関するある程度の知識を身につけましたが、こうした知識そのものはすぐに古くなります。とりわけ、国際経営学に関する知識は陳腐化が早く、わずか1年ほどで古くなってしまいます。しかし、勉強の過程で学んだ、物

事を判断し、思考する方法は古くなることはありません。

例えば、国際経営学の学習の最も大きな特徴は、何かをするときや何かを判断するときには必ず、合理的なロジックを必要とするという考え方です。この合理的なロジックがあつてこそ、物事の原因が追求でき、結論が生まれます。その判断は衝動的でも感情的でもなく、理性的なものです。これが、私が国際経営学から学んだ最大の収穫だと言えます。この収穫は、どんな場面でも通用します。私は、普段の仕事を含む様々な場面で、合理的なロジックに基づく判断をしています。私が日本で学んだこの姿勢は、一生、役に立つと思っています。

留学中に知り合った先生や同級生とは、ずっと交流があります。というのも、JDSには同窓会があり、多くの交流の機会があるからです。一昨年末に私が同窓会の理事長になりました。昨年は、JDSのプロジェクトが始まって10周年だったので、6月25日に、北京の日本大使館で10周年記念大会を開催しました。JDSの同窓生の他に、日中双方の関連部署からもたくさんの人々が集まりました。多くの人々はお互い、久しぶりに顔を合わせ、付き合いを再開できたので、非常に喜んでくれました。このイベントは、大成功でしたね。

JDSの同窓生は約400名いて、中国全土に散らばっています。北京が一番多いですが、各省にも在住し、10周年記念大会には、多くの人が地方からはるばる北京までやって来られました。今後も、同窓会の活動には力を入れていきます。中国の商務部と日本大使館及びJICA、JICE(日本国際協力センター)のサポートの下で、力の限り、タテヨコの繋がりを強化していきたいと思っています。将来に向けてたくさんの構想があり、日中の架け橋となるような活動をしていくつもりです。

JDSは日中双方の理解を深め 両国の国民感情に良い影響を与える。 日本企業は独自のビジネスモデルを 確立した事実を誇るべき。

JDSのプロジェクトは、中国の若者が日本に留学し、日本への理解を深められるという意味で、たいへん有益だと思います。プロジェクトのおかげで、日中の両国民が分かりあい、認め合つて、お互いへの感情を良くすることができるのです。

プロジェクトはこれまでも良い影響がありましたが、今後もプロジェクトを実施し続けられれば、日中両国の国民感情と相互理解の上で、さらに良い影響を与え続けるでしょう。残念なの

は、プロジェクトに参加できるのが毎年40名と、まだまだ少ないことです。JDSばかりではなく、ほかの機会も使って、できる限り多くの人々が交流すべきです。

多くの日本人も、中国に来て、中国人の友人ができると、中国に対する印象が変わります。国と国との関係は、本を正せば人と人との関係であり、人と人が理解し合い、認め合うことが何より大事です。日中双方の政府は、このことをもっと考慮し、JDSのような機会とルートを増やすべきです。そうすれば、現状の両国間の国民感情の悪化を、大きく改善できるのではないのでしょうか。

最後に、JDSの第一期生として、これからJDSのプロジェクトに参加する留学生に、アドバイスを送りたいと思います。まず言いたいのは、留学をするなら、十分な準備をして、限りある時間を大切にしたいということです。留学中はできる限りたくさん聞く、見る、理解することが大事です。力の限り勉強して、自分を高めてください。生活面でいえば、日本の社会になるべく溶け込み、日本への理解を深めてください。日本を深く理解し、自分の視点を一つ増やせば、それだけ自分の祖国である中国に対する判断力を高めることになります。そういった意味でも、日本留学は、非常に貴重な経験になるでしょう。

私が経験したビジネス、会社経営に関しても、現段階で中国企業が日本から学ぶべき点はたくさんあります。私が日本で勉強した当時、日本は「失われた10年」と呼ばれる時期で、会社経営の点でも、反省の機運がありました。ただ、そんな時期でも、私たちが学ぶべきことは非常に多かったと思います。例えば、日本企業が成功した三種の神器といえば、年功序列、終身雇用、企業内組合です。これらは、日本企業が長年にわたって培ってきた実り多い経験であり、中国企業には足りない部分です。現在の中国企業は、労働争議や労使関係の悪化に直面していて、離職率の上昇や企業へのロイヤリティ低下といった問題にも悩んでいます。欧米の企業は、こうした問題に対するはつきりした解決法を提示してはくれません。日本企業は、自分たちが培ってきた独自のビジネスモデルにもっと誇りを持ち、中国に対しても、そのビジネスモデルの良い点、優れた特徴を、もっと的確に伝える努力をすべきではないでしょうか。

新たな時代背景の下、JICAにも学び、青年のニーズに即した交流のあり方を追求していくのが私の務め



中華全国青年連合会
主席補佐

万学軍

1969年、江蘇省金湖県生まれ。1991年、北京外国語大学日本語科を卒業し、中国共産主義青年団（団員数：7,000万人）の中央国際連絡部に勤務。その間1996～1997年に日本の創価大学で研修。以後、中国共産主義青年団中央国際連絡部の役職を歴任し、2006年より副部長に就任。

全青連が計画・実施した「訪日百人団」 と呼ばれる日中青年交流は 中国国内で熱い期待を集めた プロジェクトだった。

私は現在、中華全国青年連合会（全青連）の主席補佐として、中国の青少年による対外交流の計画・展開、つまり中国の青少年が世界を理解し、世界各国の青少年が中国を理解するための仕事をしています。

全青連は1949年に設立され、現在52の会員団体から成っています（P.71図参照）。52の団体の中でも、中国共産主義青年団（共青团）は、団員数7,000万人余という最大の会員団体で、中核的な存在です。全青連は世界最大の青年団体で、3億5,000万人の中国青少年と繋がっていると言われます。党派、イデオロギー、民族、信仰などを超えた、一種の統一戦線的性質を帯びた青年団体なのです。

全青連が展開する活動は、政治・経済・環境・教育・就業など非常に広い範囲に及んでいます。全青連は対外交流においては事実上、中国政府の青年事務部としてある一定の役割を果たしています。すなわち、政府の青少年に対する行政事務の多くを代行しているのです。その中でも、たとえば青年の海外交流は、中央政府の委託を受けて全青連が実質的に計画・実施しています。

全青連は1987年から、「中日青年友誼計画（＝青年研修〈旧：青年招へい〉事業）」の実施を受け持っています。私が初めてこの計画に参加したのは、1993年でした。このプロジェクトは参加人数が100人なので「訪日百人団」と呼ばれ、中国でよく知られていました。当時、中国の対日交流プロジェクトで100人規模に達するものはほかになく、加えて日本の訪問期間も28日と長いものでした。

この百人団への参加を誰もがとても期待していました。私自身も日本語を勉強して対日関係の仕事に就いていましたから、教育チームの一員として長期間滞在し、日本を十分に理解し、感じ取ることに大きな期待がありました。期間が長かったおかげで、東京のほか大阪、京都、鳥取、広島や徳島とたくさんの場所をまわることができました。まず東京では、団員共通の講座や勉強会が開かれました。次に富士山麓にある温泉旅館で合宿セミナーが開かれ、それから現地視察も行いました。一つの県、一つのテーマに絞り、教育チームであれば教育関係について視察するというものでした。また、ホームステイも体験しました。

それからも青年研修事業で計5回、訪日しています。当時、私は秘書長で、団体を引率し監督管理する立場にあっただけ、訪問団全体の世話役をしたり、チームの通訳を務めました。最初の頃は主に通訳を担当していましたが、実際には訪問団結成部門や派遣部門の代表として参加していましたの

で、監督管理者としての役目もある程度、担っていました。そのため、団員たちの日本での行動にも責任を持つ必要がありました。

特に印象深く覚えているのは、2回目に参加したときのことです。団員の一人が日本に滞在中、過労などが元で胃から出血したのです。これまでに異国での急病人の対応をした経験はありませんでした。しかし、JICAの協力のおかげで、すぐに団員の入院を手配することができ、1週間後、その団員は退院できました。このような青年交流プロジェクトにおいては、応急処理能力が非常に大切だと、その時に痛感しました。青年研修生の受け入れ専門組織として、JICAは非常にプロフェッショナルな水準にあり、対応がしっかりしていて措置も適切で迅速だと感じました。

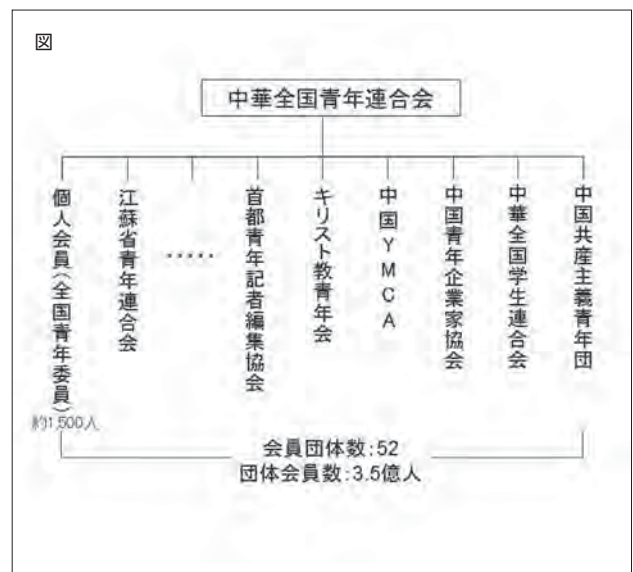
当時、中国では医療保険について不十分で、外国を訪問する代表団に保険をかけていなかったのです。しかし、JICAの手配で、事前に全員が加入していましたので、保険に対する準備は万全でした。ですから、この件は特に印象が深いものとして記憶しているのです。

一方で不愉快なこともありました。安全上の事故が何度か起きたことです。病気は比較的よくあることですが、傷害事故も発生します。例えば、団員の一人が集合の際に慌てて外に走り出ようとして、ガラスのドアにぶつかりケガをする事故がありました。この時もJICAがうまく処理してくれましたが、事故が起きると病院に連れて行ったり、通訳や付き添いをつけたりと、実施部門がよけいな時間をとられることになってしまいます。

もう一つは、団員が途中で帰国してしまうことです。これにはいろいろな理由があります。身内の者が重病になったなど家庭が原因であったり、重要な人事異動とか、会社や個人の事業にからむ事に原因があったりします。このような突然の帰国がこの数年間のうちに何度もあり、とても残念に思います。日本で研修できるせっかくのチャンスなのに、もったいないと思うのです。

百人団などの交流を通じて日本に対する認識が変わり、理解も深まって、知日派の人々が中国に増えることが日中関係にとって有益なこと。

全青連による対外交流の歴史を振り返ってみると、1980年代、ヨーロッパを訪問する代表団はたくさんの国を周って



ました。一度に11カ国も訪問し、2カ月近く国外滞在することもありました。引率者の職位も非常に高く、基本的に副部長以上でした。その頃の中国では対外交流の機会もそう多くなく、滅多にない貴重なチャンスなので期間が多少長くても問題はありませんでした。

しかし、中国が次第に発展し、社会全体の生活のペースが速くなっていくにつれ、時間に対する感覚も少しずつ変わってきました。従来のように、長期間だと対応困難な者も出てきました。派遣する機関の指導者にも、仕事をしている参加者自身にとっても、他国に長期間滞在することは非常に難しいものがあります。そうした事情から、プロジェクトの期間は21日間、18日間と短縮され、間もなく8日間に調整されようとしています。このような調整は、中国社会と中国の青年の変化に即したものだと思います。

全青連は、今までに百人団を25回実施し、2,500人近くが参加しています。もちろん、外交部や経済貿易委員会、教育部など、中国内の他の部署による実施プロジェクトに参加した人も入れれば、人数はさらに増えます。いずれにしても、このプロジェクトの第一の成果として挙げられるのは、日本への理解が深まり、日本に対する印象に変化が見られ、良い方向へ向かうという点です。見学や訪問をし、日本の方々と接触することで、日本をより深く理解し、日本に対する過去の偏った、主観的な認識が変わってきます。友達もできますし、日本に対する認識に変化が生じるということが、まず大きいと思います。

第二の成果は、日本の先進的な経験を学ぶことができる点です。たとえば教育や教育改革、日本の公務員制度、経済発

展、環境保護、青少年活動などの分野において、参加者はこのプロジェクトを通じて非常によい勉強をしています。それを自分の仕事に活用することで、間違いなくよりよい効果が発揮されていくのです。

このプロジェクトを通じて、「親日」とまではいかなくとも、日本を知って、日本を理解している「知日」派の人々を育成できます。これらの人々は、中国社会の中でも日本について、客観的にとらえ、論じられるグループに属していますが、このプロジェクトを続けることによって、このグループの人数が増えていきます。長期的に見て、これが日中両国の関係にとって有益であることは明らかではないでしょうか。

このような点において、ホームステイはとても効果的です。団員の多くは、日本人と非常に近い距離で深く接触したことがなく、行く前は大変緊張しています。どうして日本人の家に泊まらなければならないのかと、反発する団員すらいます。しかし、ホームステイ終了後も、団員とホームステイ先の家族との間で、長く保ち続けられている感動的な交流例がたくさんあり、それがホームステイの素晴らしい効果を物語っていると言えるでしょう。

その例は、東日本大震災の時に見られました。1997年に私が参加したチームは、仙台でホームステイをしました。ですから、その時に参加した団員は皆、仙台のステイ先のことを心配しました。多くの人から全青連に問い合わせがあり、自分を受け入れてくれたホームステイの家族の状況を案じ、どうなっているかを確認しようとしていました。全青連も間に立って連絡などの支援を行い、状況の確認に努めました。何か手伝えることがあれば微力ながら援助を惜しまないと、自主的に協力を申し出る団員もいました。日本大使館や総領事館など、最寄りの日本の在中國機関に出向いてお見舞いを伝え、義援金などの援助を提供した人もいたようです。こうしたことは、プロジェクトの実施者として非常に嬉しいことでした。人と人との交流が、こうした苦難に遭遇した際にお互いを思いやる心につながっていくのは、非常に喜ばしいことだと思います。ですから、ホームステイは引き続き実施できるよう、強く願っています。

**中国の青少年交流プロジェクトも
JICAの方法に学び、成果を上げている。
発展する中国の情勢変化に合わせた
質の高い研修内容を切望。**

私たちは、JICAのプロジェクトを良い経験とし、JICAのやり方を一部採り入れて、自分たちのスタイルとして吸収しました。また、日本やその他の国の青少年交流プロジェクトを計画・実施する上での参考にもしています。たとえば、合宿セミナーやホームステイ活動を計画し、韓国や日本、その他の国々との交流に活用しています。

従来の対外交流は、主に代表団による訪問の形で展開してきましたが、ここ数年はアフリカ、南米、東南アジアの国々を対象に、研修と訓練を主な内容とするプロジェクトを数多く実施しています。中でも、授業と教室外での見学を組み合わせ、非常に良好な効果を得ています。教室での授業のメリットは、中国社会を広く全面的に理解し、自分の専門分野の知識についても深く理解することができる点にあります。見学訪問ではさらに一歩進んで、授業で得た知識を検証できます。これら二つの方法を結びつけば理解を深めることができ、良好な効果が期待できます。こうした方法については、日本の方法、つまり、JICAの青年研修事業の影響を確実に受けているのです。

この数年間、青年研修事業の講座について、多くの団員がより高度な内容を求めています。これはおそらく中国青年の視野がどんどん広がり、見識が高まったこととも関係しているのでしょう。現在は、中国も発展し、様々な事柄や内容に簡単に触れることができるようになりましたから、中国の青年に向け、具体的な特徴を盛り込んだ、掘り下げた講義内容へと進化する必要があるのだと感じています。

**日中の青少年交流の規模を
5万、50万人と拡大し、
交流の質も深めていくことが
両国にとってのメリットとなる。**

今、私が担当している日本との交流プロジェクトや活動はたくさんあります。私自身は全青連で対外交流業務の全体について責任を負っていますので、日本との交流業務はすべて私の職務範囲であります。必ずしも、具体的に何らかのプロジェクトを担当するというわけではありませんが、日本との交流は私の職務の中でも特に重要な部分です。

日中両国の政府が実施する青少年の交流だけでも、参加人数は毎年約5,000人にもなります。民間による交流の規模はこれより遙かに大きいと思います。プロジェクトの形式も

様々で、二国間訪問や研修、留学、旅行方式などいろいろあります。とはいえ、日中双方がやるべき仕事はたくさんあり、現状はまだ不十分です。規模もさらに、5万人、50万人と大きくしなければなりません。

また、規模の大きさだけを求めるのではなく、交流の深さや質も追求すべきです。青少年の心の中に深く残るものがなければ、将来の日中関係の改善においてもメリットはありません。ですから、私たちが現在関わっている交流プロジェクトでは、必ず実際の効果を追求します。実施規模の大きさや、見かけの活発な雰囲気を感じさせるのではなく、座談会やセミナーも用意することで、気持ちを通い合わせるような交流も心がけています。

私たちの計画する交流形式の多くは、日中両国政府間の大規模な青少年の交流、民間レベルで展開される各種交流という枠組みによっています。形式は不断に発展し、深化しています。代表団の相互訪問や見学視察は、従来型の交流形式ですが、現在ではさらに一歩踏み込み、交流の際にさまざまな形式の活動を加えるようにしています。

たとえば、日中緑化交流基金(通称:小淵基金)による植林活動などです。故小淵恵三元首相の提唱によって設立された「小淵基金」は、青少年に限ったものではありませんが、日本と中国の民間団体が協力し、日本から派遣された人々と中国の人々とで植樹造林活動を展開していくものです。この活動は効果上々で、人材と樹木がともに成長し、植樹造林における共同作業を通じて相互理解を深め、親睦を深めることができます。これも一つの形と考えます。

二つめの形は、日本への研修員の短期派遣です。この研修員プロジェクトは、実は日中両国の間でも特に長い歴史があり、改革開放後にすでに始まっていました。全青連もさまざまな方式により研修員を派遣しています。かつては1年以上の長期のものもありましたが、今ではほとんどが1カ月未満です。テーマも、行政管理や環境保護、金融など多岐にわたり、交流はますます深まっています。

三つめは、企業家間における経済貿易面の交流です。たとえば私たちは、日本青年会議所とも長期にわたり交流を行っています。双方の間で公的な交流プロジェクトを展開していますが、会員間の協力関係構築も否定していません。したがって初期段階の活動を通じて、先方の提携意向を確認し、それからフォーラム開催を手配し、両者同席の下でそのプロジェクトにおける提携の可能性について検討するという方法をとって



います。

このように両国の青年にとって関心のあることや、彼らの興味のあるところを把握することで、はじめて交流の効果を保証できると考えています。交流を絶えず実施し、新たな時代背景の下、青年の実際のニーズに即した方向へとより良い交流のあり方を求めて、努力を重ねていこうと思います。これまでの25年間、JICAとともに事業を実施してきましたが、今後も何らかの形でJICAとの協力体制を続けていきたいと願っています。

日本の「農協」体制・理論が 中国の農業問題を解決する鍵となる



中央党校経済学部
教授

徐祥臨

1986年、中国人民大学農業經濟管理学部修士課程修了後から現在まで、中央党校経済学部勤務。1993年以来、計3回3年間、東京大学で農業金融と農村經濟發展に関する問題を研究。2004年にJDS（人材育成支援無償）留学生として来日。中国の農村、農業問題に関する著書を多数出版。

3度にわたる日本での留学を通じ 中国の農業問題の糸口を模索。 留学中、農業の知識を得るだけでなく 日常生活からも多くのことを学んだ。

現在、私は、中国共産党中央党校の教授を務め、農業農村經濟發展のための教育や研究を行っています。私が講義するテーマは、基本的に社会主義新農村の建設についてです。さらに、新農村の道路建設などを含む都市・農村發展の統一計画も入ってきます。中央党校の講義テーマは、政府の大政方針に則っていますが、この方針を理解する際、必然的に地方の具体的な情報が関わってきます。県委員会書記レベルから省部長レベルまで、様々な方が学びに来られますから、講義内容も理論と実情について深く理解していなければなりません。単に、実情を理解するだけ、理論を唱えるだけでは不十分ですから、常に外地に赴いて調査研究を続けています。日本やアメリカの経験を参考にして講義する場合もあります。中央党校では、問題討議の気風が色濃く、教員や研修生は存分に討議できる体制にあります。

私が、JDS（人材育成支援無償）プロジェクトに参加したのは2004年のことです。日本への留学は3度目でした。JDSプロジェクトは、中国の党・政府機関の中青年業務の主要幹部の育成を目的としていましたが、中央党校にも定員枠が一つ

分配された時期がありました。その頃の私は、年齢的には少々高めだったのですが、中国留学基金を利用してすでに日本に2度留学していること、外国語の一定条件を満たしていることに加え、年齢が高いことで見識が広いと判断され、参加の運びとなったのです。

研修では、特に農村金融に関しての見識を深めたいと思っていました。前の2度の留学で、日本の農業經濟体系、理論、政策について学び、帰国後、中国の農村經濟を發展させる過程で欠如しているのが農村金融問題だと認識しました。私は中央党校の仕事を通し、中央党校農業部門の上層幹部たちと農民が資金不足で悩んでいることを知っていましたから、この問題に対する解決の糸口を求めて3度目の留学をしたのです。

留学中は、東京大学經濟学部の伊藤正直教授の研究室で1年間、客員研究員を務めました。伊藤教授は日本における金融史研究のエキスパートです。教授が授業する際は必ず聴講し、討論にも参加しましたし、私が求めている農村の金融問題に関する参考書誌を紹介していただいたりもしました。また、関連書籍をたくさん読んで知識を得、日本の農村金融面の歴史と理論を体系的に学びました。時には、中国の農村經濟体制の改革や政策について議論される関西農業經濟学会などに出向き、学術的な活動にも参加しました。

日本での生活は、一般家庭にホームステイしていて、とても

規則正しいものでした。以前の留学では、国家留学基金を利用して、寮に住んでいましたが、現地の日本人との接触が少なく、中国とはほぼ変わらない生活環境でした。今回の研修では日本人との暮らしを通じて、より深く日本人を理解できたと思っています。例えば、ごみの分別ひとつ取ってみても、日本では規則正しくごみを分別します。中国政府が管理して日本を手本にすれば、中国のごみ問題は解決に向かうでしょう。このように、日常から学ぶことも多かったのです。

JDSを通して日本の農協体制が 中国にも必要だと実感。 詳細な調査研究の重要性を 認識したことも大きな収穫。

私は留学中に、金融史を学ぶにあたって、経済学部の図書館で、ある資料を見つけました。満鉄調査です。私の故郷は葫芦島という旧満州地方だったのですが、この地でどのような農作物を植えていたのか、どんな家畜を飼育していたのか、庶民の生活についてなど、実情が詳しく記されたものを初めて目にしました。これまで、第二次世界大戦以前の中国の農村経済史を研究したいと思っても、調査も資料も不十分でした。満鉄調査は、毛沢東首席率いる中央党校の理論とは異なる、日本人だからこそできた調査研究です。そこに、盲点がありました。私たちは、こういった体系的な調査をこれまで行ってこなかったのです。

このような背景を通じて、農村農業経済がどう発展していくかなどを講義するときは、ほとんどの場合、日本の例を挙げています。例えば、中国経済の発展において重要な問題となってくる農民の増収については、様々な考え方があります。他の教授らは今の段階では、都市と農村における住民に収入格差があり、農民の増収が比較的遅いのは必然だと考えています。しかし、私はそうは思いません。日本では、1950年代のGDP発展段階で、農業農村が現代化する中、都市と農村における住民の収入は均等になりました。日本だけでなく、韓国と台湾でも同様です。中国は現在、急激な成長過程にありますが、都市部と農村部の格差は開くばかりです。なぜ他国でできたことが、中国では実現できないのか、このことを厳しく講義で話します。反発する人もいますが、理論研究討論会でも臆すことなく発言し、論文集をまとめて本にもしました。

日本が実現した都市と農村の収入が均等となった件に関



して、効果的だったのは農協体制の確立だと考えられます。戦後、アメリカの統治下にあった日本は、アメリカ式の農業システムを強いられました。しかし、これらは従来の日本の体制とは理論も政策も異なっていました。そこで、日本の学者たちは、農協を組織して農業システムに農民を参加させることや、農協の体制や方針、農業を助成することなどを提案しました。米軍はこの理論や体制、政策が日本の農村の実情に合うことを受け入れ、農業農村が大きく発展していきました。具体的に言うと、日本では政府の保護政策や指示のもと、農協を通じて各農家が財政金融や財政支援資金などを受けることができます。さらに、農協は国家のニーズに合わせて事業計画までも立てているため、農家が資金不足であっても、事業内容に適合しているとみなされれば農協から融資を受けることができます。その後、農家が生産・出荷を行い、農協が販売と売上を一括管理し、提供した作物の数量に合わせて各農家に対価が入金されます。そのため、農協は各農家の儲けを把握できるので、融資の貸し倒れを防げるのです。

中国では、すべてがアメリカ式というわけではないのですが、全般的な理論上の主導はアメリカのやり方です。例えば、農民助成について、中国の経済学会では中国農産品の価格はすでに高く、国際的にも上回っていると考えられています。しかし、農業保護政策を実施している日本は、国際レベルをさらに上回っていると訴えても、日本はまだ発展段階にあるとの見解を示すのです。容易かつ効果的な保護政策をなぜ実施しないのか、と言っても、なかなか受け入れられないのが現状です。日本の農業について専門的に理解している中国人が、

数えるほどしかないからでしょう。

台湾と差が付いたのも、台湾には農民協会があったからと言えます。中国には農民協会がありません。農民協会は、政府の保護政策や指示に依存します。今のまま、農民協会を作ってしまうと、農民から剥奪する政策しか取られません。国を挙げて、日本のような政策、体制を作っていくことが必要なのです。農民や小規模農家を組織し、農業を支援し農民に実益をもたらす、支農恵農政策を、政府自らが取ることによって、財政金融の農業支援資金や農協、農業協会を通じて、農民が資金を活用し、生産を増やす仕組みを作らなければいけません。このことについて、中国の学者や政府筋にあまねく広めることができ、採用後に効果が現れれば、自然と日中関係も改善され、強固な基礎が築かれると私は考えています。

同一分野での留学生は研究内容を 後続に繋ぎ、研究効率を上げるべき。 日中の歴史から農業理念まで—— 「相互理解」で友好関係が構築できる。

JDSのプロジェクトは日中両国の交流を深める効果が大きいと思います。中国の政府機関に勤める公務員が研修対象と、人選も的確です。だからこそ、しっかりとした目標の設定が重要になります。もし、2期で何かのテーマを考査するならば、前期の考査をレポートにまとめ、次期は前期に考査した成果に対してさらに綿密な考査を実施し、再びレポートを作成すれば効果は更に上がるはずです。私たちの専門的研究も実は同じで、前の一団と次の一団というように、同じ分野でも違う人が行き、前期の人が研究した内容とその成果を次期の人に託し、より掘り下げて研究することが望ましいです。例えば、私は中央党校の者ですが、人民大学から教授が行き、農村金融問題をもっと踏み込んで研究してくれば同じような見解が得られます。これにより、専門的なグループを形成することになります。中国側がこの方面での人材育成に力を入れ、日本の経験を参考に農業に関する問題が解決できると判断すれば、必ずや問題はクリアになっていくでしょう。

しかし、日中間には歴史的な確執があります。両国は、戦争ばかりにこだわるのではなく、日本と中国に共通する「農業を基本とする」理念にもっと注目すべきです。これは現在の世界金融危機にも関係します。それは米国の金融危機は、農業を基本としていなかったからとも言え換えられるからです。農

業を拡大解釈すると、モノを生産する実体経済にあたります。今回の金融危機が勃発したのは、実体経済を作らずにバブル経済を作り、金で金を儲けることを続けてきたからです。これは実際の財産を生まないだけでなく、国民の福利も増やしません。しかし、農業では実際にモノを生産して食べてもらう、それで福利が増えます。西洋文明は個人主義を広めていますが、最終的に個人の利益が無限に膨らみ、債務危機等々が起こっています。現在は日本もこのような状況で、国家の債務はGDPの2倍相当になっています。中国もまた、日本のような状況に向かいつつある兆しがみえます。日中は、東洋文明がこれまでの歴史の中で何を重視して継続してきたかを改めて検証し、西洋文明とは異なる道を探る必要があるでしょう。中国と日本、韓国の三兄弟が喧嘩をしていますが、本来は友好であるべきです。中国人は最も武士道に反対していますが、武士道の祖先も孔子です。文化的レベル、歴史的レベルから日中両国の皆が歴史を学ぶことはとても重要だと考えます。体系的に理解できれば、現在論争している問題が些細な事に感じられるはずなのです。

留学で学んだ見解を元に 中国農業についての本を執筆中。 研修生の学びを伝えるための サポートをJICAに期待。

私たちの講義内容は、一般的に政府の大政方針と決められています。授業の課程で教員が発揮できる余地はわりと大きいと考えています。試験というものがないので、研修員らがどの程度まで受け入れているかを判断するのは難しいですが、大勢の人達がやはり日本のやり方が優れていると思っています。ただ一つ問題として、私の講義は半日ないしは2時間から2時間半、3時間なので、実際この話を十分に広げて講義する機会がありません。その中で本当に日本の事に触れるのは、10分にも満たないのが現状です。講義は、国外の農業経済発展を特に取り上げて話すといった性質のものではありませんから、一般的で浅薄な内容に限られてしまいます。しかも、約2カ月の学習と教訓では、直ちに効果が現れるとは言い難いです。私はあと5年で退職となりますが、再び留学しようと思っています。私の専門分野について、中国での問題を考える上で必要な事柄を、これからはしっかりと学び、そして広めていきたいのです。

現在、農業に関する本を執筆しているので、年末までには必ず発行したいと思っています。タイトルは「中国新農政策」。日本の体制理論を日本人が語るのではなく、中国人である私が学んだ理論として語りたい。もちろん理論の出所は、東京大学への留学経験であることを伝えるつもりです。

留学後に本を出すというルートについて、JDSで助成制度を設置することも可能だと思います。例えば、留学後に本を出すよう奨励し、本を出版するために助成を行います。中国には、ある程度の学術出版社があります。しかし、資料は自分で作らなければなりません。もしこのような本を書き上げても専門家が見るものですから販売量はとても少ないですが、本を書き上げれば、この分野における自分の学術的地位を築くことができます。また、先生が見解を述べてくれれば、価値が上がります。こうした具体的な目標を留学前に明確に立てておくことで、留学中の意識が変わってくるのだと思います。

JICAのプロジェクトを通じた 人的交流こそが日中友好の礎

2003年にJICAの「技術協力促進」コースに参加した汪洋処長は、日本に28日間滞在し、その経験を基にして長年、研修業務の改善に取り組んできました。日中両国で協力し、第三国向けに実施している技術支援にも尽力しています。今回は、同センターの秦洪明主任、王艶副主任にも、JICAのプロジェクトに参加した際の感想をお話いただきました。



中国科学技術交流センター国際人材研修処
処長

汪洋

1956年北京生まれ。1982年北京工業大学熱エネルギー工学部卒。北京外国語大学育成訓練部で英語の6カ月コースを修了後、1999年、華中科学技術大学管理学院で管理科学と工学を専攻し、修士号を取得。1986～2001年まで、国家科学技術委員会の翻訳者、課員、副処長、高級技師を歴任。国際的な技術の展覧プロジェクトなどを企画、実施した。2003年、科学技術部上海訓練センターの主任時代に、JICAの「技術協力促進」コースに参加。帰国後の2005年11月から、現職。



中国科学技術交流センター
主任
(兼 日中技術協力事務センター主任)

秦洪明



中国科学技術交流センター
副主任

王艶

**JICAの「技術協力促進」コースに参加し、訪日。
研修業務のノウハウを系統的に理解できた。
日本の社会や人々に直接触れあい
理解できたことも大きな収穫だった。——汪洋**

汪洋 中国科学技術交流センターは、科学技術部(日本の旧科技厅=現文科省にあたる中国の省庁)直轄の下部組織で、中国の産業、教育機関に海外の専門家を招へいする一方、中国の専門家を海外に派遣する業務も行っています。同センター内の国際人材研修処は、主に国際的な人材の交流や発展途上国向けの研修業務を担当しており、そちらの処長をつとめております。うちの部門はプロジェクトの実施担当部

門であって、主に科学技術部国際協力司の計画を受け入れ、委託された任務を遂行しています。

2003年3月に、JICAの「技術協力促進」コースに参加して、28日間、日本に滞在しました。当時、科学技術部上海研修センターで主任をしていましたが、本部つまり北京から、この研修に参加するように通知がありました。「技術協力促進」コースは、中国政府でJICAプロジェクトを担当する管理者向けのもので、スタッフの業務研修の一環でした。私は自分の日頃の業務にも関係が深いと考え、リーダーにもなって積極的に研修に取り組みました。プロジェクトには、科学技術関係の官僚が10名ほど、それから商務部関係の官僚も10名ほど参加していました。ほかに科学技術部や地方の省商

務庁と科学技術庁、市の科学技術局や商務局などの人も参加していました。

研修には期待していました。私は研修の業務を担当していたので、日本の研修業務はどういうものか詳しく知りたかったのです。具体的な研修業務、選択対象、テーマ、カリキュラム、スケジュール、組織的な対応、効果、フィードバックなどの面で、日本の研修業務のノウハウを系統的に理解したいと思っていました。

研修では、まず東京に着き、新幹線に乗って大阪に行きました。次に大型バスで京都に回り、さらに福岡県の八幡に行って、そこで本格的な授業形式の研修を受けました。

当時の研修カリキュラムは、二つありました。一つは、日本の支援団体とJICAの業務方式を学ぶカリキュラムでした。4日間の講義と、シミュレーションがあり、最後にテストも受けました。4日間の講義は、とても盛りだくさんな内容でした。中国人の官僚は、静かに4日間の授業を受けることがなかなかできません。実はJICAは、6日間のカリキュラムを組む意向だったようですが、それを4日間に圧縮し、私たちが対応しやすいカリキュラムを工夫したようです。学習カリキュラムでは、座学は最低限に抑えられ、かなりの部分が見学にあてられていました。JICA本部や国際協力銀行、プロジェクトの関連団体を訪問し、説明を受けたり、中国側と協力している日本の団体を見学したりしました。

もう一つのカリキュラムは、私たち支援プロジェクトを担当する中間レベルの官僚に、日本の社会や人々を広く、深く理解させることを目的にしていました。日本人の家庭に招かれるなどして、日本の社会や人々に直接触れ合い、理解できたことは大きな収穫だったと思います。

研修の28日間で感じたことを振り返ると、第一の収穫は、日本の政府や専門家、一般の人々の本当の考え方や物事を行う方法を知ったことです。第二には、日本の社会文化、経済、生活の状況を見て、いくつか学ぶものがありました。第三に、JICAのフォローアップ体制についても強い印象を受けました。JICAは帰国後の私たちにインタビューとフィードバックを行い、私たちを通じて、より大きな効果を得ようとしていました。

日本政府がJICAという機関を設立したことは、1980年代から1990年代の中国の成長を促進するために大きな役割を果たしました。当時のJICAの資金や人的交流が非常に役立ったことは、中国の多くの業界において、すでに明らかに



なっています。また、JICAは、人的交流や技術協力といった方法を通じて、多くの中国人に、日本の政府スタッフや日本人の技術専門家がどういう存在なのかを、直接的に伝えることができたのではないのでしょうか。

私が幼いころに見た映画や小説の印象では、日本は侵略国家というイメージしかありませんでした。日本人が、実際にはどんな人たちなのか全く知らなかったからです。日中国交正常化後、政府間の交流が多くなり、政府や新聞の意見を耳にするようになりました。しかし、私たち自身は、日本人や日本社会を身近に感じることはありませんでした。そんなときに、JICAのプロジェクトを通じて、多くの中国人は、日本人はどんな人たちなのか、何をしているのか、中国にどんな支援をしているのかを知ったのです。

少し前に、黒龍江省のハルビンで、乳牛のプロジェクトを調査したことがあります。飼育場の代表者と話しましたが、彼は2001年から2005年にかけて日本から技術支援を受け、日本の専門家と一緒に仕事をしたことをよく覚えていました。日本の専門家はとても真面目で、気配りが行き届いていて、飼育場に関して毎日、細かい記録を取っていたことに、とても感動したそうです。二人はよく一緒にお酒を飲み、その代表者は後に、日本の専門家に会うために、日本にも行ったと話していました。黒龍江省の乳牛飼育場の代表は、JICAのプロジェクトがあったからこそ、知識を深めることができ、日本の専門家と交流することもできました。JICAのプロジェクトがなくて、日本の専門家が来なかったとしたら、彼もこれほど深く、日本人について知ることはなかったでしょう。私は、技術的な支援と研修を行う際には、人と人との交流こそが、決定的に大事だと再認識しました。

日本人には仕事を敬う精神があり それが行き届いた研修業務を生み出す。 一般家庭で日本人の本当の考えにも 触れられた。——汪洋

汪洋 振り返ってみると、2003年に日本に行って、私は多くのことに感動しました。まず、JICAのスタッフの仕事ぶりがとても真面目で、細かいことに感心しました。この仕事ぶりは、日本人の文化、仕事を敬う精神と結びついています。研修の前にJICAの北京事務所に行ったときから、すべてのプロセスが細かく、明確に規定されていることを感じました。私たちへの指示にしても、何をすればいいのかを、とても明確に教えてくれました。訪日後の生活や住居の手配、研修センターの施設の使用方法や保健・衛生に関する規則の説明など、すべてが今も心に残っています。私たちが研修を実施するときも、部下に指導していましたが、JICAほど細かい指導はしていませんでした。だから、これは特に学ぶべき点だと思いました。帰国後、当センターの内部で会議を開いたとき、日本で私が見たことや聞いたことを、写真や資料を使ってスタッフの皆さんと共有し、討論と協議を行いました。私たちとの差が、どこにあるのかを、真剣に話し合ったのです。

研修のカリキュラムの構成でも、いろいろと感ずることがありました。前述のように、私たちが習得しやすいように期間や内容に工夫が凝らしてありましたし、その結果のカリキュラムによって、私たちは日本の文化や社会、企業、民衆をよく知ることができました。

帰国後も、私は同僚に対して、研修のカリキュラムを組むときは、JICAのカリキュラムを手本にすべきだと伝えました。目的を明確にし、できるだけ広範囲に、その国についても広く、深く学べるカリキュラムを作るべきです。そうしたカリキュラムによって、私たちは発展途上国の人々からのより深い理解と認識を得ることができ、その結果、何をする場合でも、歩調を合わせられるようになるのだと思います。

研修の中で印象深かったのは、中国の東北地方で生まれたという女性の家を訪問したときでした。彼女は、戦後、両親とともに日本に帰国したのだそうです。そんな体験から、彼女は中国にとっても深い思い入れがあり、私たちにもたいへん親切にしてくれました。でも残念なことに、彼女は中国語も英語もできませんでした。私たちは日露戦争時代の砲台跡を訪ねた後、彼女の家に行きましたが、彼女の夫は、私たちが訪問し

ても挨拶もせず、表情も乏しくて、とても冷たく見えました。私たちの古いイメージ通りの日本男児という感じでしたね。

ただ、その後、彼は私たちを食事に連れて行ってくれました。小さな居酒屋で、一緒にお酒を飲んだのですが、彼は英語ができないし、私たちも日本語ができないので、身振り手振りでコミュニケーションを取り、結果的に、とても楽しい時間を過ごしました。最初、彼は、私たちを中国の官僚と考え、距離を置いて接していたようです。というのも、日本はバブルの時期を過ぎて景気が悪化していましたが、その原因の一つは、中国からローエンドの製品が日本に入ってきたことで、日本の経済や雇用に問題が生じたからだと思っていました。中国の指導層に対して、悪い印象を持っていたのです。

しかし、彼は私たちと居酒屋で交流し、私たちを普通の市民として見るようになってから、とても親しみやすく、友好的になりました。日中の経済関係についても、色眼鏡で見ることもなくなったようでした。

こうした経験から、私は、日本人と中国人ができるだけ意思疎通を深めることが、とても大事だと感じました。このように貴重な意思疎通の機会がなければ、私は日本人の本当の考えを知ることがありませんでしたし、彼も中国人が日本人をどう見ているか、日中の経済関係を、本当はどう理解すればいいのかわからなかったでしょう。

研修の28日間で私たちが最も驚き、感動したのは、帰国直前の3月28日に、八幡で、町中に咲き誇る満開の桜を見られたことです。桜の噂は聞いていたので、私たちは、帰る前に桜が見られるかどうか気にして、話し合っていました。いよいよ帰国直前に桜が見られたので、皆で本当に興奮しました。非常に印象深く、素晴らしい思い出です。

日中両国がお互いを尊重し合えば、 平等な関係が築かれる。 人々の友好こそが何より大きな役割を 果たすと確信。——汪洋

汪洋 日本から帰国後、日本での収穫を自分の仕事に活かそうとしたのですが、これは決して容易なことではなく、すぐにできることではありませんでした。周囲のスタッフに、日本で経験した仕事の仕方のメリットを分かってもらうには時間が必要ですし、できればもっと多くのスタッフに、日本での研修という得難い経験を共有してほしいと思いました。日本に行かなければ

れば、私が経験したような深く心に届くような体験はできませんし、深い体験がなければ、業務を改善したいという情熱も生まれません。日本での研修が終わりに近づいたとき、私たちは、パーティを開き、それまでなかったような自然な形で、自分の感想を発表し合いました。そして、帰国後は、自分の体験をリーダーや周囲のスタッフに積極的に話しました。ぜひ彼らにも、同じ体験をしてほしいと考えて、日本での研修に参加することを勧めました。

私が帰国後に、大きく改善されたとはっきり言えるのは研修カリキュラムの構成です。食事や車、住居の手配など細かいことのすべてが、研修の成功に直結しています。また、これも細かいことですが、中国語の「培訓」(中国語で研修と同じような意味)を日本語で言う「研修」に言い換えていければと思っています。「培訓」は上下関係を感じさせる言葉ですが、「研修」ならば、お互いを尊重し合い、平等な関係を築くといったイメージになります。私が研修の仕事をするときは、いつも「研修」の意識を持つようにしています。実際、ベトナムやパキスタン、イラン、スリランカなどの現場では、研修する相手は教授や専門家ですから、「培訓」よりも、「研修」のニュアンスのほうが相応しいと思いますね。

現在、私たちは、科学技術部国際協力司の任務として、日中両国で協力し、第三国向けに支援を行っています。私は、これについては、両国の上層部が戦略的な対話と配慮に基づいて、対象国を決めるべきだと考えています。日本はなぜ中国と協力して他国を支援するのか。また中国は日本のどのような優位性を考慮して共同で他国を支援するのか。両国が第三国を支援した結果、どんな効果が生まれるのか。こうした点については、高度で戦略的な判断が必要ですし、その基礎となる調査研究と評価も不可欠となります。その一方で、私たちの具体的なプロジェクトの実施と研修業務のレベルアップに関しては、まだまだJICAの手法に学び、参考にすべきだと思っています。

最後に、これからJICAのプロジェクトに参加して、訪日する人に進言したいことがあります。まずは、固定的な観念で物事を見ないこと。固定観念を離れて物事を見れば、すべてが収穫になります。また、学ぶ意欲があれば、どんな些細なことでも、必要なことが学べます。一見、些細に見える事柄でも、私たちの業務に対して、大きな影響を与えます。細かいことにも、日本人ならではの理念が秘められていることを知るべきです。だから、日本に行ったら十分に注意深く学び、帰国後、日中



関係を真剣に考えて欲しいと思います。結局のところ、人々の友好こそが何より大きな役割を果たすということを私は確信しています。

JICA研修の意義は技術支援にとどまらず、経済的な連携、提携につながること。

——秦洪明

秦洪明 私は、中国科学技術交流センターで、日本の担当をしております。私自身、JICAのプロジェクトに2回参加して、訪日しております。

私は2001年に技術協力促進国別研修に参加しました。これは、中国の各地方の管理者でチームを組織し、JICAの業務を研究するというものでした。2003年には、人事行政管理集団研修に参加しましたが、これは国際的なグループ研修でした。現在も、私たちはJICAの成果や将来の発展の方向性の研究を続けています。

JICAルートの研修は、表面的には技術支援です。ただ、JICAの研修が果たしている最大の意義は、技術支援にはとどまらず、経済的な連携、提携につながることです。JICAの研修は、最初に技術支援、開発支援から始まり、後に技術移転が起こって、被支援国でも一定の製品が作られるようになると、その分野での経済および技術協力へと、関係が発展し、深まっていきます。日本が、中国との間のJICAルートを維持することは、日本の主要な産業に脅威を与えることにはなりません。JICAの活動は、実用的で成熟した技術ばかりをテーマに

しているからです。逆に、JICA研修が果たす役割によって、中国という大きな市場が、日本のさまざまな企業に対して、提携のための機会を提供することが期待できます。

両国関係の大局的な観点から見ても、JICAルートは大きな意義があります。日中関係には様々な困難な問題がありますが、私個人の見解では、両国が経済的に、密接に協力することで、多くの問題を回避することができると思います。両国の経済協力の関係が強まれば、両国の人々は大きな利益を考え、お互い争おうとは思わなくなるはずで

研修で日本の知財関連の司法状況を学ぶ。 日本社会を間近で観察したことも 大きな収穫。——王艶

王艶 私は、2009年に、知的財産権保護司法・法制コースで訪日しました。1カ月弱の短い研修でしたが、私たち研修員には深い印象が残りました。そして、大きな収穫が得られたと思います。収穫の一つは、研修の内容自体です。当時、私は科学技術部政策法規司の知的財産権処におりましたので、日本の知的財産権関連の司法がどうなっているかに、大いに関心がありました。研修は大阪と東京で行われました。

授業や大阪の地方裁判所の参観などを通じて、私たちは日本の知的財産権のシステムについて、おおよその理解を得ることができました。また、私たちのメンバーの説明によって、日本側の先生やJICA、特許庁などのスタッフの方たちに、中国の知的財産権関連の司法状況や法律執行状況について、理解してもらうことができたと思います。

このほかに、私たちは、もっと大きな収穫を得ました。その収穫とは、日本に対する実感に基づく評価であり、日中関係に関する新たな思いでした。日本と中国は、悠久の歴史を持つ一衣帯水の隣国であることは確かです。しかし同時に、歴史的な経緯もあって、互いに理解不足の部分があり、そのため誤解も生まれています。1カ月足らずの研修の期間に、私たちは、比較的長期間、日本の社会を間近で観察する機会を得ました。私たちが滞在した研修センターでは、職員の皆さんの仕事ぶりや周囲のコミュニティの状況なども見ることができました。

また、研修中は、決められた授業を受けるほかにも、JICAが主催したカルチャー関連の活動にもできるだけ参加しました。生け花などの活動です。私がよく覚えているのは、JICAのお

祭りです。周囲の住民も招待されていて、興味深い経験ができました。ほかにも蚤の市など、いくつかのイベントにも参加することができました。週末を利用して見に行った姫路城はとても美しい城でしたし、富士山の美しさに強い印象を受けました。こうした経験から、私たちは日本に対する理解を深めることができました。これは、日中の友好関係にとっても役立っていると思います。

私が中国科学技術交流センターに赴任してからは、センターの実施している対外的な支援業務のために、私自身も経験したJICAの研修を参考にしています。JICAのように、非常に規範的、系統的な、より良い研修の方法を作れないかと模索しているのです。JICAの研修は、プロジェクトの申請プロセス、各プロジェクトのきめ細やかな段取り、そして終了後のフォロー、さらに研修に参加した人々のネットワーク作りに至るまで、すべて素晴らしいと思います。JICAの活動が今後も継続し、さらに盛り上がっていくことを願っています。私たちも積極的に協力し、JICAのプロジェクトをより効果的に展開して、日中の友好を深めていくつもりです。



JICAのプロジェクトは「公共外交」の理念にも合致している



中国科学技術交流センター
副主任

邢継俊

2002年から2006年まで、科学技術国際協力局アジア・アフリカ処（課）長を務め、対日事業を担当。2002年に行われたJICA中国事務所開設20周年記念行事では、担当処長としてJICAと共同で企画、準備、実施に携わる。同年11月、JICAの川上隆朗元総裁が訪中した際には、朱鎔基元総理との会見を手配。2003年には、訪日して40日間、知的財産権、技術移転に関する研修を受講。2011年より中国科学技術交流センターで副主任を担当。

2003年4月から40日間、大阪で知的財産権と技術移転の研修を受講。見聞が広がり、研修で身につけた考え方は国際協力事業の現場でも役立った。

私は現在、中国科学技術交流センターの副主任をつとめております。担当の仕事は、日本を含む諸外国との対外協力事業です。JICAやJSVA（日本シニアボランティア協会）との協力事業は、本センターでも特に重要な仕事であり、私は、その仕事に責任を負う立場にあります。

私が初めてJICAとの協力事業に携わったのは、1992年ごろでした。当時、本センターは、まだ国家科学技術委員会という組織名で活動していました。私は、英語通訳を担当していて、タイにおけるJICAの事業を視察しに行きました。それ以前にも、JICAとの協力事業について勉強はしていましたが、タイでは実際にJICAが行っている協力事業を視察し、JICAによる研修などの事業にも興味を持ちました。その後、2003年4月には、大阪で、知的財産権と技術移転に関する40日間の研修を受ける機会がありました。

研修は、主に座学と現場の見学という形で行われました。印象深かったのは、知的財産権に関する研修でした。当時、我が国では、知的財産権に対する考え方も、現場の状況もたいへん未熟なもので、そのため、日本での研修は新鮮で、私の

業務上でも大きな収穫が得られました。知的財産権や技術移転に関する考え方が大きく変わり、その後の国際協力事業の現場でも役立ちました。

現場の見学のために訪ねたのは、広島県と大分県で、見学先の企業では、いろいろと見聞を広げることができました。現場では知的財産権に関わる技術管理に非常に力を入れていたのが、たいへん印象に残っています。この見学に参加していたのは、多くは開発区の副主任レベルのシニア管理者でした。彼らも私と同様に、大いに勉強になったと思われます。

日本のODAはスケールが大きく、中国の発展を助け、多大な経済効果をもたらした。

私は、2002年から2006年にかけて科学技術部国際協力局アジア・アフリカ処（課）長を務めていました。当時も対日事業を担当していたので、研修以外にも訪日する機会が多く、日本に対して思いをめぐらせることもたくさんありました。

日本と中国は隣国ですから、アジア・アフリカの他国と比べて、日本文化には親しみがありません。その上、1970年代から1980年代にかけては、日中の関係が良好だったので、お互いに相手をもっと知りたいという気持ちが強かったと思います。私は、対日事業に携わった当初から、日中友好を一層推進で

できれば強く願っておりました。

当時、日中間の往来は密接で、友好的な環境にありました。両国は地理的にも近くにあるため、双方の信頼関係は、他のいかなる国にも勝るもので、特に経済協力面で、両国の関係は密接でした。日本のODA(政府開発援助)はスケールが大きく、我が国の発展を助けて、多大な経済効果をもたらしましたから、日本への期待も膨らみました。ところが、残念なことに、両国がこれほど密接な関係にあり、同じように東洋的な文化を社会の基盤にしているのにも関わらず、そのことが十分にプラスに働いているとは言えません。うがった見方をすれば、日中両国の文化は一見して似たような形ながらも、深いレベルでは大きな違いがあるのではないのでしょうか。そのため、いざ協力関係を築こうとすると、その文化的な差異が障害になるのです。

私自身、どんな状況であれ、日本側のスタッフと仲良くしようという気持ちには偽りはありません。ところが、具体的な仕事に入ると、やはり些細なところまで双方の意見を一致させることは難しくなります。多くのプロジェクトで、日本側のスタッフは大量の準備作業をこなしていますが、その努力が実を結ばないことも多いのです。例えば、日本側が、中国で研修を実施しようとする場合、いくら事前の準備が万端のように思っても、いざ実行段階になると、必ずしも順風満帆の形でプロジェクトは進みません。何故なら、中国の組織構成は非常に複雑で、しかも組織の一員でないと、実際にどのようなメカニズムで組織が動いているのかが分かりにくいからです。ですから、日本人が中国で事業を進めようという場合、深いレベルでの日中の文化的差異を踏まえて組織に働きかけ、物事を進める方法を学ばなければなりません。そのためには、中国現地の力強い協力が必要不可欠です。そうでなければ、より良い成果は得られないでしょう。

欧州の国々と比べて、日本の国際協力事業には大きな強みがあります。日本の事業は長期かつ安定的で、規模も大きく、協力すべき分野も明確に規定されています。一方、例えばドイツのODAは、協力分野が明確ではなく、規模も小さく、システムもしっかりしていないために、効果は期待できませんでした。ドイツは、2009年に、中国に対するODAを中止すると正式に宣言しましたが、もともとドイツのODA事業のあり方に問題があったために、中止に至ったとも考えられます。

中国が提起する「公共外交」の雛形としても意義のあるJICAのプロジェクト。 イノベーション型国家への取り組みでも日本の経験は大いに参考になる。

JICAは、これまでも日本から人材を派遣するプロジェクトを実施してきました。中国の経済発展のために、ベテランの技術者が数多く派遣されてきました。こうした人的交流は、日中両国の関係強化のために、最も効果的な手段の一つだと思います。今後のJICAの事業においても、人的交流によって相互理解を深めることはたいへん意義があります。両国は、相互に交流の窓口を数多く作るべきでしょう。日中両国は、長年にわたって、友好の礎を築いてきましたが、文化の違いや誤解もあり、交流の妨げとなっています。日本によるODAは、両国の相互理解の促進のために、とても大きな役割を果たしてきました。ですから、今後も政策的に強化されるべきです。適切な産業分野に重点を置き、産業の発展と同時に交流を深め、相互理解を促進していかなければならないと思います。

2012年11月に開催された第18回中国共産党大会で、わが国は「公共外交」という新しい理念を提起し、今後もこの理念の実現に取り組んでいく構えです。公共外交とは、本来の意味合いで言うと、政府と民間が連携しながら、広報や文化交流を通じて外国の国民や世論に働きかける外交のことです。こうした外交スタイルは、日本では従来から実践しています。JICAの活動に代表される国際交流の取り組みこそが、公共外交の理念に相応しいものです。

公共外交においては、政府レベルの協定の締結などと並んで、影響力のあるキーパーソンが積極的に国際会議に出席するといった活動も、非常に重要です。学者や研究者、俳優などの有名人がキーパーソンにあたります。例えば、中国の有名人が日本を訪ねて、大歓迎されたと報道されれば、中国の国民は日本に好感を持つでしょう。その逆もしかりです。有名人であればあるほど、社会に及ぼす影響が大きくなり、国際的なイメージアップにつながります。

キーパーソンによる交流ばかりではなく、一般市民による草の根レベルの交流を深めることも必要です。これこそ公共外交のたいへん重要な構成要素であり、日本のこれまでのODAの取り組みは、この分野の雛型になり得ると思います。公共外交という視点から見ても、JICAの活動には意義があり、今後も一定の規模を保ちながら、大きな役割を果たしてい

くことになるでしょう。

私は、担当している仕事を通じて、これまで長年日本と付き合ってきました。おかげで、日本側の仕事の進め方に関しては、ある程度理解しているつもりです。中国が具体的なプロジェクトを進める際にも、日本の過去から現在までの経験を参考にしています。

例えば、中国の第12次5カ年計画の中には、2020年までに、ゆとりのある社会を構築し、イノベーション型国家を建設するという目標が掲げられています。このうちイノベーション型国家の建設という部分は、われわれ科学技術部の使命になるわけです。つまり、われわれはイノベーション型国家とはどういふ国家なのか、その指数体系はどうか、どのように評価するかといった一連の問題に直面しているのです。

現在、世界では約30カ国がイノベーション型国家とされています。30カ国の中でも、日本はトップレベルにあると世界中から認められています。イノベーション型国家は、国によって発展の道のりが異なっています。北欧の国々には一定の特徴があり、米国とカナダにも共通した特徴があります。アジアでは、日本と韓国がイノベーション型国家に数えられていますが、それぞれに特殊性があります。ただ中国が、これらの国から学ぼうとするならば、やはり近隣の国から学ぶほうが効果的でしょう。文化や考え方の面で、数多くの共通点があるからです。

他の地域の外国人と比べて、われわれ東アジア圏の人々はお互いに理解しやすいと思います。少なくともジョークが通じやすいのは確かです。したがって、中国がイノベーション型国家の建設に取り組もうという場合、東アジアの国々の経験なり、指数体系なり、研究なりを真っ先に、大いに参考にするべきではないかと思います。それが、われわれ科学技術部の見解です。

ですから、日本での研修の機会が増えれば、イノベーション型国家の建設に向けて、われわれの取り組みも進展します。日本側としては、自国のODAの成果や発展の経験などを、世界に発信することができます。イノベーションの体系構築に関する研修コースや集団研修を実施する専門機関などを数多く設置できれば、より効果的だと思います。ほかにも日本では、高齢化に関するプロジェクトも進んでいると聞いています。このような社会福祉の分野と科学技術の分野とが緊密に連携し、バランス良く両方の分野の事業が進展して欲しいと、私は願っております。

政府が主導するODA事業の最大の強みは民間と違い、経済的な利益を度外視できる点。日本で進む高齢化の研究プロジェクトは中国の大都市でも大歓迎されるはず。

日中両国の地方・地域同士の協力や民間企業間の協力と比較して、重要なのは、ODAは政府主導の下で行う事業であって、経済的な利益を直接的には考えなくて良いという点です。地方・地域や民間企業同士の協力では、双方の経済的な利益を考えなくてははいけません。一方、JICAのODA事業は、経済的な利益をいったんは度外視することで、良い事例をたくさん生みました。日中間で人的な交流が生まれ、技術が移転し、産業が発展して、やがて地方や民間企業も潤うようになりました。これこそODA事業の強みです。

日本は先進国として、ODA事業を通じて、自国が発展した経験を国際社会とシェアする責任があります。中国はまだ発展途上国ですので、日本のODA事業をより一層、必要としています。例えば、中国の東部と違って、西部はODA事業の恩恵をあまり受けていません。われわれは、2000年頃から、この東西格差の問題を考え、西部をODA事業の優先地域として位置づけています。東部で雛型を作り上げたプロジェクトを、西部にも適用し、西部でも効果をあげるように調整しています。

JICAとわれわれ中国科学技術交流センターとの共同作業に当たって、深刻な問題はほとんどありません。JICAの中国事務所と日本の本部スタッフは、ODAの政策に基づいてしっかり仕事をしていますし、多大な努力をしています。中国側のスタッフもよく頑張っています。

しかしながら、ODA事業の規模は以前と比べると、少しずつ縮小しているように感じますし、関心度も低くなっているのが実情です。また、これまで作業の実務面で、ずっと困っていた問題もあります。共同作業の際に、作業プロセスに関する共通理解が不足していることです。科学技術部は窓口としての役割をより効果的に果たすために、プロジェクトについて日本側と十分話し合った上で物事を決めたいと考えています。ところが、実際に双方の意思疎通は、期待通りになっていないことがしばしばあります。

JICAは日中友好の最前線です。長年にわたって、中国を支援していく中で、数多くの親中派を育ててきました。たとえ若干のコミュニケーション不足があったとしても、他の政府機関

よりはずいぶん良好な関係を築いていますし、今後も、より良い意思疎通に向けて努力を惜しまないことが大事だと思います。

JICAとの共同作業では、これまでも中国側から様々な資源が投入されてきました。その投資がなければ、どのプロジェクトも完成できなかったでしょう。もっとも、これまでの中国側の投資というと、資源や人材などのほうが多かったと思います。今後は、その比率も、徐々に変わっていくのではないのでしょうか。

中国は、すでに外国の技術は何でも受け入れるという段階を過ぎて、ニーズの高い分野を洗い出し、プロジェクトを戦略的に選択すべき時期に来ています。その洗い出しの段階で、中国が将来的にぜひとも必要としているプロジェクトだと認められれば、あらゆる資源を、必要に応じて投入するのは間違いありません。中国は、すでにそういう力を蓄えているのですから。例えば、先ほども話題にした高齢化の研究プロジェクトです。中国の高齢化問題はますます厳しくなっています。特に大都市の高齢化は、日本とあまり変わらないピッチで進んでいます。これらの大都市の立場からすれば、高齢化問題の研究プロジェクトは、大歓迎のはずです。何故なら、彼らはすでに、高齢化問題の解決を迫られているからです。このようなプロジェクトなら、中国側としても資金を投入し、共同作業を進めないわけにはいかないでしょう。

もちろん、日本が中国側の費用分担にだけこだわるのは得策ではありません。JICAはさらに中国に関する研究を重ね、現地の本当のニーズに合わせて、どういった資源投入が効果的なのかを探る努力を惜しむべきではありません。そうすることによって、本当の意味での協力プロジェクトを作り上げることができるのではないのでしょうか。

われわれが取り組んでいるODA事業の全体の中で、JICAのプロジェクトは、旗振り役をつとめています。効率面においても、ベストケースと言えるでしょう。私は今後も、こうしたプロジェクトから得られた素晴らしい成果を、国際社会にアピールしていきたいと思っています。



日本の文化が生んだ きめ細かい歯科医療に学ぶ



西安交通大学口腔医学院
講師

孫慧玲

2006年6月初めから約5カ月間、JICAの「医療行政」コースの研修で来日し、九州大学で学ぶ。帰国後、研修機関である九州大学歯学研究院の教授を2回、西安に招へいし、講座を開いた。同僚を同コースの研修員として推薦し、同僚の訪日を実現。また、その働きかけによって、所属先院長が九州大学歯学研究院を訪問し、両機関の協力協定を締結。現在、博士号取得のために猛勉強中。

初めての海外生活を日本で体験。 虫歯予防デーのイベントの充実ぶりに感心。 専門に特化した個人開業医院の存在や きめ細かい気配りの文化も印象的だった。

私は現在、西安交通大学口腔医学院の講師として、主に教育と研究に従事しています。講師として教えているのは口腔科の基礎科目の一つで、口腔解剖生理学です。医院の「科管中心(科学管理センター)」という運営管理にも所属して、科学的研究と教育を担当し、大学院生を受け持っています。研究は2008年から博士課程に入り、もうすぐ博士の学位を取得する段階です。医学院の仕事以外はすべての時間を勉強にあて、今年中に博士論文を書きあげて、学位を取得したいと思っています。

日本には、2006年の6月4日から約5カ月間滞在し、九州大学で口腔科の研修を受けました。私にとっては初めての海外生活でしたが、たいへん良い印象を持ちました。帰国後に米国にも行きましたが、初めて訪ねた異国である日本の印象は格別で、深く心に残っています。

研修の最初の3週間は日本語の速成学習にあてられ、その後の18週間は口腔の課程でした。カリキュラムは、口腔医学のたくさんの専門科目に分かれていて、口腔医学教育、基礎医学など多くの科目を学びました。

私は帰国後にレポートを書いて提出しましたが、そのレポートを今も手元に残してあります。また、当時の時間割表もあります。それを見返してみると、カリキュラムの内容は非常に広範です。一方で、専門性という点ではやや浅かったと感じたので、当時、研修終了時に担当者にフィードバックしました。口腔科に関連した病気の診断と治療法は、世界中どこでも同じように標準化されていますから、診断と治療のための教科書も統一されています。JICAの研修は非常に幅広い分野をカバーしていましたが、標準化が進んでいるからこそ、もう一步踏み込んだ内容でもよかったのではと感じています。

専門的な学習では、たくさんの細かい点に深く感銘を受けました。例えば、私たちが日本に着いたのは6月4日でしたが、この日はちょうど、虫歯予防デーでした。中国にも虫歯予防デーはあり、私たちの医学院でも毎年9月20日に予防デーの催しを行います。ただ、日本の虫歯予防デーのイベントに参加した際には、特別の感慨がありました。そのイベントでは、虫歯の啓蒙のために特別な会場が設営され、会場内の各ブースには専門別の展示がされていました。一般向けに、治療器具の展示もあり、全体に興味深い内容でした。中国の虫歯教育は、あれほどうまく体系化されていません。

異なる国々から来た私たち10人の研修員は、教科書に沿った学習だけでは、正直、もの足りなさを感じていました。それはどこの国でも学べるような標準的な内容だったからです。た

だ、学習すべき範囲はたいへん広く、こうした総合化、平等化への熱意が、中国とは違った日本の特徴だと感じました。例えば、日本の口腔に関する保健指導がカバーする年齢は、0歳、つまり妊娠中の妊婦向けから始まって、70歳過ぎまでを網羅しています。とりわけ、歯周病の発病率が高まる40歳以降の保健指導は非常に緻密に体系化されていて、指導もこと細かく行われています。政策によるかけ声だけでは終わらず、保健指導は現場で忠実に実施されています。

もう一つ、たいへん印象に残ったのは、個人開業の歯科医院の存在でした。これも中国とは、比較的大きな違いがある部分です。日本では、個人開業の歯科医院がいたるところにあり、患者は国民皆保険制度の下で、比較的安い値段で治療を受けることができます。一方、開業の歯科医師は、先ほど述べた0歳から70歳までをカバーする保健指導も、義務として実施するのです。

中国と異なっているのは、日本では第一に開業医の数が多いことです。また第二の違いは、開業している歯科医院の質です。日本の個人開業の歯科医院は多くが専門的で、例えばインプラント、歯周病などを専門に掲げています。私たちがなぜ、日本の歯科開業医の状況を理解できたかという点、私たちが受講した九州大学の研修では、教授の多くが九州大学出身で個人開業している方々だったからです。彼らは、九州大学で教授としてのキャリアを終えた後、専門的な歯科医師として開業する一方、大学との連絡を絶やさないのでした。

私たちは、帰国後にこうした教授体制が研修カリキュラムにも反映されていたのだと気がつきました。開業医には、幅広い知識が必要です。教授たちはそれを、身をもって教えてくれました。今では、たいへん良い経験だったと思っています。

研修の中で最も印象深かったのは、プロジェクトの進行方法です。あるプロジェクトを開始して、作業を任せられたら、必ず報告書を書かなければなりません。計画、実行から報告まで、最後まで終始一貫していなければならないのです。さらに、今回のインタビューに見られるように、後で大綱(基本的な道筋と判断、ルール)をまとめておく必要があります。この点は私が最も評価していることで、現在、私に関わるすべてのプロジェクトにおいて実践しようと努めています。プロジェクト後に大綱をまとめておけば、以降は何事も規則に沿って実行でき、物事はみな一歩ずつ進めることができます。

それから、きめ細かい気配りにも感動しました。例えば、帰国後に、私たちが最後に行ったミーティングの写真を送っても



九州大学での研修当時(2006年)

らい、受け取りました。その写真を裏返してみると、一人ひとりの写真と一致するような形で、全員の名前が書いてありました。何ということのない写真ですが、一つの気配りが感動を呼ぶのです。日本滞在では、こうした多くの細かい点に感動を覚えました。

帰国すると愛国心が芽生え 100%の力で物事に取り組むようになる。 以前から使っていた日本製の器材が なぜ優秀なのかも留学によって理解できた。

日本での研修は、帰国後も、私の仕事の大きな助けとなっています。授業の内容ばかりではなく、教授が話してくれた体験談や、実感のこもった話も心に残り、私を導いてくれるのです。ある口腔外科の教授は、卒業してすぐに海外(フィンランド)に行った経験を話してくれました。そのときに、こう言ったのです。「海外に行った後に、自分の国を振り返ってみると、これが違うのだ。帰国してから愛国心というのが心の奥から芽生えて、自分の100%の力で物事に取り組むようになる。海外へ行く前とは、仕事に対する感覚が違うものだ」と。この教授は、口腔外科ともう一つの歯科の診療科を、日本で発展させるために多大な貢献をしました。この教授が話してくれた「感覚」は、私たちが帰国してから、自身の中で少しずつ実感しています。そして、100%の力を出し切ることの重要性を痛感するのです。

研修中の楽しい思い出はたくさんあります。大変印象に

残っているのは、私たちのグループ、つまり一緒にグループスタディを行ったメンバーたちが、私を“Fuji Lady=富士レディ”と呼んでくれたことです。研修中の6月に、私たちは京都周辺にある、歯科材料と歯科用椅子を生産している工場を見学に行きました。その間、週末を利用して、私は一人で、富士山に登りに行きました。山頂まで登り、往復9時間ほどかけて日帰りで帰ってきました。その後、私たちのメンバーが教授に会うと、私を“Fuji Lady”と紹介するようになったのです。私は、富士登山がこれほど周囲から感心されるとは思ってもみませんでした。研修中にタイミングが合ったから行っただけなのですが、それから研修の終わりまで、私はずっと“Fuji Lady”と呼ばれていました(笑)。

日本から帰国して6年後の今、振り返ってみると、留学の目的は基本的に実現できたと言えます。帰国後は、ずっと教育に携わっているので、教育現場で、自身の留学経験に基づいて、学生を大いに鼓舞しています。毎年、学生たちには、必ず奮闘し、努力しなければならないことを伝えています。海外に行くと視野を広げた後、自国に戻ってきたときには、物事に対するモチベーションとやる気が全く違うというのも、私の経験と前出の教授の言葉から生まれたアドバイスです。私は基礎科目を教えているので、すべての学生に、こうしたアドバイスを毎年、伝えることができます。また、私が留学中に撮った写真も見せています。例えば、博物館の見学中に撮った日本初の歯科治療椅子は、昔のミシンのような形をしています。その後、少しずつ現代化されていきますが、そうした写真資料を、学生たちは中国に居ながらにして、見ることができるのです。

現代の歯科医療器材についても、私は留学中に身をもって理解することができました。以前から、多くの日本製の器材を使っていましたが、日本に行った後は、そうした日本製の器材がなぜ優秀なのかが分かりました。日本人は物事に緻密、厳密です。例えば、私は日本滞在中には毎日、電車に乗る機会がありました。電車は常に予定の時間通りに運行されていました。それも、さまざまな時間帯によって車両の数が変わるなどの節約が非常に行き届いていました。こうした様子を見て、私たちの社会にもこうした改善が必要だと感じました。日本では、多くのことが定量化され、その定量化が細かい部分にまで行き届いています。日本人の仕事への取り組み方も勤勉で、熱心です。

日本人は、いつも小走りなもの印象に残っています。また、私は普段、夕方6時ごろに電車に乗って帰っていましたが、あ

るとき、帰りが夜の10時近くになったことがありました。10時なら、駅に人は少ないと思っていましたが、夕方と同じように人が多いのに驚きました。日本では、たくさんの人たちが、夜遅くまで仕事をしていることを知りました。

私たちも、日本滞在中は非常に勤勉に勉強しました。21週間のカリキュラムでは、ほぼ毎日、授業がありました。毎日、スケジュールが埋まっていないと、私たちは満足しませんでした。みんな家を離れて勉強しに来ているのですから、時間を無駄にするわけにはいかなかったのです。それに、私は、授業の後は実験室の見学をしたいと申し入れ、スタッフも許可してくれたので、ほぼ毎日、ほかの人より遅く帰っていました。日本にいた間、時間を十分に活用したかったからです。

帰国後、日本から教授を招いて講座を開き OSCE試験とPBL教育を導入した。 破骨細胞の研究者を招いたのも 日本研修で築いた人間関係のおかげだった。

私が帰国し、西安交通大学口腔医学院に勤務するようになってからは、西安交通大学と九州大学との交流が活発になりました。まず2007年には、私たちのカリキュラムの責任者で、専門課程を教えてくれた、古谷野潔教授を招きました。実際に訪中されたのは2008年の9月末で、国慶節までの1週間の滞在でした。その際、古谷野氏には、OSCE試験(客観的臨床能力試験)とPBL教育(課題解決型学習)について、講座を開いていただきました。私が日本滞在中に、最も印象に残ったテーマだったからです。

2009年8月には、久木田敏夫教授と奥様を招きました。久木田氏は、私たちが研修を受けた当時、研修の副責任者で、私に実験室の見学を許してくれた人です。久木田氏は破骨細胞の研究者でもあり、私たちの専門と特に関連が深いと考えて、招待しました。奥様も、久木田氏とは別の大学で同じように破骨細胞の研究をなさっておられます。お二人は、夏休みの時期に来訪され、1週間、滞在されました。

さらに、2009年には、九州大学の教授で、味覚の研究をされている二ノ宮裕三教授を招きました。先生は、お忙しくて来訪することはできませんでしたが、私たちの指導教授を九州大学の先生の研究室に招いていただきました。おかげで、指導教授は、2010年に嗅覚・味覚の国際的な大会に参加することができました。その後、私たちの同僚が2011年の年末か

ら2012年春まで、前述の古谷野氏の診療所を訪問し、彼の修復科で3カ月間、研修しました。その後、私たちは、古谷野氏を名誉教授として招へいしました。こうした交流は、すべて私が九州大学で受けた研修の際の人間関係が元になって、実現したものです。

もちろん、交流が実現したのは、私だけの力ではありません。西安交通大学では、毎年、学術上の交流を奨励するためのプロジェクトに対して、資金が拠出されます。私はこのプロジェクトに申請を出し、教育部の審査を経て、招へいを実現させました。審査基準は、著名な大学の著名な教授であることで、履歴書や学術論文も、審査されます。お招きした方々は皆さんが、立派な履歴、実績をお持ちだったのです。

私は、九州大学歯学研究院と西安交通大学口腔医学院を、姉妹校にしたいと思って、打診してみたこともあります。ただ、九州大学側では、姉妹校の責任者として教授を一人、雇う必要があるとのことでした。これは難しい要件だったので、姉妹校という目標はまだ達成できていません。

日本ならではの細部へのこだわりが 歯科医療の現場でも技術の差を生む。 社会の各層をケアする日本の体制に学んで よりきめ細かい歯科検診体制を確立したい。

日本と中国の歯科医療を比べると、理論と知識はだいたい同じレベルですが、歯科用椅子など、使用している器材にはまだまだ差があります。日本では、日常生活でも細部へのこだわりが強く、それが私たちの専門分野でも、治療のきめ細かさの差として表れてきます。私たちは、差を縮めつつありますが、やはりまだ一定の差が開いているのです。

例えば、入歯です。以前の入歯は、着脱式のリングでひっかけて装着するタイプのもが多く、中国でも一部の人は、いまだにそういうものだと思っているかもしれません。ただ、日本では、かぶせるタイプやインプラントなど、多くの形式の入歯が普及しています。入歯を作る際にも、日本では、残った歯の壁面が受ける力がどれくらいなのかを正確に計算して、作ります。また、義歯を修復する際には、すべて顕微鏡下で、非常に正確な施術を行うのです。私たちの医院でも、ここ数年、人を派遣して技師を養成し、同じような施術が行えるようになりました。ただ、差が縮まったのは確かですが、技術の精細さという点では、まだ日本のほうが上です。



こうした精細さを、私たちが手にするにはどうしたらよいでしょうか？ これは、まず第一に、国外に出て精細な技術を学んだ人が、帰国後にその技術の向上のために、ひたすら努力することです。また、そうした技術を持つ人を数多く養成しなければなりません。我が国は人口が非常に多いので、高い技術の施術を行う基盤を全国的に整備するのは、なかなか困難なのです。

日中の口腔科で特に違いがあるのは、例えばエイズ患者の口腔検査です。日本では、専門の医師らがエイズ患者の口腔検査を行っています。その検査を行う医療施設には、非常に周到に準備された設備があり、幾層もの保護対策がしっかりとほどこされています。他には、日本では、スポーツ医学が発達していることです。口腔面のスポーツ医学は、中国では導入されていません。さらに障害者への歯科のケアも、中国では未整備です。私たちは、北海道大学で障害者へのケアを見学しました。そこでは毎年、障害者に対して口腔検査を実施していました。これを見学したときは、中国では、これほどのケアの実施は困難だと思いました。やはり、人口が多過ぎるからです。一方、日本では社会の各層の人々すべてをケアし、すべてをカバーしています。こうした体制には、深く感じ入りました。

日本のきめ細かい歯科検診体制が、最も典型的に表れているのが、小学校での歯科検診です。日本では、公立、私立を問わず、全国すべての小学校で歯科の定期検診が行われています。それが歯科の病気予防の啓蒙にもつながっています。私たちは、こうした定期検診体制を目指して、すでに活動を始めています。幼稚園や小学校で、毎年、健康診断をして、

歯が悪い子どもには、葉書などで通知し、歯科医にかかるよう促しているのです。

ただ、問題は保護者の反応が積極的ではないことです。通知をもらっても、子どもを歯科医に連れて行き、診せなければならぬと感じる親が少ないので、この点は、ぜひとも改善しなければなりません。保護者が消極的な原因は、第一に認識不足、第二に時間不足です。今は保護者が休みを取り、子どもも学校を休まなければ、歯科医にかかることはできません。この時間が障害になっているのです。

日本の場合はどうでしょうか。研修中、私たちは釧路に見学に行きました。見学したのは、かなり辺鄙な場所にある小学校で、釧路の町から、バスで2時間くらいかかる場所でした。その歯科検診はとても周到で、民間の歯科医がいくつかの学年をまとめて、20~30人の生徒を一度に診ていました。その検診は非常に整然と行われており、辺鄙な場所でも器材は何でもあり、必要なものはすべてそろっていました。私たちも、これからはこうした体制を目指したいと思います。

言葉を習得することで要望も容易になり 得られる情報量も増える。 博士の学位を取得した後は 日本との学術交流をさらに活発にしたい。

今後、口腔の分野で日本に行って学びたいと思う人に対しては、言いたいことがいくつかあります。これは私の実感で、人によって感覚が異なるかもしれませんが、最も重要なのは言葉だと思います。まず言葉を習得しなければなりません。言葉を把握することで、やり取りできる情報量が多くなりますし、言葉が通じれば、得られる情報も増えます。

私が当時、やや残念に思ったのは、診療科間でローテーションが組めなかったことでした。ローテーションがなく、私たちはそれぞれが一つの診療科に固定されていました。管理しやすいからだと思いますが、私たちは皆あまり満足せず、ローテーションを取り入れて欲しいと要望しました。現在、私たち医学院の小さな口腔科でさえも、9つほどに診療科が分けられています。その診療科間をローテーションすることで得られる情報は、とても大きいのです。診療科ごとに材料と器材の違いがあっても、その操作、取扱いなどは、さほど難しいものではなく、すぐに理解できます。ですから、私たちは何度も強く要求し、結果的に私は二つの診療科をローテーションすることがで

きました。私は要望を出して、実験室にも行きました。その際に、最も障害になる可能性があるのは言葉です。ですから、言葉を覚えることがたいへん重要なのです。その上で、提案すべきことは、どんどん積極的に提案すべきです。

研修の授業はすべて英語でしたが、私たちは毎週2回、夜の余暇の時間を利用して、日本語の勉強をすることができました。私たちはJICAの九州国際センターで生活していましたが、そこの職員が、日本語を教えてくれたのです。そうした機会を捉えて、どんどん活用すべきです。

私は博士の学位を取得したら、さらに積極的に、日本との学術交流を行いたいと考えています。研修時代にいただいた教授の方々の名刺を保管してありますから、専門の先生に、すぐ連絡が取れます。ただ、多くの先生は忙しくて、なかなか時間を取ってもらえません。1週間の時間をとってもらう必要があるのです。

私自身が、再び日本に行く機会があれば、もちろん行きたいですね。研修を受けていた当時から、グループスタディをした10人のメンバーたちと話していました。「もし将来、機会があれば、このグループでもう一度、日本に来たいものだ」とね。彼らメンバーとは、いまでも頻繁に連絡を取っています。彼らは帰国後、良いポジションについています。運営の職務で、昇進した人も2人います。ナイジェリアの人は、現地の病院で副院長になったそうです。フィジーから来た人は帰国後、現地の大病院の診療科で昇進しました。スリランカの人は香港へ行き、学位を取得しました。私は博士課程で学んでいます。追い求めている目標は違いますが、それぞれが前進し、努力を続けています。

日本への留学を経験した私たちは、受益者であり、一定の義務を負っています。義務とは、帰国後に努力し、周囲のより多くの人に利益をもたらすことです。そうすれば、私たち自身の利益も最大化されます。私の場合だと、学生に教えることが、周囲の利益を最大化することだと思います。

なぜそうした義務が生じるかというと、誰もが外国へ行けるわけではなく、その枠は限られているからです。私は今の若い留学生に、与えられたチャンスをぜひとも大切にするように伝えています。毎年選抜があつて、誰にでもチャンスが与えられるわけではありません。運良くチャンスを得たならば、帰国してから、自分の得た利益を分かち与え、周りの利益も最大化する必要があります。私が、これから日本に留学する人に、一番強く言いたいのは、このことなのです。

互いに交流することで 日中間の“相互理解”は深まる



上海科学技術普及教育展示技術センター
上海国際科学技術交流センター
副主任

楊喆清

1990年から、上海市科学技術委員会国際協力処に所属。1992年9月から1993年4月までの約6カ月間、訪日してJICAの研修（開発経済）に参加。帰国後は、国際協力処副処長として、JICA関連の業務を数多く主管。2003年に、同委員会の対外科学技術交流センター主任となる。主任在任中には、日本の協会や企業との交流にも取り組んだ。2010年には、上海科学技術協会の国際交流センターに移籍し、同年、開催された上海万博の準備、運営にも尽力した。

中国経済の開発初期に研修を受講。 日本と中国の発展の様子を比較し、 日本社会に直接触れて多くの収穫を得た。

1990年から、私は上海科学技術委員会国際協力処に在籍し、外国との科学技術交流を担当していました。この仕事には対日交流も含まれていたため、日本をもっと知る必要を感じ、JICAの研修を受けることにしました。研修は1992年9月から1993年4月まで、約6カ月間でした。研修のテーマは経済の発展についてで、おおむねマクロ経済に関する内容でした。

日本の技術研修は、専門的な領域に特化した形のものが多いようですが、私のように科学技術交流を統括する仕事をしている者にとっては、よりマクロ的で幅広い内容の研修が適していると思い、「開発経済（一般）」というコースを選びました。

経済の発展という視点から日本と中国を比較すると、日本は1990年代の初期に発展のほぼピークにあったのに対して、上海や中国全体は、当時から経済の開放と開発を本格的に進め始めました。かつての計画経済から開発の時代に入ったのです。例えば上海の旧市街から黄浦江を隔てた東側にある浦東新区は、開発のシンボルのような地区です。つい最近まで何も無い原野でしたが、1992年に新しく区が設置され、大規模開発が行われました。現在は上海の新都心として、め

ざましく発展しています。

日本が発展のピークにあり、上海が発展のスタート時点にあるというタイミングで、日本に行って経済の勉強ができたことは、とても有意義で、幸運な経験だったと思います。様々なことを比較しながら見られるというメリットがありました。当初から、私は研修を通じて、日本の経済発展の全体について知りたいと思っていましたし、中国の状況と比較しようと考えていました。また、日本で体験したことを活かして、日本とのよりスムーズな交流を図りたいとの思いもありました。

日本に滞在した6カ月間は、ほぼ毎日、IDRC（国際開発研究センター）で研修を受けました。その間、JICAとIDRCはサロンなどの活動を数多く企画してくれました。そのおかげで、授業やテキストの枠を超えて、日本人のクラスメイトたちと一緒にコミュニティ活動に参加できましたし、茶道、書道など日本の伝統文化の体験もできました。夜には日本語を勉強し、日本人のクラスメイトのお宅を訪問する機会もありました。

こうした企画によって、日本の社会と触れ合えたことは、たいへん有益でした。というのも、社会と無関係な技術や専門は存在しません。社会のあり方を知ってこそ、その社会から生まれた技術をより深く、知ることができるのです。私は研修で実際に体験した以上に、もっと全体的に日本を知りたい、社会のいろいろな面を見たいと思いました。短期研修では、限られた時間しか取れないので難しいのですが、工夫次第で

は、もっと幅広く、深い交流も可能だと思います。

研修中のサロン活動などでは 民間大使としての役割を果たす。 帰国後は両国の立場を尊重しながら 日中の架け橋となる業務を遂行できた。

研修そのもののスケジュールや企画については、JICAの仕事に満足しています。ただ、改善の余地もあると感じました。私は国際クラスにいたので、東南アジアや南米、アフリカ、中東などからやって来たクラスメイトと一緒に勉強しました。国際クラスでは、各国の研修生が、ほぼ共通の形式で勉強をしていました。つまり、JICAは、共通性を重視して、国際クラスの研修モデルを企画したと思います。一方、各国別クラスでは、各国向けに、独自の形の研修が行われていました。各国別クラスでは、各国の独自性が重視されていたのです。このように、国際クラス、各国別クラスという二つの研修モデルの間には、くっきりとした性格の違いがありました。

もしも、このプロジェクトが今後も継続できるのならば、私は両モデルをもう少し融合した形にしたら良いのではと思います。国際クラスで共通性を追求するのも大事ですが、研修生は、一歩社会に出れば、その国を代表する民間大使でもあります。例えば、私がクラスメイトのお宅を訪問したり、茶道、生け花、書道など各種のサロン活動などに参加すると、中国を代表する人物として、まわりの日本人から多くの質問を受けます。こうした個別性、独自性にもう少し配慮すれば、研修プログラムも、より改善されたものになるのではないのでしょうか。

日本での研修の結果、私は経済学に対する理解が深まり、私の期待と予想をはるかに超えた収穫が得られました。研修後、20年近く経ってからの仕事にも、たいへん役立っています。日本の社会全体の形や、日本の経済発展のメカニズムをより深く理解できたため、帰国後に日中の架け橋としての責務を果たす際にも、一方的ではなく、相互の立場に立った判断で考え、行動することができました。その意味で、研修はたいへん有益でした。

今後、日本で研修を受ける人々に、私はこんなアドバイスをしたいと思います。この研修を機にして、日本の社会に直接触れ、理解しようと努めることが大事です。学習や研修の専門内容のほかに、より広い視野を持ち、より深く、広く、日本の社会に触れ、知ってもらいたいと思います。限られた時間内に、



学習テキストや授業だけにとらわれてしまうと、得られるものの範囲が狭くなり過ぎます。私が思うJICA研修の最大の特長は、「相互交流」と「相互理解」にあると思います。

浦東空港の開発調査を推進し、上海万博の準備のため日本から多くの識者を招いた。 高齢化対策など上海の未来を左右する課題は 日本の経験が最も重要な先行事例になる。

研修から帰国後、私は上海で対日交流の業務に携わり、JICA側との総連絡係といった役割を果たすようになりました。中国政府の科学技術部JICA担当を任され、浦東空港の実現可能性の開発調査や上海現代金型技術訓練センターの設立及び運営など、いくつかの大きなプロジェクトを推進しました。

私のもう一つの責務は、日本の自治体とより効果的、立体的な交流をすることでした。上海は中国でも特別な環境にあり、大阪府、大阪市、さらに横浜市とは、友好都市として早くから交流してきました。また1996年からは、長崎県とも友好都市としての関係を結んでいます。友好都市の間では、必ず科学技術の交流がありますが、海外との交流を司る上海渉外局はすべてに手が回らないため、われわれ上海国際科学技術交流センターが、大いにサポートしています。

さらに、日本にある半官半民的な交流組織や、民間の組織との交流にも、積極的に取り組んできました。2010年に開催された上海万博を準備する際には、万博やオリンピックの開

催・企画経験のある人を日本から招き、活発に交流しました。この交流を参考にして、上海万博の企画や運営方法が醸成、洗練されていきました。

上海万博の目指したものの、すなわちテーマは何だったのかという質問をよくいただきます。私は三つのテーマが、特に重要だったと考えています。一つめは、空間あるいは商品などのクリエイティブデザインです。上海万博は技術の博覧会ではありませんが、まず注目されたのはよりソフト的なクリエイティブデザインだったのです。重要なテーマの二つめはエコ生活、三つめは省エネでした。

上海万博の開催が決まった後、私は2002年に上海市科学技術委員会に戻り、2003年には対外技術交流センターの主任に任命されました。上海市科学技術委員会に戻ってからは、ずっと「クリエイティブデザイン」「エコ生活」「省エネ」という三つのテーマを中心に、仕事を進めてきました。日本は商品のデザイン、エコ生活そして省エネにおいて、世界をリードしているとは言いなくても、アジアではトップクラスの国であることは間違いありません。ですから、われわれが日本から学ぶべきことはたくさんありました。

この三つのテーマに加えて、われわれが将来的に日本の経験を参考にしたいのは高齢化対策です。日本は世界最先端の高齢化社会であり、上海は中国の中で真っ先に高齢化社会に入った地域・都市です。この分野で、日本はわれわれよりずっと進んでいるので、高齢化による社会形態の変化や直面する問題点など、参考にできることは多いと思います。

科学技術の交流において、われわれが日本を重視するのは、日本の社会が中国と地理的に近く、しかもたいへんよく似ているからです。上海のような超大都市の将来を考えると、日本の東京、大阪から学べることはたくさんあります。一方、米国のカリフォルニア州の大都市と上海を比較しても、あまり実りはありません。カリフォルニア州では車を中心とした生活になりますが、上海や日本では、そうもいきません。上海と日本の大都市には、都市の形態や都市管理のノウハウなどの面で、多くの共通点があります。そのため、われわれは日本を優先的な交流対象として考えてきましたし、今後も重視していくでしょう。何より、日本と中国は永遠に離れられない隣人なのですから。

中国の東部（沿岸部）と中西部とは まったく違う成長段階、成長軌道にある。 JICAの研修モデルも 地域に合わせて修正する必要がある。

今後は、日中両国がより緊密に協力し、人材育成などの研修プロジェクトを幅広く展開していく必要があります。その際に、まず踏まえておかなければならないのは、中国の東部と中西部は、まったく違う成長段階、成長軌道にあることでしょう。東西を分けて考えなければいけないのです。

JICAは、中国政府の方針に沿って、中国の中西部に研修の重点を置くようになっています。ただ、中西部を対象にした研修プロジェクトは、どういものが適切なかをよく考えておく必要があるでしょう。それは、20年前のJICAの研修モデルでしょうか？ 違います。それなら、現在の上海を対象にした研修モデルなら良いのでしょうか？ それも違います。

例えば、20年前の金型研修は、当時の上海には必要でした。現在の青海省（中国西部の省）にも必要ですが、これをJICAが一から現地で実施すると膨大なコストがかかりますし、実施すべき個々の研修の規模も小さ過ぎます。現在の東部の都市、例えば上海は、金型技術の教育研修もできるようになっていますから、JICAと上海のような東部の大都市がうまく協力しあって、研修プロジェクトを設計していくべきではないでしょうか。

一方、現在の東部、特に上海のような都会向けには、クリエイティブデザイン産業、省エネ、高齢化対策、都市の安全管理といった高度な技術研修が必要です。研修プロジェクトの企画設計をする際には、地域の特徴をはっきりつかみ、長期間続く射程の長い研修を考えるべきです。そういう企画には、まだまだ大きなニーズがあります。

具体的なノウハウとしては、まずは中国全体を西部、中部、東部の三地域に分けて考えるべきです。さらに、地域ごとに、各省市の管轄官庁に依頼し、一定の時間内でそれぞれのニーズを提出してもらおうと良いでしょう。その要望に基づいて、JICAがプロジェクトの重点分野や振り分け方を調整するのです。このように、JICAが今後、プロジェクトの規模を維持または拡大しようとするのなら、各地域に合わせて、研修のテーマやモデルを見直さなければなりません。

二つめのアドバイスとして言いたいのは、JICAがこれから技術研修や開発調査を行うときには、日本の産業を考慮に入

れることです。日本の産業経済は量的な低迷状態が続いています。一方、中国の産業は賑わっているように見えますが、品質の問題を抱えています。それぞれが量と質の問題に悩んでいるのですから、互いの共通点と相違点をうまくつなぎ合わせれば、両国にとって有益な打開策が見つかるのではないのでしょうか。

三つめのアドバイスとして私が考えるのは、よりきめ細かい文化的配慮です。日中両国の価値観、法律法規などの要素、社会運営の特徴などの要素に配慮して技術交流に当たれば、より良い効果が得られるでしょう。

最後に、私が日本で学んだ20年前と比べて、現在はどのような状況になっているのかについて、私の感想をいくつか述べたいと思います。20年前に、私が日本に行ったときには、日本と中国の発展レベルには、まだ大きな差がありました。ところが、その後の20年間で日本にはあまり大きな発展がなかったように見えるのに対して、中国はとても速いスピードでハードとソフトを発展させてきました。おかげで、日本と中国の距離は縮み、日本の研修に対する期待感と憧れは薄れてきました。現在の中国の研修員は、技術研修に対して、より高いレベルのものを求めていますし、技術そのものよりもよりソフトな要素、すなわちコミュニケーションや文化的な理解に重点を置く人が増えてきていると思います。

このような変化は、JICAにとって決して悪いことではありません。もともとJICAの仕事の核心は、技術を知ることばかりではなく、日常的なコミュニケーションを通じて相互の理解を深め、日中の架け橋になることだと思います。そのためにも、技術以外の要素を、もっと研修プログラムに盛り込むことが大事です。それが長い目で見ると、良好な日中関係のために有益となります。

一般に、国と国との関係が、健全かつ友好的に発展するためには、公共外交(外国の一般市民に直接情報を提供したり、国際的に鍵となる人々を関与させたりして国際世論の形成を図ること)がたいへん大きな役割を果たします。公共外交の多くは、私たちのような普通の民衆によって担われます。百聞は一見に如かず。日本で勉強したJICAの研修員も公共外交の立派な担い手なのです。彼らは専門技術を身につけるために学業に打ち込むかわら、身をもって日本社会を体験し、理解しています。日本の伝統文化に触れ、政治を観察することもできます。その結果、自然に、自発的に、公共外交を担う民間大使ともいべき人材が育つのです。



JICAは、公共外交のためにも、とても良いプラットフォームを作ってくれました。たいへんな努力のたまものだと思います。このプラットフォームがこれからも存続するなら、政府が一步後ろに下がり、研修の実施主体が一步前になることで、公共外交の成果が、より実りあるものになるでしょう。民間の力をもっと活かしていけば、上海のように比較的発展した地域においても、JICA研修はとても良い交流パイプになるでしょう。

繰り返しになりますが、われわれが欧米よりも、日本から学ぼうとするのは、中国と日本の社会的な条件がよく似ているからです。日本は、高齢化を始め多くの課題についてきめ細かく研究しているので、中国にそのまま応用できる成熟した対策、ノウハウをたくさん持っています。われわれは、まだまだ日本から学ばなければなりません。

研修により国際経済法の最新動向を把握 教育・研究と実践の双方で実績を上げた



上海市宝山区商業委員会
副主任・法学博士

李小年

安徽大学卒業後、同大で英語教師を務めた後、上海対外貿易学院で法学修士課程修了。2000年から上海社会科学院法学研究所に勤務。その間、3年間JICA研修員として国際経済法、特に海商法を学び、2005年、法学博士号を取得。2008年より宝山区司法局に出向。現在は宝山政治協商会議副主席を兼任する一方で、上海大学などの客員教授として学術研究も続けている。

JICAの研修カリキュラムや資料は 非常に良くできていたので持ち帰り、 帰国後も教育現場で役立てている。

私がJICAの長期研修員になったのは2002年頃です。当時、法学博士となる勉強をしたいと思っていたときに、ちょうどJICA長期研修の機会があり、面接、テストなどを受けてこのチャンスを得ました。留学目的は勉強、学位を取得することがメインでしたが、視野を広げたい、国際交流や協力をもっと強化したいという期待もありました。また、異なる文化を体験したかったのです。

私が参加した長期研修のカリキュラムは、国際的なプログラムなので授業は英語で行われました。英語については問題なかったのですが、日本語となるとまったく分かりません。訪日後、JICA九州国際センターで短期間の簡単な日本語のトレーニングがあり、非常に役立ちました。私は自分で選んだ多くの課程に参加しましたが、研修のカリキュラム、教師陣の配置や課程などは非常によかったです。私は大学院生たちと一緒に国際経済法の授業を受けました。教師にはヨーロッパ出身の方々、そして長くアメリカに留学していた日本人もいて、すべて英語での授業でした。資料も非常に良くできていて、課程の設計、内容がとても豊富でした。そのときの資料は全部持ち帰り、帰国してからも上海社会科学院での教育、

また現在行っている教育の仕事でも非常に有益となっているので、とても大切にしています。

研修の課程で最も印象深かったのは、日本の個人情報保護法です。中国は今になって、やっと研究を始めたばかりで、この分野において日本は非常に進んでいると感じました。あとは、国際経済法、国際組織法、労働基準法など、どれも非常に良い内容でした。今も機会と時間があれば、これらの課程をもう一度復習したいと感じています。

日本で学んだ知識や経験は非常に役立っています。私が帰国した当時、海商法という分野には昔からの大学者が数人いて、新しい力の参入はとても難しかったのです。私は日本で最新の資料を入手し、最新かつ最先端の学術動向を把握していましたから、私たち上海社会科学院海商法研究センターが主催したいくつかの学術活動は、興味を引くこととなり、結果として大きな影響力を及ぼすことができました。今までの学術活動——北京や兩岸四地(中国大陸部・台湾・香港・マカオ)の海商法研修会、私たち海商法協会の活動などにおいて、留学の経験が非常に役立っています。

私は上海社会科学院にいたとき、教育・研究活動により比重を置いていました。そして海事裁判所と多くの共同活動をしてきました。特に私が研究していた国際運輸法、運輸契約法に関する新たな条約は当時まだ草案だったのですが、先生に最先端の問題、最新の条項を研究するように言われまし

た。そして2009年に「ロッテルダム・ルール」(新国連国際海上物品運送条約)が国連で採択されました。それ以後、国内でようやくこの研究が始まりましたが、私は以前からこのような研究をしていたため、すぐに国家の実情と結びつけて応用できました。当時たくさんの論文を書きましたが、その一つは「Uniform Law Review」という私法統一国際協会の国際的な学術誌で発表されました。その論文は国連のロッテルダム・ルールに関する学術文献の一つとなっています。これは私が蓄積してきた研究、博士論文の基礎の上に成し遂げたことなので、私はとても誇りに思っています。それから、最高人民裁判所が2009年に出した司法解釈があるのですが、これはロッテルダム・ルールの一部を参照したもので、内容に欠陥があり、実際にある審判事例においていくつかの問題が生じたのです。それについて私は論文を書き、優秀賞を獲得しました。

創造性・オリジナリティの重要性を 研修を通して体験できたことが 現在の実務を推進する原動力となった。

以上は私の学術面での活動で、実践の面では上海の宝山区での仕事が主となっています。宝山というと「宝钢(宝山鋼鐵)」で知られていますが、これも日本の協力で建設された重要な国営企業の一つで、現在は宝山の海浜区域で開発と建設を進めており、クルーズ船事業も行っています。クルーズ船ビジネスは一種のスプレッド(値ざや商売)ですが、海商法における非常に新しい分野となっています。私は帰国してからクルーズ船関連の法律制度の研究に多く関わっていますが、その成果を上海市発展改革委員会に提出して一緒に課題を作成し、市のリーダーの肯定的な評価を得ました。クルーズ船事業は、日本で学んだ海商法と非常に大きな関係があり、それが非常によい基礎となったと言えます。

研修員当時、討論会がよく開かれましたが、博士課程の討論会は必ずオリジナリティ、創造性が要求されました。オリジナリティを今の仕事に応用すると、多くの問題に気づき、これら課題の研究を通して私たちは非常によい提案をすることができます。今から思えば、重要なのは専門の勉強だけでなく、人の思考、研究方法の全体、そして創造性の面でよい習慣が形作られていたことで、このような習慣を仕事に応用すれば、よい促進作用が生まれるのです。そういう意味でも、留学は実



務に対しても非常に大きな促進効果があると思います。

日本での思い出は良いことのほうが多いです。最も印象深かったのは、私たちの学校での日本語の学習です。日本語の学習課程は、九州大学やコミュニティが提供している無料の課程があります。この日本語の学習課程で諸外国から来た人との国際文化の交流がありました。様々な国から来た人たちは発音も違い、話題も違うことが特に面白かったです。たとえばインドネシア人の発音には独特の特徴があり、ヨーロッパの人やアメリカ人のほうが私たちよりも上手なこともありました。でも彼らは漢字に直面すると分からなくなって、私のところにやって来て聞くのです。ところが、私たち中国の研修員は文字が同種なために、かえて発音の面でどうしてもうまくできないものがあつたりして、これはとても面白い現象でした。日本ではこのような国際的交流活動にたくさん参加しましたが、これらはとても面白く、非常によい思い出となっています。

帰国後も日本との交流は続いていて、2007年には九州大学法学部の数人の教授が上海社会科学院を来訪しました。その後、私たちの上海社会科学院の法学研究所と交流・連携するための学術交流協力協定を結びました。私は今でも質問したいことが出てくると、当時の指導教授と連絡をとっています。

九州大学法学部との交流は、私が九州大学で学んだことでもあります。もともと私たちの法学研究所自体、日本との交流が多かったのです。ただ学術交流はすべて東京や大阪などで、九州の大学とこのような関係を確立したことはありませんでした。それで上海社会科学院の法学研究所は、九州大学

法学部も同じ大陸法系であるし、経験が非常に多く、日本の発展の全体過程も含めて中国にとって非常に参考にでき、価値があると思いました。ですから立法面、法学研究教育面で、長期的な交流体制を確立できたらいいと思い、私が働きかけてわれわれの法学研究所と九州大学法学部の間に関係を確立したのです。

政府レベルでの日中関係がどうであれ、民間の経済・文化交流はより強化しなければならないと感じている。

これから日本に留学しようという人へ、アドバイスが二つあります。できれば日本に行く前に日本語を勉強して日本語を理解できるようになっておくと、得られるものがより大きくなると思います。私も専門の勉強で忙しく、別のことでもいろいろと忙しかったので、日本語が通じていれば日本人との交流と協力がよりよいものになったのではないかと思います。ですからJICS(日本国際協力システム)のルートを通すなら、第一に言葉を習得することです。もう一つは、学術研究の面で、例えば国内でどのような方面が比較的必要とされているかを考慮して、その方面の準備をする必要があるかもしれません。そうすれば帰国したらすぐに留学の成果を運用できるのですから。

JICAの留学プロジェクトは、国中からいろいろな専門分野の人材を集める必要があると思います。例えば人材源は学校にこだわる必要はなく、範囲を広めて政府部門や実際に社会管理に携わる人、あるいは中国のNGO組織などももっと考慮してもいいと思います。

中国の留学生同窓会の集まりでも私たちは多くの提案をしました。思えばこの同窓会のメンバーは専門家ですので属する分野が様々です。少なくとも、同窓会では中日間の交流と協力を強化し、文化面だけでなく学術面、経済貿易面でもより多くの現実的な提案ができるでしょう。

そのほか、JICAのイベントで上海社会科学学院の院長がシニア向けサービスについて話しました。これも一つの非常によい方向だと思います。シニア向けサービスについて様々な人が発言でき、提案もできると思います。このシニア向けサービスは、少なくとも上海も高齢化社会に入っているのもっと何か現実的なことができればいいと思います。

政府レベルでの日中関係がどのようであれ、考え方の違い

はあるかもしれませんが、民間のこのような経済・文化面の関係はたいへん密接なので、厄介な問題や政治的な話題を避けて、交流の面でもっと強化することが必要だと思います。



九州大学研究室にて

日本で学んだ調査研究の手法が 今の温州研究にも役立っている



上海社会科学院経済研究所
助手研究員
上海社会科学院温州研究センター
秘書長

蔡建娜

長期研修員として来日し、2004年から2年間、東京農工大学で農業経済学を学ぶ。帰国後は中国における中小民営企業のメッカとして知られる温州市研究の専門家として現地調査を継続し、調査に基づいた温州の労働市場や人口動態に関連した論文を数多く発表。日本の研究所、大学の研究者との交流も長く継続している。現在、JICAのソフト型フォローアップ（FU）支援（「日中中小企業協力の課題に関する調査研究」及び「日中中小企業協力創新セミナー」の開催）を申請中。

日本での2年間の留学は数々の問題に 向き合う姿勢を培ってくれた。 帰国後も日本の研究者と交流し、共同で 日中の中小企業同士の協力を提言している。

私は1995年に上海で大学に入り、卒業後の1999年に上海社会科学院の研究員になりました。2002年以降は、上海社会科学院の経済研究所に残って研究を続け、2004年に経済研究所の博士過程の入学試験を受けて、合格しました。そのとき、当時の左学金常務副院長がJICAの支援プロジェクトを勧めてくださったので、日本に留学し、東京農工大学で農業経済学を学びました。同大学でご指導をいただいた若林敬子先生が中国人口問題の専門家だったため、人口学を重点的に学びました。

2年間の留学が、当時の私に与えた影響は非常に大きかったと思っています。最も深く、私の心に響いた体験は、住んでいたJICAの国際センターで、世界各地の発展途上国から来た研修員たちと知り合いになったことでした。この体験が私の心を開き、後の仕事のあり方にも影響を与えました。また、戦時下の国々から来た研修員たちとも知り合いました。戦争、開発、貧困などの差し迫った課題を抱えた研修員との直接的な交流が、私に特別な感慨を与え、非常に大きな影響を与えたのです。

私が手がける研究の面から見ても、日本への留学はたいへん大きな役割を果たしています。私は元々、経済学を学んでいて、労働力の問題を人口という要素と結びつけて研究していました。留学がきっかけになって、この分野の研究に携わる日本の研究者たちと知り合い、交流することになったのです。

留学中の2005年3月には、日本の学者と一緒に中国の浙江省温州市で調査研究を行いました。温州市は、鄧小平の推進した改革・開放政策以来、重要な中小民営企業が集中していることで知られています。そこで私は、日本からの帰国後も、途切れることなくほぼ毎年、温州市の追跡調査を行っています。

この調査に基づいて、昨年は、日中の自動車産業の将来に関して、日本の学者と共同で一つの提言を発表しました。私たちは皆、自動車部品を製造する日中の中小企業は、協力し合うべきだという共通の考え方を持っていたからです。東日本大震災後の当時、日本の専門家は、自動車部品を製造する日本の中小企業が非常に困難な問題に直面していると考えていました。また、おそらく日中の中小企業同士であれば、お互いに協力し合うチャンスがあると考えたのです。日本の中小企業は量の面で、中国の中小企業は品質の面で、協力を必要としています。日本の中小企業は、中国の中小企業に品質管理のニーズがあることを、以前は実感していなかったようですが、今はそのニーズに気づきましたので、日中の相互関係はさ

らに密接なものになるはずです。

2012年の夏、提言を発表した日本の専門家たちはこぞって日本の関連企業や協会に協力を呼びかけました。また私も、温州市で複数の企業とその政府部門に協力を打診し、いくつかの企業を組織して訪日しました。このように、現在も提言を実現すべく、政府と産業分野に働きかけています。日本での留学経験と私が進めている調査研究の推移、さらに今回の提言に関して、以下でさらに詳しく説明することにしましょう。

自分の環境を変えたいという思いから 日本への留学を決意。 現地の調査研究を重視する学風に触れ 自身の研究手法も変化した。

私が日本に留学するきっかけを作ってくれたのは、先にもお話しした上海社会科学院の当時の左副院長でした。左副院長は、中国人口学の分野でとても有名な専門家で、東京農工大学の若林敬子先生とは学術上、常に交流がありました。そのため、チャンスを知って私を推薦してくださったのです。

私は当時、すでに上海社会科学院の博士課程に合格しており、成績も非常に優秀でした。ただ、ずっと学校に通って研究を続け、アカデミックな世界に閉じこもっていることに疑問を感じ始めた時期でした。引き続き上海社会科学院で3年間、博士課程の勉学を継続するか、外の世界を見てくるべきか、考えるようになりました。当時は迷いに迷ったのですが、せつかくの機会があるのだから、外に出てみようと思ったのです。これまでとは違う経験ができるだろうと思いましたし、環境を変えたいという思いもありました。また、日本は中国とは異なる国ですし、日本の多くのものは学ぶ価値があるとも思いました。

留学して最初の半年間は、日本語の基礎勉強に費やしました。それ以前は本格的に日本語を学んだことがなかったので、日本語を話すことも読むこともできませんでした。ただ英語はできたので、日本語についても勉強すればできると思い、あまり心配はしていませんでした。半年間、日本語を学んだ後は、日常生活には何の支障もないくらいに上達しました。

授業は日本語でしたが、聞けば分かるレベルにはなっていたので、授業を受けるのに大きな問題はありませんでした。書くのはまだまだでしたが、日本語を読むのは、半年の勉強で何とかできました。私が学んだ東京農工大学の研究室に、中国人学生が比較的多かったことも助けになりました。研究室の



先輩の一人に、JICAの制度を利用して留学していた人がいて、とても親切に私たち後輩を助けてくれたのです。

2年間の留学中、前半は主に人口問題について相当多くのことを学びました。ほかには農業の組織、農業の流通などを学びました。学習する中で最も印象的だったのは、分析に当たって、現地での調査研究(フィールドワーク)が非常に重視されていたことです。この点は、私の研究手法にとっても大きな影響を与えました。以後は、私自身も、現地の調査研究を重視するようになったのです。

とりわけ興味深かったのは農地の調査研究でした。私ができる限り多くの調査データを集める姿勢を持つようになったのは、この調査研究に参加してからです。その後、中小企業を研究対象とする学者たちと知り合ったときも、彼らの学問的な手法は、私たち中国人の研究者よりも帰納的な傾向が強いと思いました。中国では理論とその演繹を重視しますが、彼らは具体的なデータを総合し、一定の結論を導き出すことを好むのです。

私たちは大学の課程に従い、研究室の先生の指導によって学習を進めました。JICAのスタッフは、3カ月おきに私たちの指導教官と面談し、私たちの学習面に関する状況について、情報交換していたと記憶しています。私はほかの留学生と一緒に、JICAの国際センターに住んでいましたから、生活面では非常に便利で、困ることはありませんでした。センター側もよく配慮してくれました。

授業では、例えば堆肥を作りに行くこともありました。農業を実体験できたことは、たいへん有益だったと思っています。ま

た、農業関連のNGO(非政府組織)の活動にも参加する機会がありました。NGOが参加者を募り、昔ながらの農業を体験する活動でした。自分たちの手で作物を作り、刈り取り、ご飯を作って食べるといった勤儉で質素な生活を何日か体験しました。こうした現場の体験によって得られたものはとても深く心に残っています。

日本では生け花も習い、その教室でたくさんの日本人と友達になりました。週に一度は、草月流の先生の教室に通いました。生け花作品の展示会に参加したり、知り合った友達と一緒に市民センターに行ったりしたのも良い思い出です。

温州モデルの研究という目標は、日本での出会いと調査研究で具体的な論文へ結実。日本の研究室の仲間たちとは帰国後もずっと連絡を取り合っている。

私の専門は政治経済学ですが、上海社会科学院に入ったときから、温州の研究をしようと方向性を決めて、準備を進めてきました。経済研究所の袁恩楨元所長は温州モデル研究の第一人者で、私が上海社会科学院に入ったのも、温州モデルに対する研究をさらに進めたいという目標があったからです。

日本での留学中に知り合った中小企業の研究者たちは、温州に非常に興味を持ってくれました。おかげで、彼らと協力して自分の研究を深く掘り下げることができました。現場の調査研究を重視する彼らと一緒に温州の調査研究を実施し、その研究手法を吸収できたことも、たいへん有益でした。

実は現在、中国では、政治経済学という学問は理論に偏りがちで、例えば数理モデルを分析するといった手法が主流になっています。実際の企業の動向や運営を調査し、分析するといった分野では、物足りない部分があるのです。私は日本で、学問に対する中国とは異なった態度や手法に触れ、日本の学者たちと一緒に調査研究の現場を経験することで、多くの新鮮な発見をしました。現場で働く人との対話の中から出てきた結論が、現場の彼らにフィードバックされ、現場の役に立つ可能性も大きいのです。こうした実証的、帰納的な研究手法は、自分の好みに合っていると感じています。

留学中に、一緒に農地調査や社会調査に携わった研究室の仲間とは、帰国後も連絡を取り合っています。日本で温州に関する論文を書き進めていた最後の段階で、私は一学期間、

慶應義塾大学の授業を受講しました。そこでは、日本中小企業学会長の渡邊幸男氏が講義をされていたのです。渡邊氏は温州を研究していたので、私の研究にとっても興味を持ってくださいました。渡邊氏には論文の指導もしていただき、私が帰った後もずっと学術上の付き合いを継続しています。

温州について、私が書いた論文の中には、温州の自動車金型部品を扱ったものが比較的多くあります。この論文のうちいくつかは、日本の学者と一緒に行った調査研究を活かしたもので、ほかにも、自動車産業以外の産業を扱った論文があります。温州の産業分野は非常に幅広く、衣類、製靴、機械など広い範囲にわたっています。私は、いくつかの中小企業を扱った企業研究も書いています。

私の博士論文は、社会資本という視点から、温州モデルのモデルチェンジと発展について書いたものです。温州全体の経済発展、変動のメカニズムを明らかにし、金融危機など近年の問題をどう解決すべきかを研究しています。この論文中の温州モデルには、実際の調査で得られた実例を一部、活かしています。ただ、実証研究ではないので、全体に理論的な展開が中心になっています。実証研究のためには、大規模なデータと数量的な分析が求められますから、それは今後の課題です。

日本の中小企業が温州に進出し、若い機敏な企業家と協力すれば、双方に大きなメリットが生まれるはず。

私は現在、「日中中小企業協力の課題に関する調査研究及び日中中小企業協力創新セミナー」の開催というソフト型FU支援を、JICAに申請中です。この申請にいたった背景には、日本の中小企業が積極的に海外に出ようとしているという状況判断がありました。東日本大震災の後、日本の大手自動車メーカーは、部品を調達するための国際的なサプライチェーンモデルを調整しています。その結果として、多くの日本国内の中小企業は、非常に優れた技術を持ちながらも、注文が取れない状況にあり、少しずつ市場を失いつつあります。日本の学者によると、日本の中小企業数は、2005年前後には、1990年代に比べて4分の1以下になっているそうです。これは驚異的な数字です。つまり、日本の中小企業は、非常に困難な立場にあるのです。以前から下降状態にあったものが、昨年の震災後は特に顕著となり、金融危機の衝撃も加

わって、その立場がいつそう困難なものになっています。

日本の中小企業の目標は数10年来、その分野の大企業から注文をもらうことでした。注文を受注するだけで、自ら市場開拓する能力を養ってこなかったため、大企業がサプライチェーンを海外にシフトすれば、なす術がなくなるのです。

従来、日本政府と自治体は、産業空洞化防止のために、中小企業を含めた企業の海外移転を望んでいませんでした。ですが、昨今の切羽詰まった状況に直面して、地方の自治体ですらも、その政策を調整し、現地の中小企業が海外に進出する手助けをするようになってきました。

海外進出の受け皿として、急浮上してきたのが中国の温州市です。私たちは、温州の調査研究を続ける中で、温州には優れた中小企業があり、企業家たちも若くて、経営が実にしっかりしていることに気がつきました。ところが、彼らがより上を目指すには、技術レベルや製品の品質管理の面で、大きなネックがあります。そこで、日中の中小企業同士が協力すべきというアイデアが、私たち日中の中小企業研究者の間から出てきました。温州の企業家たちは、中国の国内市場を熟知し、市場の動きに機敏に反応できる上に、製造業について長年の経験があります。優れた技術を持ち、製品の品質管理のノウハウを蓄積した日本の中小企業と協力すれば、彼ら温州の企業家たちには将来の発展の道が開けるはずで、同時に、市場の縮小に苦しむ日本の中小企業にも大きなメリットがあるはずで、

こう実感したことが、私たち日中の研究者が、日中の中小企業同士が直接、協力し合うべきだと提言する活動の基本になりました。私が、いくつかの企業の企業家を引き連れて名古屋、東京を訪れてから2カ月後に、今度は名古屋の企業家たちが、状況を理解しようとして続々と温州にやって来るようになりました。ちなみに、彼らは名古屋にある企業で組織された愛知中小企業同友会で、内部でこの問題を討論したり、研究したりして、共通の関心を持ち始めたようです。2011年の3月には、彼らの招きにに応じて、私は名古屋を訪ね、この提案について同友会で講演しました。

2012年8月に、温州の企業家たちが名古屋の企業を訪問した際には、同友会も訪れました。東京では早稲田大学自動車部品産業研究所を訪れ、日本の専門家に連絡して、企業に打診してもらったりもしました。愛知県の名城大学では、自動車産業や国際経営学を専門とされる田中武憲教授ともお会いし、話し合うことができました。田中教授とは、日中の中小企



研修終了時に各国からの研修員と

業が協力し、共に成功するよう推進できないか、とアイデアを出し合いました。

JICAへの申請の目的は、こうした日中の中小企業同士の協力というテーマをより深く掘り下げ、セミナーの開催などを通じて、具体的なプロジェクトに結実させることです。私たち研究者は、これまで個人的な労力と時間を費やして企業、協会といった各方面に日中の協力を打診し、提言してきました。とはいえ、私たちの力は小さく、規模には限界があります。日本の企業家たちは、提言に関心は持つものの、実際の動きになると非常に慎重です。それも無理はありません。聞くところによると、日本の中小企業は1990年代に一度、海外進出の波を迎えたそうです。ところが、中国に進出した企業のほとんどが失敗して撤退したというのです。

この経験は、日本の企業家の心にとても大きな影を落としているため、それ以降、あえて中国進出に挑戦する企業は非常に少なくなりました。中国という選択に、彼らは今も大きなためらいがあるのです。日本の中小企業の多くはすでにベトナム、マレーシア、インドネシアに進出していますが、中国へ来るという選択には懸念を覚えるのです。そうした懸念を取り除くためには、JICAのような政府系機関が、一定の仕組み作りに関わることが効果的です。JICAへの申請は、そのための第一歩になることも期待しています。

現在の日本の中小企業は、単体では資金力などが脆弱という点においても、単独で中国に進出するのは難しいのが実情です。多くの中小企業が集団で温州に進出するための仕組みは、やはり政府系機関が主導となって設計すべきなのです。

一方、温州側の中小企業は、日本の中小企業の進出という

プロジェクトに強い関心を持ち、積極的です。とはいえ、私はまず双方の中小企業の間で、協調と研究作業を行う仕組みなり、プラットフォームなりを作る必要があると考えています。企業同士がランダムに交渉を始めても、多くの課題にぶつかり、文化的な衝突もあるため、間違いなく失敗に終わることでしょう。途中で、双方のすり合わせをする仕組みが必要なのです。私たち研究者は、企業的な立場とは離れて、少なくとも産業や地域の振興という立場からアドバイスができるので、双方のすり合わせの段階で、何らかの手助けができると思います。

温州モデルの発展を研究すれば 中国の将来像が見える。都市化による 安全対策や企業の持つ価値観、理念などの 面で中国はまだまだ日本に学ぶべき。

私は、2006年に日本での勉学を終えて、中国に帰国して6年が経過しました。この6年間に、温州モデルと呼ばれる改革・開放の経済モデルは、めざましく発展しました。もともと、温州モデルは中国において、未だ比較的特殊なケースです。民営化、市場化の面で温州は突出して進んでいるからです。

したがって、いま温州が直面している多くの問題は中国全体、特に民営経済にとっては一つの将来的な縮図と考えられます。そのため日本の学者たちも非常に強く、関心を寄せています。中国の経済政策とその調整の方向性は、温州を通じてみれば、将来まで見通すことができるからです。

例えば、近年の温州で起きている信用危機は、金融システムの市場化が遅れている中国の現状を象徴しています。金融改革が叫ばれてはいるものの、中国の政府関係者も、どうすれば金融を実体経済に貢献させることができるかが分かっていません。経験が不足しているからです。温州は、こうした課題を研究し、対策を試行錯誤するための実験場であり、温州モデルの発展は、中国の経済発展の将来像なのです。

また、いまの中国では、都市化が急速に進んでいます。大都市の安全確保という課題のためには、そのための仕組み作りを進める必要がありますが、中国では、この点で日本より大きく遅れをとっています。産業や社会のバランスの点でも、中国には課題が多く、この面で、先行する日本の経験を参考にすることがぜひとも必要です。

今後、日本に留学したり、日本で研修したりする若い中国人

は、こうした中国の抱えている課題に深い関心を持つべきです。中国の課題を起点にして、日本から多くのことが学べるからです。なぜなら日本は私たちより何年も先を行っていて、社会全体に様々な経験が蓄積されているからです。

中国が抱えている課題の中で、私が最近、大きな関心を持っているのは、日中の企業の持つ価値観の違いです。企業の長期的な価値観を考察する上で、とても重要なのは労働者に対する認識と、技術に対する姿勢です。中国の企業家たちが考慮するのはとにかくモノを作って売ることですが、日本の企業家たちは労働者の問題に大きな関心を持ち、企業がどうすれば長く続いていけるかを考慮する傾向があります。こうした日本企業の理念は、中国の理念より一歩進んだものだと言っていていいでしょう。中国は、産業をモデルチェンジする一方で、企業家の理念も向上させなければなりません。労働者の問題を考慮し、優れた技術の継承に心を砕かなければ、モデルチェンジにも失敗するからです。

私たちが提案している日中の中小企業同士の協力は、中国企業にとっては、非常に良い教育の機会だと思います。こうした協力の機会に、一定の標準を設けて、理念の面でも、中国企業のアップグレードを図るべきではないでしょうか。

一定の標準を設定すれば、その標準が客観的に企業をふるいにかけるので、日本企業は安心感を覚えます。中国企業は、標準に到達するために自身を向上させて、ようやく協力の機会が得られます。こうしたルール、仕組みの下でこそ、お互いに信頼し合い、協力が成功する可能性も高まります。日本の中小企業は、あれだけ技術が優れていて、理念も優れているにもかかわらず、市場を失いつつあります。一方で、中国企業はさらなる一歩が踏み出せず、低利潤の無限ループに陥っています。こうした状況を突破するには、日本の優れた部分に学び、ミドルクラス、ハイエンドの製品作りに取り組む必要があります。これが実現すれば、日中の双方にとって利益になる形で、世界中の生産コストを下げるのが可能です。日中の協力が、世界経済の未来にも貢献できるのです。

もともと、日中の企業の間にある技術と理念の壁を越えるのは容易ではありません。あるとき、中国企業家たちが、日本のある中小企業を訪れました。そこは小規模で、100メートル余りの工場の建物しかありませんでしたが、中国企業家たちは、工場内を見ただけで驚嘆しました。その100メートル程度の工場に設置された機械の効率的な配置と、生産能力の高さに驚いたのです。あれほど小さな空間でも、高い生産力を

実現できる。彼らが受けた衝撃は非常に大きく、中国の製造業は日本と数10年の差があると感じました。また、ある日本の工場で、彼らはボード上にある不思議な数値を発見しました。それは、工場が今月どれだけ利益を出したかを細かく公表したものでした。彼らは自分たちなら公表などあり得ない、と言って驚いていました。利益の細かい部分まで、労働者に公開するという日本の理念は、まさに衝撃だったのです。

中国には、私のようにJICAの協力を得て日本に留学した経験を持つ研究者が2万人ほどいて、学友会を構成しています。こうした学友こそが、日中の企業同士の橋渡し役を担う人材です。学友会の活動を活性化すれば、そのチャンスも広がるでしょう。例えば、私は日中交流のために自分に何ができるかを常に考えていますが、そのために必要な人材に関する情報を、学友会で収集することができれば非常に有益です。JICA

が私たちの協力関係を手助けし、何らかのサポートをしてくれることになります。学友たちが、お互いの研究の内容や方向性を理解し合って、連携できるようになれば、もっと有効に助け合うことができるでしょう。

上海社会科学院の研究、助言は 中央政府も動かす可能性がある。 今後もJICAと協力して 政策関連のプロジェクトも試みたい

上海社会科学院外事処
処長

李軼海



上海社会科学院は上海市政府と中国共産党上海市委員会の傘下にある規模の大きい政府系研究組織です。800名余りのスタッフと500名の研究者が活躍しており、幅広い研究分野をカバーしております。

上海市は中国でも特別に重要な地位にある大都市ですから、上海社会科学院の研究は、中央政府が進める多くの政策の根拠になっています。われわれ上海社会科学院からの学術的な助言があれば、中央政府がそれを採用する可能性も高いのです。中国では、新政権が発足したばかりで

すが、10年間にわたって執政するわけですから、今後10年間の政策をどうするかが大きな課題になっています。われわれも最近、「今後10年間」という案件に取り組んでいるところですが、今後10年間の上海の発展を展望するために、念を入れて仕上げなければならない案件です。環境保全、社会政策、人口問題、産業政策に関する課題も重要です。さらに、われわれは中国の国際関係、周辺関係、国際影響力などたくさんの課題に取り組んでいます。

これに加えて、現在、3年間の予定でグローバルな案件にも取り組んでいます。現状でも、上海社会科学院における一部の学者、研究者の知名度は高いのですが、グローバルな案件の完成後は、その国際的な知名度がより一層、向上すると期待しています。日本に関連する研究もたいへん重要です。しかし、現在、日中関係は特殊な原因で特殊な状況にあります。われわれ研究者とJICAの協力を通じて、双方の関係が改善され、良い方向に向かうよう願ってやみません。

今後は、上海社会科学院とJICAが協力し、政策関連のプロジェクトを試みてもいいのではないかと考えています。新しい考え方を持った人材も育成できるでしょう。また、政策の変化や法律の改正を促せるような協力プロジェクトが実現できれば、たいへん意義があると思います。

現場職員の養成方法や介護保険制度、介護用品など日本の進んだ福祉システムは学ぶ価値が大いにあった



上海市社会福利センター
副主任

何彬

2004年より上海市社会福利センターに勤務。2011年より副主任。障害孤児、精神疾患患者、高齢者福祉など11の部門の管理業務を行う。2011年にJICAの草の根技術協力事業による研修に参加。

医療福祉施設「旭川荘」での交流研修は介護保険制度など日本の高齢者福祉について学ぶよい機会となった。

私がJICAの高齢者介護教員養成プロジェクトに参加したのは2011年12月のことでした。その時は18人のチームで岡山県にある社会福祉法人「旭川荘」へ行きました。旭川荘は、高齢者福祉や児童福祉、その他様々な障害福祉事業を行っており、海外からの研修生受け入れもしている大きな総合医療福祉施設です(P.107「旭川荘とは」参照)。私たち上海市の民政局は、旭川荘との交流が非常に深く、すでに1989年頃から友好関係にありました。

上海は中国の中でもいち早く高齢化社会に突入したので、どのように高齢化社会に対応すべきか、社会全体に対する影響はどうかということについて、民政局は以前から海外との学習交流を重視していました。日本は、中国よりも先に高齢化社会に突入したため、制度の確立や高齢者対策などが早くから行われています。2000年から実施された介護保険制度は上海でも知られていて、非常に注目されています。高齢者介護施設の費用負担の問題はわれわれも直面していることです。介護保険は高齢者の老人ホーム入居の助けになるのでとても重視しており、上海の実情に合った介護保険の方法を探したいと思っていました。そういう意味でもこのプロジェクトは非

常にタイムリーなものでした。

日本滞在の12日間で、実際に高齢者福祉に関するサービスや設備、管理について深い印象を受けました。中国と日本は高齢者福祉や社会的弱者層に対する価値観で通じ合うところがあります。例えば旭川荘の「敬天愛人」という理念は自然と生命を敬うものです。それは制度や施設が社会的弱者に対して人間本位の、その人に合わせた福祉を提供するということですから、私たちは多くの考え方に共通性を感じました。

高齢者へのきめ細かい心配りやアットホームな雰囲気作りなど職員の態度に学ぶところは大きかった。

訪問期間中、日本側の手配は非常に行き届いていました。講座による交流がメインでしたが、もちろんその間に現場での視察もあり、意見交換会もあったので、質疑応答の形でお互いの求めているものがより深く理解できました。訪問団の診療所の主任や看護師長、高齢者ケアを行っている現場管理者が、高齢者の住宅へ行って日本の職員の具体的なケアの過程を知りたいと申し出たときも臨機応変に快く受け入れてくれました。

われわれは2組に分かれ、1組は管理者のもとへ、もう1組は現場へ行きました。そこでは高齢者の起床を助ける介護や

食事、普段のリハビリ活動などを具体的にどのように行うのか、また実施の過程で彼らはどのように管理したり指導したりするのか、日本の高齢者介護にどのような制度があるのか、全体的に理解することができて参考になりました。

施設での高齢者福祉に関する学習の場で私たちが感じたのは、彼らの管理方法や提供するサービスについて、手本とすべきところがたくさんあったことです。例えば重度の認知症患者や自立生活能力のない高齢者の世話をする際に、彼らが強調したのは施設の中でアットホームな雰囲気を感じさせるということです。例をいえば、職員が仕事をするときに制服を着ていないのが目にとまりました。「彼らはなぜ仕事着を着ていないのですか？ なんだか職員らしくないですね」と尋ねました。すると「職員は高齢者の住居で介護を行うので、制服を着ていると高齢者に違和感や距離感を感じさせてしまうでしょう。それから、認知症の高齢者に対してはできるだけ彼らの生活リズムを乱さないように、視野の中を行ったり来たりしないようにしています。これが私たちの介護の理念です」との答えが返ってきました。

旭川荘への訪問には、上海のいろいろな福祉関係の機関の人達が参加したので、私たちは訪問の前に各自の機関における具体的な状況に基づき、それぞれの課題を持って訪問するようにしました。それは公的福祉を地域社会や家庭とどう連関させるかという問題も含んでいます。なぜなら私たちの理念は、高齢者ができるだけ馴染める、老後を気持ちよく楽しく過ごせる環境を望んでいるからです。中国人の伝統的価値観では、家庭で介護を行うのが最もよいとされています。住み馴れた環境で、近所に知り合いもいます。子どもたちが見舞いに来るのにも便利だし、高齢者は自分の家に愛着もあります。そういう意味で、施設におけるアットホームな雰囲気というのはわれわれの理念と近いものがあり、非常に参考になりました。

現場では、高齢者と接するときに、例えば体をさすったり耳元で優しく話をしたりしていました。また高齢者が座っているとき、職員が立ったまま話すことはほとんどなく、常にしゃがんでいます。そうした些細なことも学びました。高齢者を入浴させる際にも、職員は手を高齢者の額に当てて湯水が目に入るのを防いでいるのを見て、とてもプロフェッショナルなものを感じました。そして、職員の仕事に対する情熱というか、内心から湧き起こる愛の心というか、職員の一挙一動に真心を感じました。彼らはいつも小走りに動き回っていて、歩いている人はほとんどいなかったのです。



介護の質を高めるには 人材の養成と提供サービスの レベルアップに力を注ぐことが 重要だとあらためて認識した。

旭川荘で働く職員のほとんどは、高校卒業後に専門学校で2年間のトレーニングを受けています。私たちも彼らの養成機関へ行ってみましたが、トレーニングに使うものは実際の福祉施設で使うものとまったく同じで、学んだことが実用にきちんと反映されるようになっています。また、彼らのカリキュラムは非常によくできていて、その大部分は高齢者の心理や精神的な慰めと関係のある内容です。職員のトレーニングや普段の教育について、われわれも真剣に学ばなければならないことがわかりました。

従来のわれわれの看護師のトレーニングでは医療ケアや技術的な操作に比重が置かれ、高齢者とどうコミュニケーションを取るか、どうやって高齢者の緊張や不安をほぐしていくか、どのように高齢者との距離を縮めていくかについては、ともすると軽視されがちでした。しかし日本ではそれを特に重視しており、私たちも実際に高齢者と何らかの方法で情緒面での交流を増やしたいと考えました。しかしわれわれの介護スタッフは専門教育を受けている人がまだまだ少ないのが現状です。職業訓練もカリキュラムが比較的短期で、時間も少なく、介護技能や心理ケアに関するスキルはやや乏しいと言えるでしょう。私たちは高齢者介護の質を高めるには、人材の養成とサービスの質を重要視し、今後日本を手本とすべきだと

思います。政府にも高齢者介護職員の教育に力を入れるよう呼びかけていきたいと思います。

介護用品や施設などのハード面でも 日本製は精巧で人間性を考慮し、高品質。 中国でも今後ニーズが高まるので 介護福祉で日中が協力する機会は増加する。

私は2回の日本訪問で、ソフト面だけでなくハード面——高齢者向けの施設や用品について日本の開発や使用状況が非常に優れていると感じました。この方面に関して、中国国内の研究機構や生産メーカーの製品は、まだ高齢者の使用に最適とは言えません。以前、私たちも交通大学などの研究機構や一部の企業と協力して高齢者用品の開発をしたいと考えたことがあります。この分野は強化が必要です。

日本の介護施設の研究開発は非常に精密で、ヒューマンズに基づいています。例えば脳卒中になった高齢者がいて、右手が動かなくなるとします。その場合、柄が輪になっている介護用のスプーンを手にはめて握らせませす。そうすると自分で食事をすることができます。このような人間本位の、高齢者の不自由な箇所に合わせて具体的な用具のデザインに関して、日本は本当に優れています。車いすも一人ひとりに合わせた高さやクッションにしてあるなど、旭川荘でそういったものを見て素晴らしいと感じました。車いすや義肢など障害者用の用具、施設的设计・建築なども含め、これらハード面に関してのニーズは中国でも徐々に拡大しています。

また、少人数グループでの家庭的な介護モデルも取り入れつつあります。2001年に来日した際に目にしたものでしたが、以降、新しく建設やリフォームする施設では、このグループ単位での介護モデルを実施しています。ですからこういった介護福祉の前途は非常に広く、JICAとの協力範囲についても非常に多岐にわたると言えるでしょう。

JICAのプロジェクトは時間が限られているため、このような協力を行うときには、単一のテーマ・活動であれば短期間でも比較的深く行うことができ、成果が大きいと思います。例えば私が興味を持っている介護保険について専門チームを組み、介護保険について当時どのように制度設計されたのか、どのように実施されたのか——その全体の過程について検討や研修を行えば、短時間でも効率よく制度の制定や実施について把握することができます。介護等級の判定の問題について



も、それだけに絞って行えばより深く理解することができます。また高齢者介護であれば、介護の職員や中核的人材が行けば、24時間、介護施設で学習することができます。一緒に仕事をすれば彼らはより深く体験でき、学んだことも帰国後に素早く応用できるでしょう。

前回の訪問以降も、私たちの得た成果について旭川荘との良い交流が続いています。もし可能であれば、民政局内の国際交流センターの努力によって日本の介護士養成モデルを上海で取り入れる協力プロジェクトができればと思っています。

旭川荘とは

社会福祉法人旭川荘は、岡山市で開業していた川崎祐宣医師が、肢体不自由児施設・知的障害児施設・乳児施設の3つを医学・経済・宗教・行政など各界の支援を受けて1957年に開設したのが始まり。「敬天愛人」の精神を基本に総合医療福祉施設を運営し、現在では岡山県、愛媛県などで、障害者医療福祉、知的障害福祉、身体障害福祉、高齢者福祉、児童福祉、地域医療、相談支援、教育・研修・研究の8分野の医療福祉サービスを展開している。施設数は70余、利用者は約3000人、職員は約2000人にのぼる。1971年、看護師や介護福祉士などの職員養成の機関として旭川荘厚生専門学院を開設。1998年、上海市に日中医療福祉研修センターを設立。2005年から2007年まで、JICAの草の根技術協力事業による「岡山—上海高齢者介護教員養成センター事業」を実施。旭川荘のスタッフを上海市に派遣し、現地で高齢者介護従事者を養成した。2009年から3年間、JICAの草の根技術協力事業による「江西省高齢者介護教員養成事業」を実施している。

直接会うことで理解が深まる そこに交流を続ける意義がある



独立行政法人 国際協力機構
国内事業部 研修監理員管理課

木村一秀

1991年から日本国際協力センター（JICE）で研修員受け入れの部署に勤務。東京、九州などで勤務後、研修以外の部署にも就く。その後、国際協力銀行（JBIC）の円借款による中国人の人材育成事業も担当。2011年までJICEに所属し、2012年からJICA所属となる。現在は、研修監理員の募集・登録、監理員業務の制度やルールの見直しなどを担当している。

全国各地で行われる開発途上国の 人材育成を援助する研修は その数も内容も千差万別。 すべてを研修監理員がコーディネート。

2011年まで研修監理業務を行っていたのはJICE（日本国際協力センター）でしたが、2012年からは、JICAが監理業務を実施しています。JICE時代には、来日した研修員のロジスティック部分、例えば研修監理員を選んで決定し、派遣するという業務や、研修員の受け入れ先である省庁・自治体、大学、研究機関、病院、NGOなど、様々な団体・機関から提案いただく日程を、実際にどう利用するか、どのようなスケジュールで実施すればいいのかを詳細な日程表に組んで、移動の手配をしたり、教材の翻訳を手配したりなどの業務を担当していました。

JICAでは全世界の途上国・地域から研修員を受け入れています。中国に関していえば、1979年から研修員受け入れを開始し、これまでに2万人にのぼる研修員を受け入れています。そのほぼすべてにコーディネーター（研修監理員）が関わっています。研修監理員は、研修員が来日して研修を終えて帰国するまでの間、通訳、引率をしつつ、様々な生活上の助言も、研修で分からないことがあれば、そのサポートもしています。

研修員が来日すると、まず初めにブリーフィングと言われる生活ガイダンスから始まります。次いで、日本についてのジェネラルオリエンテーション、つまり、日本の社会や歴史、行政などについて基本的なことを紹介するための講義を行います。講師の確保、日程のアレンジはJICAのスタッフがしています。以前は、コースや研修員の滞在期間の長さによっては日本語の授業をしました。そのための日本語教師をリクルートしたり、授業スケジュールを作ったりということもスタッフの業務の一つでした。

実際の技術研修が始まると、移動手段や宿の手配、教材の手配など、そういう諸々の支援を以前は監理員がしていました。研修が長期になると、研修員もだんだんストレスが溜まってきたり、日本人と触れ合って日本文化を知りたいなどの新たな要望も出てきますので、福利厚生的なケアをすることも仕事のうちです。コースが終われば、監理員はその成果報告をまとめて提出しそれで任務完了となりますが、コース期間中を通して、いつも研修員の側にいる監理員の活躍なしには、コースの成功は考えられません。それは今も昔も変わっていないと思います。（P.111「研修員受け入れ業務フロー」参照）

現在も北海道から沖縄まで全国各地で研修を行っているため、監理員は各地にいます。それぞれのセンターによりコース数や研修分野・内容が異なるので、それに応じた規模、期間のコースがあり、必要な人材がいるというわけです。研修監

理員の登録言語は、中国語をはじめ19言語ありますが、中国語登録の監理員は全国で54名います。ある地域に該当する監理員がいないという場合には、必要に応じて東京から派遣します。監理員は登録制で、登録された人の中から、経歴や語学力、過去に担当したコースの経験などを勘案して依頼をします。結果的に、監理員の経験、能力や分野の得手不得手、またアベイラブルなどもあって、依頼するコースの数が決まってくるから、年間に担当するコース数、研修員数も千差万別です。

中国の経済発展はめざましいが、医療・環境分野や人道支援は今後も協力が必要。

JICAは全体で年間約1万人の研修員を受け入れ、研修分野も多岐にわたりますが、技術研修そのものは基本的に外部機関に委託しています。JICE時代には、そのような委託先の立場で中国の研修員を受け入れたこともありました。例えば「技術協力促進」という研修で、中国の科学技術部(技術協力事業の窓口機関)の日本担当の人たちを招き、日本語能力をブラッシュアップさせるための日本語の集中研修や、日本の行政や社会システムを理解してもらうプログラムを実施しました。

またJICEには、教育手法を教える人材がいましたので、途上国の様々な部門にいる教える立場の人たち、例えば医療、看護、農業など、いろいろな部門で自分が知っている技術、知識を教え、伝える専門家たちに来てもらい、トレーナーズ・トレーニング、つまり、住民や関係者たちへ、いかに効果的にものを教え、また伝えるかの研修も行いました。中国のCDC(疾病予防管理センター)のHIV対策担当者たちに住民普及教育、広報手法等を習得してもらう研修を行ったこともあります。

途上国の人たちは日本に来て様々なことを学んでいきますが、すぐに適用できる技術もあれば、中には国によってはすぐに適用することが難しいものや、日本の失敗事例などもケーススタディとして紹介されることがあります。技術そのものに加えて、物の考え方や背景を知ってもらい、ある程度抽象化して理解してもらうことで、気候・自然条件、社会インフラ、生活習慣などの違いがあっても自国に適用できるような知識をみなさんに持ち帰っていただいていると思います。それを国作りに役立てて欲しいと思います。



中国に関しては、経済的に大発展をしてきたので、他国と比べると研修員の受け入れの割り当ては年々小さくなってきています。私は20数年前、大連に留学をしましたが、当時は食料配給券があるような時代で、お金を出しても買いたい物が買えないような状況でした。現在も経済格差などの問題があるにしても、その頃と比べると雲泥の差で、物質的な豊かさはもちろん、かつてはみな不満を感じていた、病院など医療関係や衛生面、交通システムなど、実際に行ってみると目を疑うほどの改善がなされていることが実感できます。そういう意味ではODAだけではないかもしれませんが、日本の技術や経験が役に立っているのではないかと思います。今の中国には、技術的にもう日本が教えるようなことはない分野もあると思いますが、JICAで現在行っている医療分野、環境分野、人道支援など、そういった分野の支援は今後も続けていく必要があると思います。

青少年のホームステイは効果が大きい。中国の若い世代の官僚・技術者との交流を続けていくことにも意義がある。

人材交流だけでなく教育一般に言えることですが、なかなかその直接的な効果というのは測定しづらいものです。しかし、JICAの研修や交流プログラムなどがきっかけになって中国と日本の架け橋になっている人がたくさんいると思います。

たとえば、外務省の青少年交流事業で中国から中高生たちを招く業務に携わったことがあります。中高生たちに日本の

一般家庭で数日間ホームステイしてもらおうプログラムがあるのですが、帰国後もホームステイした中国の学生とステイ先の家族がその後もずっと付き合いをしている例が数多くあります。日本の学生や家族が中国を訪ねたり、メールでお互いやりとりをしています。ホームステイ先のお母さんの誕生日を憶えていて、中国から電話がかかってきてハッピーバースデーを歌ってくれたという話もありました。

非常に興味深かったのは、ホームステイについてのアンケートで、日本の青少年から「中国の学生は怖くない」という感想があり、一方で中国の学生へのアンケートでも「日本の人たちは怖くない、冷たくないし優しくかった」という回答があったことです。お互いに何となく怖いという先入観を持っていたのでしょうか。しかし2、3日一緒に行動してみると「何だ、怖くないじゃん、普通の人だね」などと書いているのです。カラオケに行って日本の歌と一緒に歌って楽しかった、将来のことや受験の悩み、恋愛の話をしたことなど素直な感想が書いてありました。会って話しているいろいろなことを一緒にやってみると、そういう結びつきができるのです。こうした交流の効果が本当にあるのだと、その時あらためて感じました。技術を学ぶことがその国の発展に寄与していくのは間違いないと思いますが、それ以外に、人と人との結びつきや直接顔を合わせて具体的に誰かを知ってみることが人材交流の大きな効果なのかなと思います。

JICAの事業の一つに人材育成支援無償(JDS)という留学制度があり、一昨年までこの事業に携わったのですが、中国からも毎年30数名の若手公務員が1年から2年勉強のために来日しています。彼らの多くは「80後(パーリンホウ)」と呼ばれる80年代生まれ、一人っ子政策以降の世代で、いわば現代っ子というか「新人類」みたいな世代です。中には大変なエリートもいて、プライドも高く、時折わがままなことを言ったりする人もいましたが、上の世代の人たちよりもっとこなれているというか、日本と経済的な格差を余り感じずに育ったからかもしれませんが、垣根みたいなものが低いように感じます。留学が終わって帰るときにヒアリングをすると、日本の生活を楽しんだ、非常に良かったという人が多く、もちろん日本の友達もできたという人もいます。

これからの中国との関わり方は、と聞かれると大変難しいのですが、人道支援は行っていくのでしょし、個人的には中国が困っていることについては今後も継続的に協力していくのではないかと考えます。「人情」というのがお互い分かる国柄なので、そういった付き合いをしていくのも大事だと思います。

これまで多くの人材の受け入れや交流が行われてきたはずなのですが、昨今の両国関係を見るとお互いを深く理解するには、実はまだ交流が足りなかったのではという思いもします。今までのように大掛かりにというのは難しいかもしれませんが、必要な技術分野のところでは、キーパーソンが確実に往来することを今後も続けていく必要があるでしょう。あとは技術者でも官僚でも、若い世代の人たちの交流をまだまだ続けていかなければいけないと思います。

中国人が忘れることのない 「最初に井戸を掘った人」たちが 様々な分野でたくさんいることを もっと日本人にも広く知ってほしい。

中国ではよく「最初に井戸を掘った人を忘れません」という言い方をします。日中国交正常化をした田中角栄元首相について、そのように言われることは日本でもよく知られていますが、他にもいろいろところで貢献した日本人のことも言っていると思います。例えば、中国の砂漠の緑化のため公私を問わず植林事業を続けた人、JICAの専門家プロジェクト後も個人的にも支援した人など、「最初に井戸を掘った人」という方は結構たくさんいます。そういう人たちがしてきたことが中国側の人たちにどれだけ好意的に受け止められ、感謝されているか、いまだに結びつきが続いている事実について、あまりクローズアップされていないように思います。30年の間にはいろいろなことに関わってきた方々がいらっちゃって、その方々の功績が今に繋がって影響を与えているということが、もう少しクローズアップされればと思います。

3年くらい前に、研修団を率いて来られた方が、かつてJICAの青年研修事業の来日経験者で、その時に自分を受け入れてくれたご家族の方と20年ぶりに再会できたと北海道の新聞で紹介されていました。東日本大震災が起きたときにも、何年も前に青年研修事業で宮城県に行ってホームステイさせてもらった人たちが、全青連に「自分がお世話になった人達の安否を確認してくれ」と連絡してきたといいます。そのように日本のことを気遣ってくれる中国の人もいるという話も、もう少し広く知ってもらえればと思うのです。

功労者もそうですけれども、もう少しこういった一般の人同士の行き来、気遣いがあることも、もっと取り上げられてもいいのではないかと思います。

中国だけでなく、いろいろな国の人を受け入れていると、日本で楽しい思い出を作って、元気に帰って行くのを見られるので飽きることはありません。毎回、いろいろな人が来て様々な思い出を作って帰国します。中にはサウジアラビアのように途上国のカテゴリーから卒業して、だんだん来日する人が少なくなる国があります。一方で、新しい国から、新たにいろいろな人たちがやってくるのを見て「知らないことが世の中にはたくさんあるなあ」と感じます。来日した人たちは、最初はそれぞれ様々なショックを受けたり、ビックリしたりすることがたくさんあるでしょうが、そういう人たちが日本を理解し様々なことを勉強して、国に帰れば頑張ってくれるのだからなというのを感じるからこそ、この仕事を続けているのかもしれない。



研修員受入業務フロー

	来日前	来日後	帰国	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 日程企画・作成 ● 講義・視察受入依頼・調整 ● 宿舎・移動手配 ● 渡航支援 ● 教材翻訳 ● 医療保険加入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 空港送迎 ● 来日オリエンテーション ● 通訳・引率 ● 旅行引率 ● 生活支援・健康ケア ● 研修運営管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 視察等同行 ● 経費支払い ● 研修員モニタリング ● 教材翻訳 ● 日程変更調整 ● 緊急対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務実施報告 ● 経済清算報告 ● 研修内容改善提言
研修コースの企画	研修の目的や目標に応じ、コースのプログラムを企画・策定する。また、プログラムに適した講師や見学先を確保する。国内外を問わず来日前の業務についても対応可能。 例) 研修プログラムの企画・策定 / 講師・見学先の確保 / 滞日日程表の作成 / 来日前研修員募集・選考支援 / 渡航のための旅券・査証・航空券手配 など			
研修コースの運営	研修員の受け入れや研修コースの実施に必要な講師、見学先との調整及び経費管理など研修コースの運営を行う。 例) 空港送迎手配 / 海外旅行傷害保険手続 / 研修員の生活費・交通費の支給 / 講師・見学先の調整 / 謝金の支払、講師・関係者への交通費・旅費の支給 / 講義室の手配 / 研修教材の取り付け / プログラム・オリエンテーションの準備・実施 / 開・閉講式の実施 など			
研修コース現場管理	研修実施機関と研修員の間に立ち、スムーズで効果的な研修が実施されるよう、コーディネーターが、通訳、ファシリテーション、引率や研修関係者間の連絡調整などを行う。 例) 通訳業務 / 外国語の資料の作成 / 研修員の引率 / 研修員への諸連絡 / 研修進行・監理 / 研修実施状況の報告 / 研修員アンケートの実施 / 研修評価会の実施 / 研修員傷病時における緊急対応 / プログラムファシリテーション など			
円滑な日本滞在支援	来日直後に日本滞在の諸注意、文化、社会の説明、健康相談、病院への引率など滞在支援を行う。			
国内移動手段・旅行の手配	研修員や同行者の日本国内での移動に必要な交通手段や宿舎の手配を行う。また、名所・旧跡・文化施設の視察など日本文化に触れるプログラムを手配する。 例) 移動手段の手配 / 宿舎の手配、旅費・交通費等の支給・精算 / 日本文化体験プログラムの手配 など			
トレーナーズトレーニングの実施	外国人を対象とした研修の際に知っておきたい効果的なプレゼンテーションのためのヒントや異文化交流における留意点などについてのセミナーを実施する。			
研修用教材の作成	各種の研修コースで使用されるテキストを外国語に翻訳する。また、希望に応じて製本も手配する。 例) 研修教材の翻訳 / 研修教材の製本 など			
日本語研修の実施	技術研修のために必要な日本語から、日常生活に最低限必要な日本語まで、研修コースのニーズに合わせた日本語研修を実施する。			
適切な資金管理	指定の規定、公的な規定などに沿った支出管理、証憑管理を行う。			

* JICEのホームページから(一部表記を変更)

来日中に多くのことを得てもらうため 全力で支援するのが私たちの使命



研修監理員

八木環

1991年より研修監理員の実務を開始。



研修監理員

喬蕾

1995年より研修監理員の実務を開始。

**来日中の研修員をアテンドし
専門的な研修内容を通訳。
正確な内容を伝えるためには
事前準備が最も重要。**

八木 私は、20年以上前からJICAの研修監理員を務めています。監理員の仕事は、簡単に言うと、日本にいらっしゃった研修員に対し、滞在中に通訳・引率をする業務です。私自身はJICAに所属しているわけではなく、フリーランス契約ですので、スケジュールに応じてJICA(2011年まではJICE)のアサイン担当の方からご連絡いただきます。期間や人数、研修内容をお伺いして、日程や内容的に可能かどうかを判断してからお受けする流れとなっています。

監理員の仕事について具体的にお話しますと、研修コースをご担当されているJICAの方からいただく事務関係の書類の作成などを含め、研修員の来日前から準備を始めます。研修員が来日された初日は、ブリーフィングというJICAの様々な手続きなどの説明会があります。監理員からすれば、研修員と初めて対面する一番大切な時間です。以前は、1日目がほぼブリーフィングに費やされていたのですが、現在では研修期間が短縮され、半日程度になり、午後からはすぐに技術研修が始まります。講義内容全体の通訳はもちろん、研修員の質問や意見なども通訳します。研修員が14人までなら、一人の監理員、それ以上になると二人付いてチームで行動することになっています。研修期間中は、エスコートや通訳が主な業務です。そして、研修完了後のJICAでの評価会に参加し、修

了証書の授与を見届けて研修員との直接的な交流は終了になりますが、その後、事後書類や報告書を作成するまでが一貫した業務となります。

喬 私は、1995年から監理員の仕事をしています。監理員は、国内の移動や旅行も含め、研修員のグループと行動をともにし、研修だけでなく日常なことまで通訳をします。講義内容は、研修員も講師の方々も専門分野ですが、言葉の壁がありますから、私たちが架け橋を作らなければなりません。事前に単語や講義内容を調べたり、中国語の翻訳テキストで勉強したりと、下準備は念入りに行うようになっています。でも、準備期間は短いですね。事前にホテルの予約やスケジュールの組み立て、チケット手配なども行うので、毎回時間を作るのに苦労しています。

研修だけでなく、日常生活を通じてより深く日本を知ってもらえるように常にフォローを欠かさない。

八木 研修に満足していただくためには、事前の準備が重要です。依頼を受けてから、とにかく資料を集めて、専門分野の単語などもしっかりと勉強して、中国語と日本語の置き換えができるようにします。以前は、インターネットがありませんでしたから、資料集めもとても大変でした。今は、調べるのが楽になりましたね。私たちはその専門分野について、普段から接しているわけではないですが、研修中はきちんと通訳しなければなりません。単語帳を作ったり、専門知識を増やしたりと、研修前にもやることはたくさんあります。

研修中は、研修員の反応を見ながら、理解できていないようであれば、声をかけて確認するなど臨機応変に対応することも大切です。研修に来る方たちも、日本語がまったくわからない人がほとんどですし、生活面でのフォローも大切な仕事だと思っています。

喬 実際に専門の講義というのは難しいものです。日本人が聞いていてもわからない場合があるくらいですから。しかし、日本語から中国語に訳して言葉を運ぶだけでは、講義内容を十分理解してもらうことはできません。ですから、研修員と同じ立場で講義を受け、自分なりに内容を理解して、結果を導いた上で説明するようにしています。時には講師の方に直接質



問して、納得してから通訳することもあります。

以前、八木さんと組んで15名以上の研修員を担当したことがあるのですが、講師の方が話した地名の発音がどの漢字になるのかわからなくて、困ってしまったことがありました。そのとき、八木さんが漢字で書いたメモを渡してくれました。日本語と中国語は、漢字は共通していますが、発音が異なりますよね。地名や人名の場合、日本語の発音を聞いてどの漢字を当てるのかわからないと中国語の発音はできないことがあります。しかし、そのときは文字にしてくれたので、すぐに理解でき、その後はスムーズに続けられました。10年以上前のことですが、今も鮮明に思い出します。他の監理員と一緒に仕事をするとき、必ずお互いに補助できるようにしています。同じ仕事をしているからこそわかることがありますから、いつでもフォローできるように、チームワークを大切にしています。

八木 私の初仕事は、1991年の青年招へい100人の代表団でした。4つのグループに分かれ、1グループ25人に対して、コーディネーターが2人付きました。その後技術研修がだんだんと増え、1~3人などの少人数から10人くらいまでで、長いと2カ月程の研修期間がありました。最初の頃はエンジニアの方も多く、普段理系の方々と関わる機会もなかったので、毎回新鮮でした。また、マンツーマンで、毎日の送り迎えから研修旅行まで、かなり密接な関わり方をしていましたね。でも、途中からだいぶ雰囲気が変わりました。2005年頃からは、20人近くに人数が増え、研修期間も2週間位になりました。場所も大学、官庁、研究所など多岐にわたります。日本の

歴史文化の理解のために名所旧跡を見学することもありますし、とにかく朝から晩まで、しっかりとアテンドします。

喬 研修員の普段の生活についても、不便があればお手伝いします。せっかく日本に来ているのですから、日本に対しての理解を深めていただきたいのです。国の制度や文化はもちろん、日常生活の様々な場面で日本を知ってほしいと思っています。これも日本に対する理解の一貫として、私たちの役割ではないかと思うのです。

研修員の方々は、もちろん研修内容もそうですが、日本の製品をよく見えていますし、日本人との交流も楽しんでますね。昨年9月頃、日中間の関係が緊張状態になった頃、来日していた研修員と歩いていると、どこに行ってもみなさん心配してくれて。そのことを通訳すると、研修員は、とても感動していました。政府を通じての言葉ではなく、日本の一般人からの言葉はとても素朴で、教材よりも心に入ってくるのでしょう。日本人のことを中国に紹介し、研修員や中国のことを日本に紹介する、これがコーディネーターの醍醐味でしょう。

日中間の差異を理解してもらえよう 様々な工夫をしてきたが、 研修員との交流によって日本の良さを 再認識することも多くある。

八木 研修員が日本に対して抱く感想として、最も多いのは、清潔だということ。そして秩序がある、日本人は礼儀正しい、時間に正確だという印象をよく聞きます。研修期間は限られていて、予定が詰まっているので、一人でも遅刻するとその後のスケジュールに大きく影響します。そのため、一人ひとりを観察して性格をつかむようにし、その人に合わせた集合時間の調整を行うこともあります。それに、私は必ず、「王さん」「李さん」と、姓の後に「さん」をつけて呼びます。日本では、年齢性別関係なく「さん」をつけるといいですよ、と教えます。私も「パームー(中国語で八木)さんと呼んでください」と言います。そうすると、研修員の方々は、中国人同士で「王さん」「李さん」と呼び合うようになるんです。中国から来る方は、とても人間味があり、気のいい方が多いです。研修員がお互いに「王さん」「李さん」と、肩書きや上下関係もなく呼び合っているのを見ると、日本では平等に学ぼうという心意気が見えます。

喬 3カ月にわたる研修コースをマンツーマンで担当したことがあります。北海道の牧場での実地研修もありましたが、最も思い出深いのは、興部(おこっぺ)でのマンツーマンでの研修です。土日は研修がないのですが、車がないので行けるところが限られているオホーツク海沿岸に位置する町で、二人で楽しみを見つけながらの生活でした。時には自転車で海の方に写真を撮りに行ったり、研修内容から日本人の生活のことまで、いろいろなことを話したりしました。研修期間も長かったので、ホームシックにならないように、研修員のモチベーションを保つのも大変でしたが、忘れられない出来事です。

先ほどの遅刻の話ですが、中国は「准时」と書いて、「定刻」を表します。日本では「定刻」で、「刻」という文字が入っているという、研修員はみんな納得するんです。

日本にいる間、研修員の方に我慢を強いるのではなく、エンジョイしてほしいのです。中国で市長をされている方などは、中国国内ではどこへ行っても視察のようになってしまうので、日本で自由に出歩けること、家族へのお土産を買ったり、日用品を買ったりできるのが嬉しいとおっしゃってくれますね。

八木 10年以上前は、研修期間も長かったので、研修員との関係も密でした。監理員になったばかりの頃、青年のグループを成田空港までお見送りに行くと、もう二度と会えないと思って、涙のお別れをよくしたものです。でも、今は中国の方も頻繁に日本に来るようになって、再び会うこともあります。お礼の手紙をいただいたり、年賀状を送ったり。そんな交流がありました。今はあまりそういったことはなくなってしまったので、寂しく思う気持ちもあります。

毎回、新たな知識を得て 様々な人から刺激を受ける。 相互理解のために尽力することで 人の役に立っていることを実感。

喬 私がこの仕事を始めたのは、まだ子どもが赤ん坊だった頃。仕事のたびに、北京の実家に子どもを預けて、研修が終わったら迎えに行き、そんな日々が続きました。預けに行くチケット代は高いし、子どもには寂しい思いをさせるし、と悩んだこともありましたが、私はこの仕事がとても好きです。新しい人たちと出会えること、それも、様々な分野のスペシャリストたちですから、恵まれた仕事だと感じています。そして、研

修内容に合わせて、いろいろな経験もできます。その代わり、新しい知識を得るために、常に自分も勉強しなければいけない。これもまた、すごく嬉しいことです。人の役に立つ仕事であり、相互理解を生むために尽力する、自分の宿命だと思っています。

八木 私も同感です。中国から研修にいらっしゃる研修員の方々は、目標を持って来日します。研修を受けることによって、その目的を達成していただくのが嬉しいというか、最後の評価会で良い評価が得られれば、上手に橋渡しができたと思うのです。また、専門分野の研修コースを担当するので、関わることのない分野を勉強できること、研修中も、研修員や講師から刺激を受けられる、恵まれた環境で仕事ができるのも素晴らしいことです。

単に、研修会場まで連れて行って通訳する、それだけではなく、日本の日常を知ってもらうための生活面もサポートしていく。相互理解を深めるのに、一役買っているのだと、様々な場面で実感できます。

喬 評価会でよく聞くのは、研修内容に満足いただいているのはもちろんですが、来日前、日本に抱いていたイメージとはまったく違う、という感想です。実際に自分の目で見てみると、これまでの日本観が払拭されるのだそうです。

中国から来られる方は、国の重要な役職に付かれている人がほとんどです。でも、みなさん人間味のある方々ばかりで、この間も、普段中国では専用車に乗っているような人たちとウォーキングしたんです。運動靴まで買って、東京を案内しながら歩いたのですが、そういった日常の側面を見てもらえただけでなく、運動できて良かったと感謝されました。そういったエピソードも、嬉しく思いますね。

日中双方の更なる理解のためにも 知識の教示だけでなく ディスカッションする時間を。

八木 JICAの研修内容について、満足される研修員が多いです。その中で、講義を受ける時間も必要ですが、ディスカッションをする時間が欲しいという要望も多いです。一方的な知識の教示だけではなく、双方向での議論の形を求めているようです。また、研修中にアクションプランを作成する研修員



もいます。毎日、新しい知識を得ながら、母国へ戻ったときに研修内容をどう生かしていきたいかをまとめるものですが、日程が詰まっていますので、じっくり取り組む時間がないという声も聞きます。でも、そのレポートを拝見すると、どんなことを学んだのかがわかりますし、私たちも手ごたえを感じます。

20年前と比較しても、中国は経済的に大幅に発展していますし、ODAについても様々な議論がなされています。JICAとしての中国との関わり方にも変化が生じてくるでしょう。日本からの専門家が中国へ派遣されて、長期にわたってプロジェクトに取り組まれたり、研修員が来日して、必要に応じた専門の研修プログラムを受けられたりなど、非常に素晴らしい講師陣やプログラムが整った事業だと思います。これから先、どういった形になっていくかはわかりませんが、日中関係の今後のためにも、末永く続けていただきたいと願っています。

喬 日本と中国、双方の現状などをディスカッションする場合は必要だと感じています。中国でも、例えば貧困問題に対して、様々な政策がとられていますし、交流の意味を込めて、多角的に見たお互いの方策を話し合う時間もあっていいのではないかと思います。日本と中国では、国策にも見解にも大きな違いがありますが、お互いにとって有益となる情報交換は可能ではないかと思うのです。専門的に取り組んでいる方たちだから、ちょっとした工夫やテクニックでも参考になるし、現状の問題点を話し合ったら、より良いアイデアを出し合えるのではないかと思います。

また、専門の研修以外に、日本の日常と触れる機会を増や

すことも大切だと思います。日常生活にある日本の製品を見たり、反対に研修員が日本の日常に出ることで、日本人にも彼らを見てほしいし、心の交流がもっとあってほしい。出会うことで、素晴らしいところを発見できると思いますし、じっくり見てもみないとわからないことも多いですから、お互いの良いところを知る、貴重な機会となるはずですよ。

JICAの研修システムを利用して来日する研修員たちにとっては、日本で出会う人すべてが、日本という国、日本人を知るための重要な相手なのです。研修員が街で迷子になったとき、日本人は必ず親切に対応してくれるそうです。このことは、レポートでも多く報告されています。日本国民は、全員がこの事業に参加しているのです。そのためにも、JICAの活動をより多くの人に知ってほしいと思っています。研修員が受けた、日本人への感想を一般のみなさんにも公表すれば、外国人から見た日本人は、どう見えているのかがわかります。日本から中国へ資金援助、技術支援が行われていることは知っていますが、実際に何をしているのかを私たちが知ることは難しいですが、日本を訪れた研修員の生の声を日本のみなさんにも知っていただくことで理解が深まり、日中関係にも明るい兆しが見えてくるのでは、と信じています。



研修員受入事業の振り返り

——対中国協力 開始から現在まで——

発行年月 2013(平成25)年3月

発 行 独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL.03-5226-6660~6663(代表)

<http://www.jica.go.jp/>



独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
TEL.03-5226-6660~6663(代表) <http://www.jica.go.jp/>

2013年3月